

S・ロツカンの比較マクロ政治の研究

— 交差文化、交差社会、交差国家の理論への貢献について —

古
田
雅
雄

目次

はじめに

第一章 比較政治研究の発展

一、比較政治研究への道

二、地域研究専門家からの「異議申し立て」

第二章 ロツカンのマクロ研究

一、交差研究環境の条件づくり

二、交差国家研究の組織形態の変遷

三、比較研究の本格化

第三章 ロツカンの比較マクロ類型の構築過程

一、人間の態度を決定する社会環境の研究

二、歴史研究からの知見

第四章 国家建設・国民形成の類型

一、「六つの危機」理論

二、ムーアの比較政治研究

第五章 ロッカンの比較についての視点

一、中小国家と文化の研究上の意義

二、交差国家研究の分析

第六章 社会的亀裂から政党システムへ

一、ミクロ研究からマクロ研究への比較政治モデル

二、社会的亀裂論から政党システム比較分析

三、政治的シチズンシップ（民主化）の拡大

第七章 ヨーロッパ比較体系史モデル

一、「ヨーロッパ概念地図」

二、国民国家建設

第八章 ロッカンのモデル

一、モデルの構成要素

二、使用事例

三、ロッカンのモデルの評価

第九章 比較政治研究方法の多様化

一、方法、レベル、アプローチの増加

二、交差国家研究についての単位に関する課題

むすびに代えて…ポスト・ロッカンのマクロ比較研究状況

注

参考文献

はじめに

社会科学における各研究命題は比較の形態や要素を含んでいる。日常生活における事例から考えよう。例えば、

自分の身長が高いか低いかはだれかと比べてみないとわからない。子供は一連の知的発達段階を経験する。その際、ひとりの子供の年齢別の発達段階での比較が可能である。人々の性別による規範遵守を比較すると、男性は女性よりそれを無視しがちである、と言われる。フランス人はノルウェー人よりわずかな真実であるとしても、多数の圧力で屈服しやすい、と述べられる。

これらの引用例は日常生活の「常識」であって、具体的な検証をもとに確認されたわけではない。いずれの事例でもデータを比較し、その真偽を確かめなければ客観的に検証したとは言えない。つまり、科学的であると説明できそうにない。ある現象を説明しようとするれば、順応性や逸脱性の判断を下す行動規準を設定するし、そのうえでデータが集められる（またその反対）。

私たちはこれらの日常的な事柄においてデータを収集し、それを比較する作業を繰り返している。もう少し学問的なレベルで考えると、すべての社会科学では比較できることが当然視される。もちろん、比較研究は科学と称せられるすべての分野に適用できるかもしれない。ここでは社会科学分野に限定して述べたい。社会科学の大部分は社会、国家、文化などの各分野の比較を対象にする傾向がある。研究の方法、技術、組織での重要な進歩はその個々の結びつきで研究されるが、ある部分に関する研究は理論化されても社会科学に貢献できないこともある。どのような種類の「普遍性」があると証明できるのか。そして、異なる文化における経験が異なる社会構造において、つまり政治的な共同体においてルーティン化されるのか。また、どのようなモデルが異なる研究状況に関する回答結果から類似と変種を解明できるのか。

本論では、第一章では比較政治研究の発展を述べる。第二章は戦後の比較歴史分析に貢献したS・ロッカ（一九二一—一九七九）の比較マクロ研究が本格化する経緯を概観する。第三章は比較マクロ類型づくりを考察する。第

四章、第五章は当時の様々な比較研究手法から独自の視点に至る過程を探る。第六章と第七章では、ロツカンが編み出した比較体系モデルを解説する。第八章は彼のモデルの具体的に使用方法を紹介する。第九章では、ロツカン後の比較歴史研究の状況と課題に触れておく。本論は比較政治研究のパイオニア的存在であるロツカンのマクロ比較政治研究の発展と理論、研究手法と比較体系モデルを考察することを目的とする。同時に、本論は第二次世界大戦直後から比較研究が軌道に乗り出す一九七〇年代までの戦後比較研究の第一世代の先人たちの試行錯誤の努力から、私たちはその出発点と成長を見ることが出来る。そこから比較政治研究の手法、対象、内容などを習得すべき事柄が多くある [Rokkan, 1972]。

J・マホニとP・L・テリイは、現在の「比較歴史分析研究」の立脚点を一九六〇年代、一九七〇年代に発表された研究に依拠するとし、当時の研究者名を何名か挙げている。その中のひとりに本論で扱うロツカンの名前が挙げられる [Mahoney, Terrie, 2008: 737]。その知的な「遺産」は現在の比較研究者に受け継がれるべき伝統となっている。

第一章 比較政治研究の発展

一、比較政治研究への道

比較政治研究の関わる課題は、その研究対象の内容 (subject matter) そのものだけでなく、比較の分析方法 (method analysis) という二つの点で言及される。原則的に両者は相互に補完するものであるが、実際には、時に補完しない場合もある [Schnitzer, 2001: 160-165; Schnitzer, 2013: 223-231]。

比較政治研究は政治学という専門分野内で教育と調査・研究では特有な分野である。なぜなら、比較研究はその

性質上、いわば「他国家や他国民」の数と内容の多様性が含まれるがゆえに、様々な国々の政治現象をある規準を用いて較べなければならない。第二次世界大戦後、ヨーロッパ諸国間の比較調査・研究の重要性が認識され、さらにラテン・アメリカやアジアの諸国との比較を促進する傾向が生じてきた。イギリスやフランスの研究者もアメリカの研究者と同様、自国の政治研究に自信をもつため、それに自国の研究の伝統に拘束され、既知の国しか対象とはしなかった。

また、比較政治研究は「基礎的な理論」のため規準を設定する比較単位間の類似と相違を説明する努力と言えるが、検証のための仮説、推論的な因果関係、生産的で信頼できる一般化への道程は容易には進展しなかった。確かに、古代ではプラトンやアリストテレスは比較の体系的な規準だけでなく、比較のための概念、類型、仮説を展開した。一九世紀に、J・S・ミルは「自然に形成された」単位間の多様性を比較する際、現実的な政治問題への実行可能な技術を適応する困難さを指摘したことがある。実際、理論的に「比較への関心」があったとしても、比較研究への着手は遠のいたのである。もちろん、比較政治研究を推進する努力は完全に消滅はしなかった。

比較政治研究の内容と方法は、広い背景には累積したデータと規準の一般化を用意する。比較政治研究は政治学の様々な分野から「補助的分野」とみなされていたが、政治学の様々な分野に応用できるため、かえって政治の科学研究の主流となる。第二次世界大戦後、アメリカ政治学は、現実の世界政治への影響力もあって、他国の事例のための素材を準備、供給するし、事例が配置される広範な「文脈」の理解を充実させてきた。そのための体系的な政治的な研究・調査はまさに比較研究であった。第二次世界大戦後数一〇年以上、個々の研究者による相当な努力と成果にもかかわらず、比較政治研究の「統合」は依然として遠くの彼方にあり、まだ克服すべき課題が残されている。

比較政治学者は二重の課題を背負っている。まず、研究者が外国の政治システムについて有益な情報を受領すると同時に自国の情報を発信することが要請される。また、自らが検証する単位を交差する分析的なカテゴリーを採用、発展させる方法論的な課題も負っている。

比較理論にはその方法論を必要とする。しかし、一般化した抽象的な概念に依拠する傾向は、非専門家による安易な使用によって内容を損なうこともある。そして、研究者の作業はかえって比較の対象からかけ離れた理解を生み出す危険性もある。もっとも初期の比較政治研究では、この課題を真剣に考える必要性がなかった。なぜなら、一九世紀から二〇世紀にかけての比較研究では、共通の政治的、文化的な「遺産」と類似した社会経済的發展の枠内にあるとするヨーロッパやアメリカの主要な政治システムを注目するだけでよかったからである。各研究で専門語の仮説・理論を意識せずに（言い換えれば任意に、もつと率直な表現では自分の思い通り勝手に）比較することができた。J・ブライス、A・L・ローレンス、W・ウィルソンなどは比較の理論や概念そのものを洗練化・精巧化する必要性を感じなかった。だから、彼らはイギリス、アメリカ、ヨーロッパ大陸の国家における政治生活の制度と規範を記述することだけを念頭におき、それらを概念化したのである。その背後には非西洋国家はおそらく想定されておらず、すべての（欧米の）国家は自由民主主義的な進展を遂げるという、安易な仮定が存在した [Daalder, 1987]。

現実の事象は社会科学研究に影響する。逆に研究は現実を分析し説明し、予測しなければならぬ。第一次世界大戦、一九一七年ロシア革命、一九二〇年代の政治・経済的破綻、一九三〇年代のファシズムの伸張、ナチス体制の確立は、さきの安易な「民主化」への仮定を覆す結果となった。ヨーロッパ諸国の制度、行動などは多様であることが理解され、さらに現実では悲劇的な結末をもたらした。

それでも、第二次世界大戦後、西ヨーロッパの各政治システムは共通の（ここでは暗黙に英米系の民主主義へ）発展

を歩むかに思われたとき、世界的な規模で脱植民地化と独立国家への闘争が比較の概念装置に新たに加えなければならなくなる。実際、第二次世界大戦後、比較政治研究者は「共產化する諸国家」(communizing nations)」、特に第三世界の「途上国」に注意を向けるようになる。比較の対象は独立国数の増加で単位数と状況の相違を複雑にする。比較研究者はそれに取り組み相当な努力を強いられる結果となった。また、そのことは理論構築において洗練・精巧化を否応なくめざさなければならなくなる。その結果、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、比較研究は「近代化論」それに「政治発展論」に集中することになり [cf. Eisenstadt, 2013: 106-108; cf. Smith, 2013: 237-229]、新しい制度、現実、規範、信念などで、比較研究者はその研究用の「機能的な等価物 (functional equivalence)」を探求めた。

比較政治研究は一九六〇年代、一九七〇年代に政治科学分野の理論形成において中心的存在となった。それは当時のアメリカ政治学界による影響の結果でもあった。例えば、研究者はソ連の「憲法体制」、アルバニアでの「選挙」、ガーナの「議会」、リビアの「専門団体」、スリランカの「内閣選択」、アルゼンチンの「連邦制」などの概念そのものと具体例の説明を求められ、従来までの専門用語のラベルの張り替えで対処できず、またレトリックだけでは類似した行動、意図や結果を真の意味で明らかにできなかった。

では、この状況から脱することができたのであろうか。その後アメリカの研究者間では、その課題への対処は、戦後の比較政治研究者に総合的なマクロ理論に取り組ませる契機となった。最初の対応は「交差文化的 (transcultural)」な比較研究や、他分野の成果を政治システム間の比較に「移植 (transportable)」したのである。あらゆる政治システムの普遍的な性格を仮定し、その要素は相互依存的で、安定・秩序を保とうとするシステムを形づくる傾向、つまり抽象的な、ひとつの規準の発想が生まれた [cf. Michel, 1968]。それはシステムを単なる制度、組織、機構でな

く、機能と定義し、仮定した均衡が達成、維持されたなら、包括的な課題が成就されるはずであった。異質なタイプとみなされる政治システムにおいても、各システムの類似した過程は、例えば経済発展、都市化、世俗化、読み書き能力、工業化、合理化、官僚化などの「近代化」論に影響されるので、政治システムは機能的な尺度になる、と考えられた。基本的な概念は文化人類学や生物学など他分野からかなり採用され、しばしばT・パールソンスの社会学的な知見が比較政治研究に転用された〔cf. Parsons, 1956〕。比較政治研究はその対象に存続する類似と相違を個別に解説するだけでなく、政治発展によって生じる「普遍性」「一般化」をいかに理解するかを目標にした。

この野心的な試みは外国について収集された大量のデータを調査した成果として登場することになった。だから「国家―社会の関係」が重視され、それに関連して多種多様な方法が登場する。例えば、恩顧主義 (clientelism) などが脚光を浴びる事例となる。そのことは「先進的な政治システム」間の比較から第三世界の知見にも関心を寄せることになった〔cf. Schmidt, 1977〕。

ところが一九七〇年代前半、理論的枠組みに疑問が生まれ、一九八〇年代までに比較政治研究はその共通目的を失ってしまった。その理由は、第一にシステム機能主義が仮説を準備するのに過度に抽象的であり、データ累積の少なすぎる点にあった。第二に経験的なデータを収集できないことであった。第三に比較研究においてアメリカ学界の占める割合が大きすぎる不満もあった。第四にシステム機能主義がいう均衡論 (equilibrium) は現実にはいつも成立するとはかぎらなかった。つまり、理論的な機能不全が生じたのである。

第二次世界大戦後、第三世界の「近代化」はたびたび失敗するか、または機能しなくなった。機能論の想定する「現実」ではうまく分化が進展せず、理論が仮定したようには完全な形では成就できなかった。先進国の規準からすれば、第三世界の政治システムはあまりに機能しないことをかえって証明し、その結果、先進国への依存と支配

という形で従属下に入るのである。国民国家とそれに対応できる政治システムの完結性と一体性についての仮説は過度の樂觀主義であるとする認識が次第に生じた。伝統的な文化は「近代化」の圧力に屈せず、より多様で弾力的、あるいは柔軟であった。近代化論者が期待した政治発展に代わって、第三世界では民主主義より専制や独裁制のほうがむいているという結論が下されることとなった。(このことは冷戦後一九九〇年代になって再度繰り返されることになる。)つまり、せっかく独立・自立を獲得した第三世界の国々は、次々と政治的な崩壊を続けるのであった。その反面、第二世界の共產主義国家群は西側世界とは異なる支配が着手されてゆく。

二、地域研究専門家からの「異議申し立て」

アメリカ流の比較政治研究がヨーロッパの研究者に浸透する一方で、ヨーロッパの専門家はシステム機能主義の仮説とその限界に苛立ちを隠せなかった。それはさきの第三世界とは異なるヨーロッパの事情からであった。確かに、ヨーロッパの政治システムは第三世界のそれよりはるかに安定していたが、諸要素の相互依存や諸制度の配置では、アメリカ学界の理論的に予定する場合とは明らかに異なっていた。例えば、議院内閣制と大統領制のうちどちらが民主主義をうまく運営できるかなどである [Lijphart, 1992; 古田, 二〇一四参照]。アメリカ流の見解は、諸機能のパフォーマンス、重層的な社会的亀裂、凝集的な政党組織、秩序を保つため制限的とはいえず市民社会への国家の介入などのヨーロッパのもつ独自性とは無縁に近かった。ヨーロッパを研究する者には、アメリカ流の一般的な理論的枠組みの非歴史的 성격はヨーロッパの地域ごとに異なる歴史的な遺産、残滓、連続、軌跡といった継続性の重視と合致しなかった。

一九六〇年代から、ヨーロッパの個々の研究者たちは、アメリカ流でない政治的秩序と政治的変動の代替モデル

(alternative model)を開発・精巧化し始めていた。ヨーロッパの研究者は自分たちが一番熟知する事例（通常、自分たちが居住し、研究・教育する場所）を基本方針として採用し、その独自の対象以外の環境と比較、検討しモデル化しようとした。現在でもその姿勢は比較政治研究の発展を支えている。

その代表的研究者を採り上げておこう。ロッキンは母国ノルウェーから歴史的に形成されてきた社会的亀裂 (social cleavage) と政党 (システム) の関係、それに中心—周辺の関係の精巧な理論を生み出した [Rokkan, 1970]。G・サルトリはイタリアの政党システムを分析し、どのように競争の分極化・遠心的パターンが出現するかを示すことで、アメリカ流の中道的な、求心的な政党システム論に挑戦した [Sartori, 2008]。

G・レームブルッフ [Lehmbruch, 2003; Czda, Schmidt, 1993]、L・ナイトハルト [Neihart, 1970]、J・シュタイナー [Steiner, 1998] らはスイスとオーストリアの特徴を説明する均衡民主主義 (Proporzdemokratie, Konkordatdemokratie, Verhandlungsdemokratie)、多元的民主主義 (Pluraldemokratie) のモデルを創造した [Michalsky, 1991]。多極共存型民主主義 (consociational democracy) を一躍有名にしたA・レイプハルト [Lijphart, 1980]、H・ダールダー [Daalder, 1966]、V・ローウィン [Lorwin, 1966] らは、オランダとベルギーの各事例から重層的な多元主義 (overlapping pluralism) よりむしろ分節的多元主義 (segmented pluralism) が民主主義の多極共存形態を通じて安定化させることを証明した。このモデルは一時有効性を失ったと言われるが、そのモデルも今でも有益な示唆となっている [Bolt, 2003; Richard and Deschouwer, 1999; Wolff and Yakinthou, 2003]。

J・リンスはスペインの「文脈」から一般には「逸脱事例」とされる政治体制を理論化した。これは権威主義体制 (authoritarian regime) と呼ばれるもので、全体主義と民主主義の中間に位置する独自のタイプを一般化したものである [Linz, 1994]。J・ラパロンバラはイタリアの政界用語から、ある国家の利益政治の特異な形態の類似する運

命を説明する。親戚関係 (parentela) と依頼人・子分 (clientela) という概念から縁故主義 (clientaire)・派閥政治 (faction politics) や恩顧主義を明らかにした [LaPalobara, 1989; cf. Plattoni, 2001]¹⁾。

以上の理論・モデルはヨーロッパ大陸の政治システムのある個別事情や特定状況から概念化されたものであるが、他地域への適応や他事例との比較の規準では理論上、有益な分析道具になった。比較政治研究にとって、その対象範囲と分析手法を増やすことになるのであった。

「普遍化」を「看板」とするシステム機能主義に不満を感じたのはヨーロッパの研究者だけではなかった。ラテン・アメリカ、アフリカ、アジア、中東のような地域研究に従事する人々にも相当な違和感と懐疑心から比較政治研究やその行方を見守っていた。これらの地域研究に携わる人々には特定の文化、言語、歴史に関して豊富で詳細な知識があり、その研究者には欧米流の概念・用語はきわめて抽象的であった。まず非欧米系諸国の研究者には、欧米諸国の研究データについての情報が不足しており、しかもその理論は非欧米系の人々にはほとんど価値中立的とは言えなかった。諸概念は西洋社会の近代・合理主義に片寄っていたばかりか、欧米諸国による政策的な意図と第三世界への介入を正当化する理論・モデルとしか理解できなかった。

第三世界の研究者やその出身研究者は、欧米研究者が提示する規準に替わる概念と理論を開発し始めた。そのもつとも代表例は「中心と周辺」の経済的不平等な交換関係の研究である。ある研究者は世界資本主義システムの歴史的發展にその原因を求めながら、周辺に位置する国家が支配される国際的な文脈に焦点を当てた。その代表的な研究者はS・アミン [アミン、一九八一・アミン、一九八三]、I・ウォーラステイン [ウォーラステイン、一九八一] である。周辺に位置づけられた発展途上国は外国からの要求、資本投資、企業の所有形態、エリートの評価、大量消費モデルに影響されながらも、政策選択の媒介変数は先進諸国とは異なった政治的効果を企図した。逆に、第三

世界研究から発信された研究成果はのちに先進国の研究者に影響する。

例えば、G・オドンネルやP・C・シュミッターらは、依存的な発展の条件下でもっとも可能性ある結果として民主主義ではなく、官僚的な権威主義支配 (bureaucratic authoritarian rule) を概念化した [O'Donnell and Schmitter, 1986]。これはそれを生み出した南アメリカ政治の文脈だけに適用されるだけでなく、先進諸国の研究者にも知的な衝撃を与える理論となった。例えば、そういったモデルに関連する概念には先進国流の多元主義には一括して扱えない、すなわちコーポラティズム (corporatism) の独特な軌跡があり、利益集団のもっとも政治性の強いシステムであった。このモデルは急速に普及し、様々に解釈された。ヨーロッパ研究者は、このモデル、つまりネオ・コーポラティズム (neo-corporatism、新職能団体代表制) に応用し活用することで、ヨーロッパにある利益政治を概念化する方法をアメリカの利益政治とはまったく異なった形で論証した [cf. Lehmbruch, 1996; Lehmbruch, Schmitter, 1982; Schmitter, 1974; Schmitter, Lehmbruch, 1980]。この研究はネオ・コーポラティズムとして西ヨーロッパ中小国の政策決定を説明する。⁽³⁾

その頃、ソ連、東ヨーロッパ、中国の共産圏の研究者は、西側諸国、第三世界で生じている比較研究の論争には関与しようとしなかった。これらの研究者は、自分たちの専門での議論では比較できないし、別のアプローチを必要としない、と主張した。だからこそ、比較政治的な研究分野から外れた (あるいは外された) ために、個々の分野での静態的、孤立的な性格が一九八〇年代後半にもみられた。一九八九年に予期しない劇的変化は専門家には比較研究用の知的準備や訓練がないことが判明した。

第二章 ロッカンのマクロ研究

一、交差研究環境の条件づくり

複数の部分が重なり合う交差する場 (cross-site) や多数の交差状況 (cross-setting) に至る研究が多く試みられてきた。ところが一九五〇年代では、比較研究が本格化するまで、研究分野において、多くのヴァリエーションを定義する専門用語 (terminologie) は存在していなかった。それでも、交差する場において、文化的、社会的、政治的、組織的な分野内で共通して使用できる専門用語は次第に開発されてきた。交差的なサンプル調査 (cross-sectional sample survey) は異なる文化、社会、政治の文脈においてヴァリエーションを分析する研究において使用されるようになった。やっと比較研究の本格的な第一歩を踏み出したのである。そのことは社会科学的な比較研究作業を普及させる。文化、社会、政治のそれぞれのシステム研究の範囲が拡がれば、理論化の可能性もより大きくなる。しかし、多くの社会科学者は完全な方法の邁進には躊躇せざるをえないだろう。ある研究者は文化、社会、国家の中によりしっかりと研究上の基礎を感じており、そのような伝統とも言える研究状況の中で技術を発展させ、仮説を提示する。他の研究者は構造的に類似した文化、社会、政治共同体の基礎に比較を限定する。例えば、メラネシア文化、封建社会、先進西側国家、英米流民主主義などである。野心的 (あるいは無謀とも言える) 比較研究者は人間の制度と社会的配置のヴァリエーションを普遍的な科学と見なす誤謬を犯してしまいがちである。

研究者はあらゆる構成単位 (Einheit) を比較できる範囲内に通じる規準 (Fundament) で研究対象を採用しようとする。しかし、対象は、マクロ次元で述べれば、原初的な文化、移行段階の社会から複雑な内因を抱える帝国や国民国家まで無数にあるのだが、研究上、より多くの状況への研究に適用できる用語は、比較研究上の構成単位の内容次第で変化しがちである。例えば、ある事例では交差文化的 (cross-cultural)、別の事例では交差社会的 (cross-social)、その他の事例では交差国家的 (cross-national) である。その事情から認識されるべきは研究者が共通に「了解できる用語を必要とすることであらう」。

「交差文化」で使用する概念を含む専門用語は、早い時期、すなわち一九三〇年代末に、特定の研究者間では共通の用語として使用されていた。まず、イエール大学の文化人類学者が未開社会に関する情報を集めコード化し、各社会の属性²⁾との統計上関連する項目を分析するのに「共通語」で議論した [Murdock, 1940: 361-370; Kobbén, 1952: 129-146]。これは研究者間の共有情報の組織化であり、その概念をともに理解できる専門用語の普及を意味する。

「交差社会」と「交差国家」という研究上で用いられる概念・用語も次第に定義づけられた。比較研究用の配列、そして他のタイプの構成単位を説明するのに活用されたのである。通常、専門用語の「交差国家」という言葉は、適用する範囲・配列のある分野と文化の異なる集合体と比較するために採用された。この集合体は未開、移行、完成の各段階での範囲と配列を研究対象にした [Marsh, 1967: ch.1]。

「交差国家」という概念は少なくとも英米系科学者の間では相当浸透していた。研究者は、法学的、政治学的に検証される国家間や政治システム間の相互作用を自国の典型的な手法で説明するのに利用する。未開社会間の比較研究用の「交差文化」的な手法が活用された。比較研究用の「交差国家」的な視点が高レベルの社会的、経済的、政治的發展にあらゆる範囲・配列と同様、どの発展段階においても普及した。

もちろん、比較の規準はほとんど自国をモデルにすることから発展する。当然、その研究に際して自らの規準と（特に自国以外の）対象物との相違が浮かび上がる。この相違は研究でのヴァリエーションを分析する際に特筆すべき内容である。ただ、そのことは多くの次元のひとつに関連すると心得なければならぬ。構成単位（のすべてまたは一部）の範囲と配列の特徴に精通するだけでは十分ではない。心がけるべきなのは、研究者が各段階と各変数を組織する際に主観的になりやすく、客観的な視点をもっと採用されなければならないことである。

交差文化、交差社会、交差国家の各研究は多くの種類の用語・概念で構成される。比較研究はいくつかの規準を

もちいて二次資料で考察できるとはいえ、研究内容そのものは文化、社会、国家に関する一次資料を必要とする。研究機関のネットワークを通じて資料の収集と提供を可能としない。確かに、それらの比較研究はその対象が交差国家的であっても、研究の具体的な実践においては、そして第二次世界大戦直後の時点では、一次資料の収集や研究成果の交流は端緒にもついていた。当時の研究状況は、まだ国際的な共同作業からほど遠い性格でしかなかった。表1は現在に至るまでの研究組織形態の諸段階を表している。

共通の理解できる専門用語で使用される用語の接頭辞の「交差 (inter-, cross)」は比較の対照性 (つまり、比較する次元を含む) を強調している。このような用語も各国民 (とりわけ専門家) によって受け取り方が異なることが多い。同じ用語でも、英米系国民では当然だと考えることができるとしても、フランスでは異なる意味合いで理解されることがある [Dulker and Rokkan, 1964: 824]。例えば、「憲法」という言葉は法律学用語で使われるのが普通だが、それでも英米系諸国で使用されるよりも、フランスでは政治学の対象範囲までも含む意味あいをもつ印象がある。同様な用語の捉え方のちがいは日本では、「憲法」を実定法の解釈学の対象として扱われがちである。

もちろん、そうでない場合もある。例えば、交差国家と国家間という言葉の意味上のちがいは英語とフランス語では通常はほとんど認められない。「超国家あるいは多国籍 (transnational)」を表す言葉「は潜在的な含意として競争という意味合いを含んだ用語で使われる。この事情のちがいはコミュニケーションの使い方の背後にある、伝えたい用語の意味 (広義では文化) とそこから派生する意味の捉え方という、どのように意図を的確に表現できるかも課題でもあったのである。ひとつの用語が二つ (またはそれ以上) の意味を含むことが簡単に理解され、同時に正確に区分できるなら、他を選ぶ根拠は純粋に「好み」の問題だけであろう。だが、比較研究ではそうはいかない。

そこで用語として期待されるものは、それぞれの国の専門家の使用する用語の習慣でなく、どの国の専門家も納

得できる統一のとれた分析用語である。その後の比較研究上の国際交流はこの期待にそう努力の成果であるかもしれない。各研究者の採用する専門用語において、比較研究活動で使用する用語のもつ共通概念は、異なるレベルで使用されようが、交差国家研究では国際的な「共通語」をもつに至ったのである。

二、交差国家研究の組織形態の変遷

専門用語のもつ共通性または共有性への到達は考慮すべき点が比較研究において多々あった。その点を、①研究計画、②データ収集、③データ分析、④データ解釈の観点から、まず①から④までの内容を概略し、そのあと表1の比較研究の現在までの研究組織形態の六段階を概観しておきたい。

①研究計画

研究上の対象国出身の研究者は、研究計画の構造と詳細さについて、例えばひとつの比較のために共通の変数に關して適切な任意抽出調査を選択し、各国民国家において設定すべき特定研究を協議する。

②データ収集

交差国家研究はある国家の研究者のために計画・準備されるが、データ収集は多国籍研究組織によって実行される。その典型例はアメリカの研究者が比較のマクロ研究を推進することである。

③データ分析

データは各国でバラバラに収集されるが、分析は国際的に編成された研究チームを通じて共同で実施される。典型例は経済協力開発機構（OECD）や国際連合（UN）などを通じて得られた各国統計データを基礎に分析される場合である。

④ データ解釈

分析は研究組織名で実行されるが、各国出身の個々の研究者が分析結果の解釈に際して協議、検討する。交差国家研究は、上記の研究計画、データ収集、データ分析、データ解釈という四つの作業を経るが、その際、表1の次の①から⑥までの六通りの研究実施パターンが考えられる。

① 一国単位研究

この研究手法は計画・収集・分析・解釈をある一国の研究者が行う、ある国家を対象とした個別研究である。ある国のひとりの研究者やひとつの研究機関から開始されるため研究作業過程では国際的な共同研究・作業・協議とは無縁である。現在でも一般的に採用される研究手法である。いわば古典的な研究手法であり、既存の記録やデータを利用して研究は実施される。民族（俗）史的な記録をもとに実施される交差文化研究はこのタイプである。

このタイプの研究者は研究上の基礎からある国民性を解明しようとするが、当該研究者個人の独自性とごく限定された研究仲間との相互性だけに留まり、比較文化研究としての分析や解釈では、同じ研究分野の研究者間の直接の交流や協議は通常なされることはない。人口統計、社会構造、国民保険制度、経済、政治、行政などからの公的統計データの比較も同様な研究手法になる傾向がある。当然、データは唯一の研究機関で選別と整理がなされる。もちろん、各研究途上で専門とする研究者が議論や検討する機会がない場合が多いのが通常である。

② 指導研究機関による研究

この研究手法は計画・収集・分析・解釈をする国の研究者が行うが、データ収集は国際的共同作業で行う。有力な国家の研究者が研究全般の主導権を握る研究方法である。「指導」的な国家の研究機関において計画が決定され、分析や解釈も実行される。ただ、国際的ネットワークを通じてデータ収集が指揮される。交差国家の任意抽出調査

とアンケート調査がこの種の研究方法である。研究財政の豊かな国の研究者や研究機関が経済力のない研究対象国からデータを「入手」する場合がこれである [Rokkan, Verba, Viet and Almsy, 1969]。

③ アンケート調査研究

この研究方法は計画・解釈を一国単位で研究を進めるが、データの収集・分析を国際共同研究チームで実施する。この手法はアンケート調査にもとづく研究である。ある国での研究の計画と手段は他国の研究者と共有されるが、収集されたデータは国際共同研究チームによって分析される。この代表例はイギリスでの職業上の地位と世代間の社会移動に関する研究である。国際社会学会の第一回研究委員会のもとで実施された [Miller, 1960: 1-89; Rokkan, Verba, Viet and Almsy, 1969]。他の代表例としては、Th・アドルノの『権威主義的パーソナリティ』 [Adorno, 1993] においてF尺度（ファシズムの程度）研究やC・オズグッドの意味判別 (semantic differential) [Osgood, 1967: 6-37] などがある。

④ 一国単位研究への回帰

この研究方法は計画・分析では国際共同研究の形をとっているようだが、分析・解釈は一国単位で行う研究である。①の一国研究タイプに部分的だが回帰した感のある研究方法である。計画やデータ収集は国際協力に応じるが、その後の分析・解釈段階で国際共同協力は中断される。この代表事例はリオデジャネイロで社会科学研究に南米センターが組織した四カ国の社会移動研究である。調査は計画に協力し、データ収集活動はほぼ統一的になされるが、データ選別と解釈ではまったく国際協力が不在であった [cf. Germini, 1963: 91-92]。

⑤ 国際共同研究の前段階

この研究手法は計画・収集・分析は国際共同であるが、解釈はある特定の一国で行う研究である。比較研究作業

では、現在の国際共同研究への前段階ともいえる共同研究である。研究結果への説明と解釈は分離させる。その代表例は一九五〇年代初め比較社会調査機構 (Organization for Comparative Social Research) のもと実施された二つの研究である。ひとつは若い男性集団に関する比較研究、もうひとつは七カ国の初等・中等教育担当者の任意抽出調査である [cf. Duijker and Rokkan, 1954]。これらの共同研究は国際的な共同チームで企画、実施され、そして分析は国際共同チームによってなされた。ところが、報告書作成の最終段階で国際共同チームによる詳細な協議がなされることはなかった。

⑥ 国際共同研究の段階

この研究手法は、計画・収集・分析・解釈を国際共同チームによる国際共同研究の本格的な実施である。計画の初期段階から最終段階まですべて (あるいは大部分) 多国籍の研究者による共同作業の成果である。これにはハンブルクにあるユネスコのもとで一二カ国からの研究者チームが組織された事例である。多数の研究者による計画・収集・分析・解釈を通じて、研究は多国籍の研究者による参加と協力を通じて進展した [Husen, 1967]。

以上の研究手法すべては交差文化的、交差社会的、交差国家的な研

表 1：交差国家研究の組織形態

研究活動に従事する研究者のあり方	研究の一部/全体の組織形態		
	1 国家内のみの研究者で実施	1 国内で組織	
		多国家間で組織	
		① 1 国単位研究：個別国家がある国の研究者のみで行う研究	② 指導国家による研究：データ等の収集は多国間協力だが、研究主導は特定国研究者のみで実施
研究活動に従事する研究者のあり方	1 国家の研究者か多国家の研究者かで実施	④ 1 国単位研究に回帰：国際共同作業を行うが、最終的解釈は特定国研究者が行う	③ アンケート調査研究：1 国家研究者が主導権をとりデータを収集を多国間研究者で行う、その後の解釈は国際共同
	多国家からの研究者の協力で実施	⑤ 国際共同研究の前段階：個別国家を研究対象とした国際研究協力	⑥ 国際共同研究の本格化：多国籍研究者の国際的研究チームの協力による国際共同研究

出典、Rokkan, 1972：3-4を参考に修正

究を実行するうえで意義がある。六つの研究手法を説明したが、現実の実施にあたって多くの点で相当努力の必要な作業である。いくつかの研究分野と国々にとって、研究整備上の経験では常に研究者に困難な負担が課された。例えば上記の⑤の場合、研究者は研究計画とデータ収集のレベルでの協力と妥協の緊張感を脱することができたが、他国の研究者は研究作業の最終段階での研究報告結果とプレゼンテーションの解釈をめぐる当該国の研究者から協議を拒まれた。また、記録保管所は社会科学の国際共同研究の要求するレベルからすれば到底満足できるものではなかった。コンピュータによるデータバンクの蓄積がどのように国際的な情報共有になっても、研究者が解釈するための比較研究の現実的な進展のための知的環境はまだ整備できたとは言えなかった。経済、人口統計、教育のような分野の国際的ネットワークの組織化は個々の研究者間の相互利用にはそう簡単なものではなかった。実際、コンピュータの活用では評価できないぐらいのデータは無数の資料の山を作るだけで混乱を引き起こすのであった。その結果、非常に多く数字的ナンセンスが生産され続けた。もちろん、功も多くあった。専門知識への深い理解、情報への十分な接触と、それらを交換できる協力を通じて良好な研究環境も整備されるようになる [Rokkan, 1970b]。

その状況下、その流れに危惧を発する見解も現れた。一九五〇年代前半にK・デイヴィスは「安易なデータ (instant-data) に基づく計画」に警告を發した。⁽³⁾ 彼は、文化的、社会的、政治的な文脈の中でのヴァリエーションが結びつかないので、「誤った情報が混在」する危険性を指摘し、さらに分析方法の増加によってもっと「誤った解釈に陥る」おそれを指摘した。データは研究運営上、蓄積と保管をする認識をもたなければならない。コンピュータは経験的、分析的にはひとつの手段でしかなく、データを知識や解釈に結びつけるのは、研究の文脈上、研究者間で相互利用されなければならない。一九五〇年代初めから、ロッキンは社会科学用のデータの整備・サービスの組織化の推進者であった [Brosveet, Henerichson and Svåsand, 1981: 39-47]。その姿勢はデータの蓄積だけではなく、分析結果

を伝達できる情報組織化を可能にすることができたはずである [cf. Merritt and Rokkan, 1966]。

それまでの比較研究は対象物の「表面」しか見ていなかった。比較研究の対象が構成単位かその一部の選別は研究過程次第である。比較研究の可能性と重点に関する議論は計画と分析という研究の具体的作業に関わる。どのような種類の変数が比較されるのか。どのレベルで人口やシステムが比較されるのか。どのくらいの種類の仮説と文脈が分析に活用され、どの次元の分析が他の研究に応用されるのか。

それへの方策として、例えばロツカンは国連教育科学文化機関 (UNESCO) の社会科学への発展での役割を挙げている。ユネスコの社会科学用プログラムの貢献策として次の三点がある。第一は研究活動の「国際化」、第二は「社会科学の知識と技術の拡張」、第三は「活動の計画と指導」である。これらの実施に際して、ユネスコは世界のあらゆる研究者の支援を必要とする、と彼は述べる [Rokkan, 1966a: 545-554]。

三、比較研究の本格化

P・ラザースフェルドと彼の研究仲間は一九五〇年代にサーヴェイ分析の研究に着手した。その分析手法は比較研究のあるべき方法に多大な影響を与えた [Lazarsfeld and Rosenberg, 1955; Lazarsfeld and Menzel, 1961]。その研究の一端を簡単に説明することが可能である。例えば、表2は個人というミクロと構成単位というマクロという単位の二つのレベルで基本的な識別対象の比較規準を明確にすることを示す例である。⁴⁾

表2はミクロ単位（個人）とマクロ単位（構成単位）のそれぞれで比較する際の着眼点を識別した比較図式である。これはあくまでも基本的な比較規準の参考として示すだけである。四変数のそれぞれの着目する各レベルは次のとおりである。

表 2：ミクロとマクロの比較分析の各次元の基本的区別の変数の例示

主要な個人的特徴：ミクロ分析	構成単位の派生的特徴：マクロ分析
①自己自身がつもつ特徴 個人の特徴は属性的か性別的か 変数：個人の身体的特徴、出身地、学歴、病歴など	①自己自身がつもつ特徴 構成単位の特徴：媒介変数として、例えば該当国人口のある分配の比率、平均など
②自己のめざす業績 個人の到達次元は属性か業績か 変数：個人の職業、特定の集団や社会的カテゴリーの組織メンバーとして特徴づける役割など	②自己のめざす業績 構成単位の業績：媒介変数として、例えば該当国人口のある分配の比率、平均
③自己のもつ関連性 個人の属性か、個人と他人との関係かのいずれかで特徴づける関連特徴 変数：カテゴリーの組織メンバーとして役割を特徴づける A と B との間のコミュニケーションの頻度、社会測定の選択	③自己のもつ関連性 構成単位の派生する構造的属性：媒介変数として、例えば構成単位の凝集性の比率、平均、または構成単位から導き出された構造的属性の凝集性
④自己と自己以外との文脈 個人の文脈上の特徴 変数：構成単位のその一部であるか、それが表現する特性を通じての特徴、個人のデータ、その国の市民データ	④自己と自己以外との文脈 構成単位の表面上の特徴 媒介変数として、構成単位の属性か構成単位として性格づけ、その個々のメンバーの特性から直接派生しない構成単位のデータ、海外貿易に強く依存する国民国家の政治共同体のあり方

出典、Rokkan, 1972: 19-20から表作成

① 特徴…個人が構成単位かの個々自身の特徴を表すレベル

② 業績…個人が構成単位かの成果としてなす業績の変数である。例えば、それぞれが日常的な生活単位とする住居地か勤務地（例…雇用数）かのレベル

③ 関連性…個人が構成単位かが影響を受ける関連単位である。例えば、個人が構成単位がそれぞれの外部とのつながりから表現する単位である。それは個々の市民を国家レベルごとに表現するか、または構成単位としてローカルな共同体（例…国家の中心から離れた周辺か中心に近い場所か）のレベル

④ 自己以外との文脈…個人レベルにとって人間関係や社会関係の文脈での特性。マクロの意味では、例えば国際政治において中立的な立場か同盟の立場かいずれかの国家レベル

表 2 はあくまでも個人と構成単位の両レベル

の変数だけの単純な比較の例示でしかない。交差社会と交差国家の研究では、表3に示されるように、三つ以上の変数が必要とし、そこから生じるヴァリエーションを探究するためには、個々の対象となるものを測る規準となる対照性ある発想は不可欠である。表2は比較分析の手法にすぐに役立つ規準とはいえないが、この観点の見方が比較分析を行うには必要であることを確認しておきたい。ひとつは比較の対象物を区別する点(表2ではミクロかマクロか)、もうひとつは対象物のどのレベル、表2の①から④の変数に注目するかという点である。もう少し比較政治研究用の理論的枠組みの分析上で着目する点を表3にみておこう。

表3は多次元レベルが交差国家のヴァリエーション分析図式用の理論枠組み(Paradigm)では不可欠なデザインであることを示す図式である[Rokkan, 1962: 58-59]。表3の多次元レベルで、「政治参加の比較研究」において、一カ国を対象に五変数を使って分析されることを想定した一覧表である。その変数とは、①市民(表3の日常の役割Rと政治行動V)、②家族(親の職業と学歴…表3のKタイプの変数)、③住居(表3のL…都市か地方か)、④国民教育の範囲(表3のN…義務教育年数のような世界標準の属性)、⑤一六歳から二〇歳までの進学率(のような変数)、である。

交差国家研究は、個人の態度の源泉とその変形に応じて、そのレベルごとの研究を通じて自動的に処理されそうにない。もちろん、重要な指摘や発想は社会や国家の比較研究において様々なことを発見させる。だから、分析の構成単位である国民国家と、その具体的な対象となる国民を検証するなら、比較研究は「交差国家」研究でなければならぬことになる [Hopkins and Wallerstein, 1967: 25-58]。

ラザースフェルドはヴァリエーションを表現する専門用語と変数を開発した。個々の政治システム分析に使用可能な変数では、「交差国家」は次の点を考慮しなければならない。

①変数は、地方、家族、個人のような下位の単位の情報から派生する点

表 3：比較の「序列」類型：政治参加（投票率）のための理論枠組み

順 番	市民にとっての 選択肢		市民の にとって 重要な 集合体 (K)	市民の		現在の比較の序列から派生するか、あるいは推論 できる論題の事例*
	全国 レベル (N)	地方 レベル (L)		日常の 役割 (R)	政治的 行動 (V)	
第 1 番目					マクロ	a) アメリカより西ヨーロッパ国政レベルでの有権者の投票率(V)
第 2 番目N	マクロ				ミクロ	b) 公式な有権者による政府と明瞭な投票行動のあるシステムが自由意思の政府や複雑な投票行動(N)のあるシステムより投票率(V)が高い
L		マクロ			ミクロ	c) 投票率(V)は支配的な政党の得票(L)には地域に応じて割合を増やす。
K			マクロ		ミクロ	d) 投票率(V)は地域の社会経済的か文化的な同質(K)で高まる
R				ミクロ	ミクロ	e) 投票率(V)は男性と既婚の有権者(R)のほうが女性と未婚の有権者(R)より高い
第 3 番目NL		マクロ			ミクロ	f) 投票率(V)は地域に応じて比例代表制のシステムでは 1 党支配(L)との関連では増加する
NK	マクロ		マクロ		ミクロ	g) 投票率は(V)は地域に応じて、地位が分極化する政党システム(N)内の社会経済同質性(K)高い際に高い確率性がある
NR	マクロ			ミクロ	ミクロ	h) 地位の分極化は政党システム(N)に関して政治参加(R・V)に際し学歴の相違をわずかがはつきりさせる
LK	マクロ	マクロ	マクロ	ミクロ	ミクロ	i) 投票率は社会経済的同質性(K)になれば、地域の選挙(L)に党派に関連なくわずかな確実性を増す
LR		マクロ		ミクロ	ミクロ	j) 政治参加(R・V)にとって学歴差は重要になり、地方政治(L)の政党志向は少なくなる
KR			マクロ	ミクロ	ミクロ	k) 投票率の地位による相違(R・V)は労働者以外に対して労働者の住居の分離が増せば減少する

出典、Rokkan, 1972 : 22-23. 一部表現・用語を修正

*表 3 の a) から k) までの引用文献

a) Gosnell, 1930: ch. V III ; cf. Rokkan and Campbell, 1960 : 71-71.

b) Gosnell, 1930 : 185-187.

c) Allardt, 1956 : 30-33; Gosnell, 1930 : 1930 : ch. 1930; ch. 199-201; Helsingfors, 1956 : 30-33; Nicholas, 1951 : 56-59.

d) Allardt, 1956 : 56-59.

e) Tingsten, 1937 (1963) ; Dogan and Narbonne, 1955 ; 1955 ; Allardt, 1956 : 124-130.

f) Rokkan and Valen, 1960 : 117-118.

g) Rokkan and Campbell, 1960.

h) Rokkan and Campbell, 1960 : 84-89, 93-96.

i) 特段の引用なし。

j) Rossi, 1960 : 37-42.

k) Tingsten, 1937 (1963) : 170-172 ; Allardt and Bruun, 1956 : 55-76.

② 構造を判断する変数は構成単位の相互作用の情報から派生する点

③ グローバルな変数は国家という構成単位の特性から派生する点

④ 文脈上の変数はより上位の構成単位の情報から派生する。例えば、ある国家が国際機関に加盟しているかどうかなどの点。

専門用語は文化人類学が「交差文化」で使用する用語を参考にされた。G・P・マードックとその弟子は、統計資料と文化の関連性を分析する際に、個々の家族のような下位単位におけるヴァリエーションの関係を検証するのではなく、社会的という単位からヴァリエーションに注目する。その注目すべき点はその内部が変形する構成単位とも関係する。地方、家族、個人のもとでの統計的なヴァリエーションの源泉にはほとんど関係しそうにない。国家間を比較する研究者にはその小単位は関心外のことである。当然、その研究はそのレベルで該当するヴァリエーションの源泉を確認しなければならないか、またより上位の文脈を検証しなければならないのである。さらには、国家全体のマクロ・レベルでの分析を実行し、グローバルなレベルでのヴァリエーションの原因を解明しなければならない。

国民国家は市民のデータの収集能力を発展させた。このことは比較研究者には二つのジレンマに陥らせる。第一にある国において構成単位のデータを集めるが、国家という上位部分の検証に取りかかると、下位部分を構成する単位のデータを放置することになる。第二にグローバルな構成単位として各国を扱うデータを利用し、国家間のヴァリエーションの原因も検討しなければならない。比較研究の初期段階では、第一のジレンマに対して比較研究は「データと特定文脈」の分析に着手した。その課題を検証するために、多くの国のデータが集められた。例えば、「より多くの教育を受ける機会があれば、政治参加は向上する」はずとする「期待」をもとに、比較分析は条件付

の文脈から共通点を抽出しようとした。それ以外には、例えば、「政党システムの階級的性格」や「リクルートメント回路の公開性」などの比較研究である [Rokkan and Campbell, 1960: 69-99]。第二のジレンマに対して比較研究はマードック流の交差文化研究の手法を取り入れた。第一と第二のジレンマとの相違は変数の性格に由来する。交差文化研究は、①変数の性格が関係を処理する [cf. Coult and Habenstein, 1965; cf. Textor, 1969]。そして、②二項的や三項的な手法が関係する部分を分析するのである^⑤。

要するに、第一と第二のジレンマの処理は異なる。第一のジレンマは「データと特定文脈」をいかに分析できるかどうかである。第二のジレンマは集合特性、構造特性、グローバルな特性のある関係をマクロの視点から分析できるかどうかである。

そして、両ジレンマの解決策は、「交差国家」研究として、いずれが適切かという課題を残したのである。第一のジレンマの解決策では、国家は「データと特定文脈」の対象となる事例に該当する。第二のジレンマの解決策では、国家は分析対象の構成単位ではないのである。

研究者は、両ジレンマ解決策には共通認識のため専門用語を導入しなければならない、とやっと認識したのである。当時（一九五〇年代前半ごろまで）の研究者にはまだ共有できる専門用語は普及していなかった。だから、研究者はまず専門用語で議論できる知的環境の整備を構築しなければならなかった。それでもまだ、その専門用語の使用は、交差国家研究に際して、*many of the* 二つのジレンマ解決策のうちいずれかひとつを選択するだけであった [Rokkan, 1968]。

ほとんどの研究者は「交差」や「比較」という接頭辞を自分勝手に解釈した。だから、「交差国家」は経済面だけと理解されることもあった。^⑥ 第二のジレンマ解決策のために、研究用語の多用は研究に対してあまりに安易すぎ

る姿勢でしかない。もちろん、交差国家に関するマクロ比較研究は、長期的な視点からすれば、大きな意義がある。各国研究者による研究作業上、その度ごとの相互確認の負担を軽減する意味があり、そのことがかえって専門用語が徐々に普及することになった。その努力は、国際的な協働作業の場として比較研究用の国際機関や学会の設立、それにもなう共同研究の実現とその成果、そして比較研究の共通専門用語の開発とその概念をまとめた社会科学便覧 [c3hills,1968] において結実したのである。

第三章 ロッカンの比較マクロ類型の構築過程

一、人間の態度を決定する社会環境の研究

研究上の手法をめぐる主導権の争いは簡単に解消できるだろうか。先行研究への批判は意義がある。もちろん、それは知的訓練の場での経験を積む意味についての意義である。その経験は新しい仮説を産み出し、新しい洞察を開発し、社会科学の視野・視点を広げるのに役立つ。その作業の本質は常に「発見」である。

比較研究は社会構造と人間行動を対象にそのヴァリエーションの原因と原理のモデルに貢献しなければならない。そのためのデータ収集は意義がある。データを収集する意図がなければ、各国の情報量はかなり貧弱になる。もちろん、それだけでなく、データは社会科学理論の構築には不可欠である。

交差文化と交差国家という比較をもちいて研究されたヴァリエーションは様々な対象で論じられる。その研究方法論と研究組織をどう取り扱うかは、その考察をどのように研究成果にむすびつけるかという考慮の動機にもとづく。その場面では学際研究 (cross-disciplinary) の視点が重要になる。ヴァリエーションの配置と比較研究方針のいずれもが各研究分野で発展してきた。社会科学理論は各分野の進展に応じた組み合わせの帰結といってもよい。個々

の学問は、理論構築上、ある方針をもたねばならない。比較研究理論は概念の組み合わせ、それにもとづく説明モデルから構成される。

ラザースフェルドはマクロ社会学のために体系的な比較研究の意義を強調した。W・マッケンジーは体系的な交差政体 (cross-polity) の比較を論じる。古くはアリストテレスがそれを哲学的に展開した。モンテスキューとトクヴィルはその洞察力を展開した。私たちは人間と社会を複合的な視点で観察しなければならない。人間の行動は経験的に研究される。そのためには、共同体、家族、個人の各レベルで、文化的、地理的、時間的な範囲を比較する「マクロ環境」の類型が構築されなければならない。

上記の課題には人文・社会科学の専門知識を駆使した解明策が講じられなければならない。それは、人間と人間、人間と社会・国家、人間と集団、集団と社会・国家、社会と社会、国家と国家の相互作用を論じる学際研究である。比較文化人類学は、類型の選択や社会の地域研究の対象と比較研究の手法は文化人類学を参考にしてきた。その手法はどのくらい意味があるのだろうか。その研究成果は発展途上国を理解することになるのだろうか。

実際に、社会学者や政治学者は第三世界諸国を分析する際の技術と方法に应用できるかを試みた。文化人類学者はある社会の構造やエートスを比較検討した〔リントン、一九五二参照〕。社会科学者では、具体的に研究者をあげるなら、例えばK・ドイチチュのような政治学者、パーソンズのような社会学者は、どの社会・文化・政治にも普遍的に適用可能なモデルまでに発展させようとした。また、G・アーモンド、L・パイやその共同研究者は比較政治学用の世界規模のデータ保管所を計画した。あらゆる社会の過去・現在・未来の歴史的継続性・連続性がある出来事が比較できる構成単位を設定しようと試みた。

それとは対極的に、あらゆる社会にみられる文化的、歴史的な事象に「一回かぎり」かのような視点もあった。

もちろん、この視点では社会の比較は不可能である。マードック学派はこの「一回かぎり」の視点を採用した。この学派は任意抽出調査を実施し、世界の主要地域を比較できない、すなわち「一回かぎり」の機会であることを立証しようとした。この学派には、文化的性格の規準と共通する歴史的経験は比較研究用の規準を設ける気がなかった。「ゴルトンの法則 (Galtton's law)⁽⁷⁾」の見解をとる学派との論争では、かえって調査の技術と方法について発想法のちがいがいかに比較研究に影響するかを示した。

一八八九年イギリスの文化人類学者のE・タイラーは任意抽出調査用の交差文化表を作成したが、統計学者F・ゴルトン⁽⁸⁾は地理的、統計的、文化的な結びつきの密接さ、それに持続する性向や他との多様な関連性を対象資料から判断できない、と批判した[Tylor, 1889: 245-280]。この批判は文化的拡散の可能性を配慮していないことを指摘した。タイラーは、「義理関係の回避 (Vermeldung der Schwiegerfamilie)」と「家長制の居住形態 (patriokale Residenz)」の両テーマを検証するために二分法の表を考案した。しかし、その事例件数は限られていた。タイラーの後継者は「ゴルトンの法則」を引用し批判を受け入れた。任意抽出調査からある社会が排除されない工夫を可能にした[cf. Naroll, 1961]。しかし、タイラーらが「ひとつの世界」に執着する研究手法にある技術や理念に応用するだけなら、いわば無数ともいえる「別の世界」の歴史的経験をゆるがせにすることとなった。結局、マードック学派は「ひとつの世界」という孤立社会と土着宗教にだけに注目したことになる。それは比較という規準からすると、必ず技術的、論理的、統計的な困難さに遭遇する必然性を内在していた。マードック学派の説明する「ひとつの世界」の中で宗教、イデオロギー、コミュニケーション、交換、組織というネットワークはそれだけでよければ理解できるが、いずれは「別の世界」との比較という視点にいずれ出会わなければならないかった。その結果、必然的に比較の視点が必要となる。

二、歴史研究からの知見

S・アイゼンシュタット、R・ベンディクス、S・M・リブセツト、B・ムーア、パーソンズの一般的な比較社会学者、アーモンド、ドイツチュ、S・ハンチントン、R・ホルト、J・ターナーのような政治学者は、比較できる選択肢 (Alternative) を準備した。彼らはコミュニケーションの技術革新による変数の精度向上を自らのモデルに採用し、構成単位を比較分析の検討に集中することになった。これは文化人類学で研究・訓練された小社会のタイプの研究成果と結びついて可能になった。J・グッディとI・ワットは人間の科学として文化人類学の概念を引用した [Goody and Watt, 1963: 304-315]。これはタイラーとマードックの「孤立社会」の研究スタイル上の議論に、Ch・L・モンテスキュー、A・トクヴィル、M・ウェーバーの理論を継承した研究者による帝国と国民国家の成立と分裂 (Spaltung) の研究を加えた成果であった。

文字によるコミュニケーション技術の導入は一定の空間と時間を管理する可能性を拡大し、さらに社会構造の性格までを変更させる。パーソンズは、自らの初期研究段階において、社会・文化・政治からサイバネティクスによる解釈を論じていた。サイバネティクスはフィードバック・システムの理論として知られるようになった。この影響は政治理論に与え、例えばD・イーストンが代表的なその理論家である [Easton, 1965]。

パーソンズは、単にアルファベット化した文字を用いたイスラエルやギリシャの古代社会を近代国民国家から区別した [Parsons, 1971]。そのような対象範囲を考慮した比較研究は、さらに、様々な課題に取り組んだ。

歴史の比較は一定範囲の事例と特定時期に限定した研究に集中した。例えば、中央集権的官僚制やナショナルな共同体の構築の条件、統合、強化、停滞、没落の足跡に視点を集中した。その研究は三種類に区別される。

①すべての事例に有益な比較理論のマクロの分析枠組みを構築し、どのような時代や空間にも存続してきた政治シ

システム（この場合、国家）概念の検証に集中する研究

② 特定時期に限定し、その条件下で世界の各地域を支配する国家を複数比較する研究

③ 世界の文化的、歴史的に同質とみなされる地域内のすべての国家を比較する研究

① ② ③の先駆的業績を具体的に紹介しておく。

① については、アイゼンシュタット [Eisenstadt, 1992]、② については、ドイツチュ [Deutsch, 1953]、③ については、アーモンドとL・B・パウエル [Almond and Powell, 1966]、それにL・バイ [Pye, 1963; Pye, 1968] のそれぞれの分野からの比較政治研究である。

アイゼンシュタットの官僚制帝国の研究は、①の比較研究の事例である。この研究は国民国家に様々な資源動員や領域支配のための「交差共同体 (cross-community) 組織」の研究であった。彼のテーマは過去・現在の、様々な社会の見られる政治共同体 (political commonality) のマクロ比較分析である。とりわけ、そのようなシステムの構造と発展における法のパターンを探索する。帝国の政治システムを通じて歴史的な社会分析に社会学的概念の適用を試みた。この分析は歴史的でも記述的でもない。様々な社会に見られる政治共同体の比較分析である。アイゼンシュタットはそのようなシステムの構造と展開における法のパターンを解明する。

② についての比較研究として、例えばドイツチュは国民国家建設過程のサイバネティック・モデルを提案した。国民であること (nationality) は個人の選択を超越した客観的事実であるかのように思われる。どの条件で政府や政治組織は「国民であること」に価値 (asset) を見つけることができるのか。また、それへの責任 (liability) はどうか。そのことが個人の生活にとって、どのように重要なのか。こういった疑問に主観的、客観的な側面、そして国民的な同化と分化を検証する必要がある。ただ、彼の『ナショナリズムと社会コミュニケーション』[Deutsch,

「1963」は四カ国の比較研究と国民国家間のヴァリエーションの分析に限定する。もちろん、この研究成果は第三世界の途上国の検証にも適用可能なモデルである。彼は、国民国家の顕在的・潜在的な動員率のヴァリエーションにおける指標のもととなる資料を編纂した [Deutsch, 1961: 493-514]。この研究は比較のための経験的な検証方法を推進させ、そして比較政治理論の発展に貢献した [Rokkan and Valen, 1962; Rokkan, 1967; Lipset and Rokkan, 1967]。

ドイツチュのモデルは、複雑な国民国家の建設過程を考える。それは国民国家の建設者から心理的、文化的な距離に応じて動員された地方・周辺住民の編入率という変数を用いて説明する。もっとも、そのモデルは領域の中心建設者 (Centre Builder) が使用する標準化とその徹底化への政治的、行政的な措置に際して生じるヴァリエーションを取り扱っていない。なぜなら、彼はエリートと対抗エリートのレベルの紛争に着目したからである。

スイスの国民国家建設において、ドイツチュとヴェイレマンによる研究は、領域内の中心建設での同盟形成過程のヴァリエーション・モデルを構築する [cf. Deutsch and Weymann, 1965: 398-408]。この分析作業の意義は、オランダ、ベルギー、カナダ、スペイン、ポルトガルなどの多文化を条件とする国民形成を研究する際にも有益である。

③に関する研究成果として、アーモンドとパイらが中心となる「比較政治委員会 (Committee on Comparative Politics)」の共同研究チームは、比較政治理論の枠組み、「国家建設」に関する変数、各政治システムの中心での政治過程を論じている。そして領域住民の中の変動過程を説明する「国民形成」の変数を提案する。アーモンドとパイは六つの発展にともなう危機を仮定する。六つの危機とは、①浸透の危機、②統合の危機、③分配の危機、④アイデンティティの危機、⑤正統性の危機、⑥参加の危機である。彼らは対抗関係の複雑さ、決定時機、政治課題を明らかにする。中心建設のエリートとそれに抵抗する対抗エリートは領域共同体から国民国家への移行中に頻繁に衝突する。この分析目的は概念的な枠組みを設定し、歴史における国民国家が変遷する「真実」を浮き彫りにすることである。

その理論枠組みは西ヨーロッパの国民国家だけにとどまらず、アジア、アフリカの第三世界の国民国家にも適用可能であった。この研究は世界規模での比較分析である。その理論枠組みの構築には様々なレベルの文化的強化、政治的動員の達成、組織能力の要請にもとづいて、国民国家の建設の際に生じる諸問題に関わるデータを必要とした。

第四章 国家建設・国民形成の類型

一、「六つの危機」理論

アーモンドとバウエルが論じる発展段階で直面する危機は六つの局面ごとに生じる危機であり、それらのうち①から③までの三つは国民国家の行政機関の拡大と分化をめぐる対立から生じる。領域内の中心と周辺の「国民化(nationalization)」過程でそれぞれの危機を示す指標である。

① 浸透の危機 (penetration crisis)

これは中心エリートの決定機関の指揮下に入らない周辺を従属させる際に生じる。中心の行政担当者は、独立を維持しようとするローカルな権力資源のもとになる領域を支配するため、中心のもつネットワークの傘下に置くことでそれぞれの資源を収奪する。その際、中心と周辺が衝突する。

② 統合の危機 (integration crisis)

この危機は、周辺が中心の構想するナショナルな共同体への文化・経済・領域・政治への編入される際に生じる。周辺と位置づけられた「住民」はその共同体に一応属する形を取るとはいえ、中心の指定した地域や部門に属することを強いられるために周辺はそこで「疎外」状態にある。これは資源配分への「不公平感」や「強制措置」に抗議を反復させることになる。

表 4：6 つの発展上の危機

発展の危機・ 目標・課題	制度的解決の事例	具体的説明
①浸透の危機	資源動員（税・マンパワー）のための行政、公的秩序の創造、集団的努力の調整（インフラ整備、緊急行動、防衛）という合理的分野の確立	中心が社会に浸透することで、基本政策が実行できる。伝統社会においては、その政策が村レベル、個人の日常生活レベルまで到達しなければならない。周辺を支配する中心の拡大。
②統合の危機	国民共同体の文化的、政治的に個々のセクター間で役職、利益、資源の割合を平等化する配分ルール の確立	統治パフォーマンスへの政治の課題をカバーする。浸透と参加の両危機の解決を表現する。エリートや社会階層の間の支配権の共有。
③参加の危機	従来まで非特権層の全住民の参政権拡大。組織的な反対勢力の権利を保護	新参者が緊張を引き起こすときに不確実性を拡大する。新参者の利益は争点化、増大化し、政治システムの崩壊の恐れもある。政治関係の全構造の再構築が必要になる。動員市場での機会の平等化。
④アイデンティ ティの危機	将来、国民共同体に参加する市民を社会化するメディアと機関の発達：学校、メディア、制度化した儀式、シンボル（例：神話、旗、歌）	国民に真の「母国」と認識させる。言語・宗教・部族などの伝統的形態に対して、伝統的遺産と近代化実践の両方の対処と解釈を含む。領域機関の受容・支持。
⑤正統性の危機	あるシステム内の政治制度の規制構造に対する忠誠とそれへの信頼を創造し、システム内に権威づけられた機関が発したルールと規制に順応させる努力	権威の正当な性格と政府の責任について同意達成の問題。政府の強調する精神、国家努力の基本的目標が何であるかという感情も含む。支配権を分配することを受容・支持。
⑥分配の危機	政治システム内のメンバーに政治的、経済的、文化的な平等権を徹底する。具体的には中心から周辺への権限委譲（例：連邦制、分権化）。累進課税や、貧しい地方・社会層と豊かな地方・社会層の間の所得移転を通じて所得の平等化。社会サービスと社会保障の措置の確立	政治権力者が市民に権利、商品、サービス、価値の分配に影響力を行使できる。労働・商品市場の中心による支配の確立。

出典、Rokkan, 1971: 61-62の表に若干説明を追加

③参加の危機 (participation crisis)

これは同盟、示威行為、反対を表明する権利の是非をめぐって対立する際に生じる。人々が平等に政治に参加できるかを問えるかどうかである。そして領域住民のあらゆる社会層の協議と代表の権利が拡大されるか否かめぐる紛争である。

以上の三つの危機に対して、以下の三つの危機は、領域住民の一体化・統合のあり方をめぐって、エリートと対抗エリートが対立する際に生じる。

④アイデンティティの危機 (identity crisis)

これは身近な共同体において共有するコード、価値、記憶、シンボルという特異性を保護しようとする立場と、全領域を統一した中心の企図する「国民」を育成しようとする立場と対立する際に生じる。中心は「領域住民すべて」を「真の国民」へメディアなどの社会化による共通文化を確立しようとする。しかし、それに周辺住民は自己のアイデンティティを擁護しようと反発する。

⑤正統性の危機 (legitimacy crisis)

政治的なコミュニケーション、協議、代表をどう設置するかという点で、中心の支配機能がどうあるべきかという政治組織をめぐる対立に際して生じる。領域住民の核となる部分を中心に忠誠と信頼を提示することによって心の権威が確立し、そこからの指示が規則的に応諾されれば、中心の企図が周辺に浸透したとみなせる。

⑥分配の危機 (distribution crisis)

領域住民の様々な社会階層上の対立、資源と生産についての経済的条件の平等性をめぐる衝突、任務遂行組織のあり方、つまり国民国家の運営上の性格をめぐって衝突が生じる。

アーモンドとパウエルは、①から⑥までを一律に「危機の局面」と考えるが、④⑤⑥の「危機」は①②③の「危機の局面」にそれぞれ内在する、と考えられる。それに「六つの危機」は順番に登場し順次解決できると想定されるべきではない。その危機のあり方はその国家建設次第で運命づけられ、国民形成過程でのヴァリエーションの条件に左右される。それゆえ、①から⑥までの共通する危機は規則的な順を追うとはかぎらない。この順番は理論の枠組みの便宜上の設定である。そのことは、第二次世界大戦後に植民地状態から脱した第三世界諸国には、それぞれの危機とその解決策がもっと深刻な課題だし、現在もその後遺症が残る。それは比較分析上での検証すべき課題でもある。もちろん当時、研究上の障害はあった。

第一にその知的動機づけがあっても、それぞれの国民国家研究で得られた知見の整理とコード化 (Ordnung und Kodifizierung) をどのように取り扱うかが当面の課題である。それが研究開始前の障壁であった。ヨーロッパの国民国家とヨーロッパ人が植民地化した地域に関する歴史的情報の整理すら存在しなかった。

第二にある程度データのあるヨーロッパの国民国家の比較研究は、確かに第三世界の国々に比べれば、実施可能である。とはいえ、実際には研究作業の実施段階でのデータの操作、分類、解釈の検討では、具体化にどうその作業を推進するかでは、手探りの状況にあった [Rokkan, 1969: 53-57]。

どのように具体的な検証を試みるかは、国民形成過程のヴァリエーションを説明するモデルの枠組みは存在せず、仮にその枠組みが存在したら、確かにそれぞれの情報を整理するのに役立つが、現実に具体的な研究対象に応じた危機の配列と帰結、そして危機の解決の際にはエリートとエリート側につく住民との同盟がどうあるべきかを考察するモデルは一九六〇年代まで手つかず状態であった。

何人かの社会学者や政治学者はナショナルな共同体の建設に際し、エリートが用いる戦略を選択する説明を考案

し、エリートと別のアクターとの同盟戦略を推論するモデルの構築を試みはじめた。この点では、マクロ比較研究は二種類のタイプに選別される。

① 異なった文化的な地域に関わる大国家間の比較研究

② 文化的に同質地域内での国家の比較研究

R・ベンディクスは、四つの国において公権力が拡大するにつれ、国民形成とシチズンシップ (nation-building and citizenship) の進展状況を研究した [Bendix, 1969]。四つの国はドイツ、ロシア、インド、日本である。

シチズンシップ (citizenship) は、「国家において個人の、完全に責任あるメンバーシップを示す」概念である。社会科学において、シチズンシップは近代国民国家の発展での個人の地位を強調するために使用されてきた。だから、シチズンシップは国家が支配する領域で一定またはすべての個人に授与される権利について言及されることになる。シチズンシップは国民形成での中核的要素であり、市民として分類されるあらゆる政治的な権利と義務を標準化したものであると言われる。国民国家でのシチズンシップは、法的規定に一致した国家内において決定される。たいていの社会は、国民の多数が権利と同様に義務を重視する。シチズンシップが一般化するには、その目標への制約を克服することにより徐々に発展してきた [Bendix, 1969]。

彼は、国家と市民社会が新しい政治共同体 (political community) の形成において、どのように相互作用を繰り返し返すかを検証する。そして、国民形成期間中に個人と国家の間に樹立された関係に注目する。シチズンシップの発展と、伝統と近代の間の相互作用が社会・政治変動の過程で重要であるので、そのテーマは権威のパターンの検証である。

S・ハンチントンは、イギリスとフランスの発展を通じて決定される「機能融合」と「権力分割」を両国で比較

した [Huntington, 1966: 378-414]。両国では、エリート間の相互作用、同盟、紛争の過程での、その時々々の住民の社会的、経済的、文化的な諸力という変数は、行政制度と政治制度の構造上のちがいとそれぞれの特徴を明らかにした。その他の比較研究では、R・ホルトとJ・ターナーが考案した「指導国家」という概念が国家建設において、初期の対立から経済成長までの長期間を解説する。初期段階の国家建設において、当該「国民」の文化的な一体性ある産業国家（イギリスと日本）は、二つの後発的な産業国家（フランスと中国）とのちがいを検証した。この研究は政治的な中央集権化が経済的技術革新の導入と拡張のために寄与することを証明する [Holt and Turner, 1966]。

二、ムーアの比較政治研究

これらの命題はムーア分析でも説明された [Moore, 1986]。その研究は、近代化の成功で指導的な立場にある国家において、一元的独裁に対抗する民主的勢力が存続するか否かという条件から分析される。

ムーアは「近代化への過程」を三種類に分けた。すなわち、①民主主義的・資本主義的な過程、②ファシズム的な過程、③共産主義的な過程である。そして彼は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアにおいて、これらのいずれかの過程を歩むことになる指導的な大国史を比較する。①に関して、西側世界の民主主義にもとづく資本主義国の三カ国、すなわちイギリス、フランス、アメリカを中心にそれにアジアではインドを追加して比較検討する。②に関して、彼は二つの国を比較する。その二国とは、ひとつはヨーロッパではドイツ、もうひとつはアジアでは日本である。ファシズムへの過程が歴史のある時機に近代化のために選択された国である。そして、③に関して、彼はソ連と中国という二つの共産主義国家を比較する。

彼の比較研究はアクター間の同盟とそれに対抗する反対勢力 (Opposition) を組み合せた七モデルに要約される。

すなわち、①中央集権主義的官僚、②商業・産業ブルジョアジー、③大土地所有者、④農民、という四アクター関係からなる七つのヴァリエーションである。

彼の分析論理は単純明解である。同盟と反対勢力のいずれかの立場が主導権を握るのは、革命によってか、長期的作用によってかのいずれかで成立すると、その後の政治システムの担い手の性格や選択（肢）を規定する傾向がある。初期の同盟と反対勢力を通じて国民国家の「不可逆性的な特徴（言い換えれば経路依存性）」を比較（タイプ化）する交差国家研究には重要な研究成果を提示した。ムーアの分析は、様々な種類の権力資源を支配下に置くことにおいて、各アクターが同盟と野党のいずれを選択するかの議論である。

例えば、土地貴族と都市ブルジョアジーの同盟については、イギリスでは君主と対抗したが、フランスでは君主を通じての同盟が成立した。アメ

表5：ムーアの同盟選択

同盟タイプ	事例	決定的な近代革命	政治システムの帰結
土地利益＋都市	イギリス	1640－1660年ピューリタン革命、王朝官僚の従属	弱いエリートに支配された官僚制、政党の選択による支配
土地利益＋都市	アメリカ	1860－1865年南北戦争、南部大地主の敗北	弱い拡散した官僚制、裁判所と既成利益の間の多元主義的協定による支配
土地利益を持つ都市＋官僚制	フランス	1789－1815年フランス革命、封建特権の廃止、しかしブルジョアジーの土地所有と強化された分割地農民のための解放	強力な中央集権化した平等主義的競争的官僚制、人民投票主義的支配と断片化した多勢力間協定の動揺
官僚制を持つ土地利益	プロイセン・ドイツ	1848年ブルジョア革命の失敗と上からの近代化、官僚・軍・ユンカーの同盟	強力なエリートに支配された官僚制、大衆に対する専制支配
	日本	革命の不在、近代化した地主の行動による1868年の王政復古	封建的官僚制、ファシスト軍事支配を指導する専制支配
農民＋官僚	ロシア	1917年ロシア革命、旧「農業官僚制」、地主、弱いブルジョアジーに対抗する共産党官僚と農民との一時的同盟	共産党一党支配、強力な中央集権官僚制
	中国	1934年長征、伝統的土地貴族、教養官僚に対抗する共産党と農民同盟	1949年、内戦勝利後、共産党一党支配

リカ北部の資本家と西部の農民との同盟は南部の大農園所有者との対抗のためであった。プロイセンと日本では、大地主と君主の行政官僚が同盟した。ロシアと中国では、経済的権力保持者と農業官僚との同盟が弱体であった。ムーアは権力資源の獲得とその戦略を強調する。

しかし、彼の研究方法において考慮されていない観点がある。彼は戦略とそれを採用した結果に影響するはずの文化という変数をほとんど取り入れない。同盟と反対勢力のいずれを選択するかという要因について、言語や宗教の役割を重視していない。彼の研究では、文化的な要因はあくまでも付随的なものか、抗議の際の動員の源泉でしかなかった。だから、あえて標準化した言語、地方・土着語、教会や宗派を言及していない。

さらに指摘すべき観点として、彼の研究は八カ国を対象とするという意味では、あくまでも変数を節約する説明である。だから、比較研究上の分析対象と適用範囲はかなり制限される。ムーアは、影響力ある指導的な大国以外の国々（つまり中小国）を検証対象としない、と論じる。決定的な政治的革新は大きな構成単位、つまり大国で比較することに意味がある。だからこそ、それが大国を分析対象とする所以である。それゆえ、中小国の比較は大国の創造した軌跡の後追いをし、それらの普及と継受（Diffusion und Anpassung）の過程でしか意味がないからである。

「本書の関心の焦点は、政治権力に結びつく革新（innovation）にあり、他国でつくられた諸制度の拡大や継受にはない。もつとも、輸入された諸制度が世界政治における重要な権力に結びついた国々は別であるが。相対的に小さな国々は経済的・政治的に強力な諸大国に依存しているから、その国々の政治を決定する要因は、その領域外にあるといつてよい。それはまた、その国々の政治問題を諸大国の政治問題と、本当に比較することはできないことを意味する。従って、小さな国々と諸大国とを同時に取り扱うデモクラシーや権威主義の歴史的前提条件に関する一般論は、あまりにも広汎すぎて抽象的な決まり文句になりがちであろう」、とムーアは述べる [Moore, 1986: XII-XIII,

邦訳：「一」。

第五章 ロッカンの比較についての視点

一、中小国家と文化の研究上の意義

国際政治において重要な権力を行使できる指導的な大国、すなわちその政治システムに関する分析の努力に集中するムーアの見解は興味深い研究戦略を提示する。しかしそれでは、かえって疑問が現れる。彼の分析は比較国家研究にどのような知的インスピレーションで貢献できるだろうか。それは大国内の紛争と革新が生起することで、かえって比較分析の対象を制約することにならないか。そのモデルの適用の点で他国への拡張と受容での比較規準上、適用対象国を制限する理由で一種の規準の「強制」を引き起こす。そうすると少なくとも、ムーアの研究対象国用だけにしか使用できそうになく [cf. Rokkan, 1973a]。

第一に比較研究の構成単位において大国の規準は中小国家にあてはめられるかどうかの疑問がある。例えば、英米系の国々の多数決民主主義は戦後の独立した途上国に適用しようとして失敗した例は多数ある。

第二に政治的革新は国家規模の観点では捉えきれない内容ではなからうか。例えば、古代世界を例にとれば、二つの小さな共同体であるギリシャとイスラエルは古代世界からの革新的存在として登場した。近代世界では、アイスランド、スイス、オランダ、スウェーデンのような中小国は、影響力ある大国の規準に合わない革新を生じさせた。革新は、国際政治史を振り返れば、中小国が大国の立場、すなわち世界の中で中心国が交替する歴史を示している。つまり、大国の興亡である [Kennedy, 1987]。一六世紀から一八世紀にかけて、イタリアの都市国家、オランダのプロヴァンス (Provincen)、イギリスの君主制が自ら新たな展開を画策できる「自由空間 (Freiräum)」を大い

に活用したのである。近年での例をとれば、一九世紀のイギリスの覇権が二〇世紀のアメリカに移行した。二一世紀半ばにはそれが中国に覇権が移行するかもしれない。いつも固定的に大国を捉えきれない。むしろ、ムーアの見解とは反対に、国力規模に関する歴史的な変遷は広範囲に適用可能な制度化を精査したほうがよいであろう [Parsons, 1967; Parsons, 1971]。

大国研究は中小国のそれに比べより自己完結的な境遇にあった [Daalder, 1987: 3-12]。では、中小国家の比較研究はどのような意義があるのだろうか。ムーアの比較規準は大きな構成単位、つまり影響力ある大国に合わせた規準に準拠するという、その時々的大国が中心となる「ひとつの世界」を支配した。確かにある一面において、大国規準の比較研究はある次元や規準にそつての研究には事足りたりしていた。だが、大国や強国にとつての発展モデルが、中小国を比較対象とする際にも有用だと実証しなければならない。もちろん、大国を中心に比較しようとする研究者からすれば、そのような中小国を規準とした比較をすることには疑念が持ち上がるであろう。つまりもつとはつきり述べると、ムーアの研究対象に中小国は意味がない、と結論づけられる。さきに取り上げた「ゴルトンの法則」をめぐる論争のような結果になるおそれがある。

現実を実施した比較研究の対象からすると、中小国家を除外すれば、一九六八年国際連合による中小国を対象とした研究はどのような意義があったのだろうか [UNITAR, 1967]。また別の研究でヨーロッパの政党システムの発展の比較分析では、リップセットとロツカンはヨーロッパの一六カ国中一一の中小国と五つの大国を中心に説明モデルを展開した。これらの研究は、もちろん無条件とはいえないが、比較研究上、画期的な業績となる [Jipset and Rokkan, 1967; Rokkan, 1968: 173-210; Rokkan, 1970]。ロツカンは文化に関して地域間を比較することで、ムーアが取り上げない中小国間を比較して、それぞれの特異性の存在を模索した。もちろん、影響力ある大国は比較検討されるべきであ

る。ただ、大国の作り出す国際環境に依存する中小国にもっと注視する必要がある。

それにムーアが取り上げなかった文化を比較規準の変数としてもっと積極的に注目すべきである。比較研究は政治と宗教の制度、組織、行動形態に適用するだけでなく、環境、社会や経済、教育制度と行政などといった要因が社会構造に影響する。

だからこそ、西ヨーロッパにおける民主化過程と政党発展の比較研究は次のことを理解させる。中小国は文化的次元にそって大国よりも構造化される。例えば言語・エスニシティの境界（線）はベルギー、スイス、フィンランドの国民の間に亀裂が人々を分割し、アイルランド、デンマーク、ノルウェーの内政に深く影響する。宗教に関する紛争（とその処理）はオランダ、スイス、オーストリア、北アイルランドでは明らかにイデオロギー上の対立と捉えられる。人々を分割する社会的亀裂は大国内部にも引かれている。しかし大国では、国民の政治体制にある制度や組織は中小国ほど国民に強く影響しないかもしれない。例えば、その事情はヨーロッパで実施された「小民主国研究企画」^⑨で立証済みである。その仮説は大国が文化的亀裂をなんらかの資源の提供・剥奪などで解決する措置を用いることである。例えば国民の標準化を考えれば、強力な中央集権的なメカニズムは一般的にはより大きい利点がある、と理解される。大国での文化的な構成単位を認めたらうえて、大国の論理を制度化するのは中小国には明らかに困難である。まさにこの研究は中小国と大国との実体差を比較することでかえって明らかになる。つまり、中小国独自の民主化過程が存在することを知らしめる [cf. Lorvin, 1966 cf. Daalder, 1987]。例えば、その措置は下位文化集団の共存をめざす多極共存型民主主義がそうである。これは第三世界に適用できないであろうか [cf. Wolf and Yakinthou, 2003]。

文化的対立や文化的統合の歴史的経験だけに留まると、ナショナルな共同体とその内部構造との比較は限定され

る。国家と教会の関係は現在でも、流動的とはいえ、私たちを取り巻く政治制度的環境の一部をなす。その関係は政治システムのある分野と政治的利益で連結することで今後の変動を方向づける [Fayett 2003: 220]。歴史的には、ローマ・カトリック教会を支持する西ローマ帝国内に成立した共同体は、世界支配の論争から東ローマ帝国や正教会によって成立した共同体を分割した。イスラム世界の共同体などは別に発展した。そのことはその後の文化的意味と社会・経済・政治的な効果とどう関係するのかを考える必要がある。この現象の解析はタイラーを批判した「ゴルトンの法則」と同じぐらい意義がある。

中小国は統計上では注目されることは少なく、文化的共同体に応じて分類される程度であった。新たな研究戦略はこの点を精巧化する。つまり、それは文化的、歴史的に同質地域内にある領域のもとで、ヴァリエーションを比較分析することである。リップセットとロツカンの政党システムのヴァリエーション・モデルはルネサンスと宗教改革の文化をめぐる闘争についての議論からはじまり、フランスの民主革命とイギリスの産業革命と共通する構造的な特徴を規準として採用した。各国の普通選挙権のある政党システムで考察されるヴァリエーションのモデルでは必要最小限の変数を用いた交差国家研究の成果であった [Lipset and Rokkan, 1967; Rokkan, 1970a]。

だからこそ、そのことは複数の国の政党システムの成立を説明する目的だけではない。まさに、その作業は交差国家（または交差政体 *cross-polity*）のヴァリエーションを分類し、現在までの「姿」を説明することになる。その分析手法は、普通・平等の選挙権の導入後、国ごとの政体をどのように選択するか、さらにどのようにそのことが影響してきたかを説明する。この説明には、三つの効果がある。

- ① 国民形成の基本原則が明確化され、その原則に応じたエリートの決定できる範囲がはっきりする。
- ② 選挙での政党間の対立戦線が結成され、その時々危機をめぐる解決の結果が後年への方針として既成事実化する。

る。

③歴史的に形成された選択肢（例：政党システム）が検証され、そしてそこからの逸脱例は個別に検証される。

このモデルは国民形成の初期段階と、それに応じたナショナル・エリートが危機にどう立ち向かうかを仮説化する。

二、交差国家研究の分析

表 6 は文化次元と経済次元の対立、それぞれの次元から発生する危機への対応を一般化した形で示す。ヨーロッパ、アメリカ、アジア、アフリカの各国民国家にも活用される変数表である。もちろん、理論通りに厳密な成果ではないとしても、ある程度有効なモデルである。表 4 のアーモンドとパイの理論枠組みのように、仮定された可変性の次元は一連の潜在能力の中の従属変数で検証される。ロッキンらは西ヨーロッパ一六カ国用の従属変数のためにひとつの原則を設けた。それが表 6 である。

他の研究者も同様な試論を考案した。それは南アメリカ用のモデルであった。しかし残念なことに、この研究は十分な成果がなかった [Corbett, 1968: 13-18]。その結末には驚くに値しない事情があった。なぜなら、モデルの従属変数の適用範囲があまり広すぎて変数操作が容易すぎる点があったからであ

表 6：文化的危機と経済的危機

文化次元	文化次元から発生する危機への対応の選択
I. 中心－周辺 II. 国家－教会	標準化された一国語の統一か、多言語を容認するかのいずれの選択 国教会の樹立か、それとも、①超国家教会との同盟か、②世俗的に競争する組織の構築かのいずれかの選択
経済次元	経済次元から発生する危機への対応の選択
III. 都市－農村 IV. 資本家－労働者	外国との貿易競争に対して農村の農産物を保護するか、都市の工業製品を増産させるかのいずれかの選択 労働組合活動や国家活動を通じて経済的条件の平等化をもとめるか、資本家の所有権を保護するか否かのいずれかの選択

出典、Rokkan, 1972: 70

る。その試論は国民形成過程の比較研究の進展には期待できなくなってしまう。政治システムのマクロ・レベルでのデータでは、広範な作業に従事しなければ不可能であった。それと比べれば、ヨーロッパの政党システム・モデルは適切な範囲を設定していた。このモデルは、西側の国内政治において、大衆の反応のデータを解釈する作業であった。

リップセットとJ・リンスは、一九五〇年代半ばに大衆の反応に関する試論に着手した。彼らは多くの国から職業や地位にもとづく政治的選好についてのデータを収集した。様々な国の有権者に提供される政治的選択肢に関するヴァリエーションの情報の比較はきわめて困難な作業であった [Lipset and Linz, 1956]。ただ、リップセットとロツカンのモデルはこの作業にある疑問に答えた。その回答は、該当国民のもつ特異性の程度に応じて、そして政党を分類する選択肢の範囲に応じて国を分類し、投票行動の従属変数を特定し、それを実際に適用可能にすることであった。この措置は政治システムにおいてミクロとマクロのヴァリエーションの相互作用の新たな視点を考案することになったので、この比較研究の手法と成果は画期的なものとなった。リップセットとロツカンの『政党システムと投票者編成』 [Lipset and Rokkan, 1967] は、マクロ・レベルに集中させることで、ミクロ・レベルの個々人の投票行動を比較する研究戦略に寄与できた。

政党は、社会的、文化的相違が直接的に個々人への伝達を通じて、個人の政治行動を決定する第一次的な直接経路とは別に、動員のため有権者ごとの社会的、文化的な下位文化と大衆動員の機関を自党への支持を阻害する存在と当初みなした。ところが、政党が有権者を所属する集団から切り離して細分化し、自党への支持だけに吸収しようとする、言い換えれば政党とあらゆる有権者を個人として直接的関係を強化しようすると、かえって有権者から固定した支持を不確実にすることも理解できたのである。この下位文化を形成する社会的亀裂にもとづく動員

からの逸脱を促進することは、むしろ政党支持を不安定にすることになった。だからこそ、政党システムを有権者・社会集団・政党との関係を「凍結 (freezing)」化状況に至らせる。この分析結果によれば、有権者の特定部分が基底的な下位文化のメンバーの認識で支持を変更させなくする。政党とその支持者とをつなぐ社会的亀裂を通じて「カプセル化 (capsulation)」状況を作り出す。ロッキンらは、ミクロの行動の決定のための多変数 (multi-variate) の規則的配置に代えて、各政治システムのマクロ選択肢を特徴づけるために、あえてミクロ・データを活用した。

R・ローズとD・アーウィンは、政党有権者の凝集性とそれとは反対の分裂の比較分析において、一二から一五の国々までの任意抽出調査のデータに応じて解析した [Rose and Urwin, 1969: 7-67]。彼らは個々の有権者レベルでの投票行動を検証するためのマクロ選択肢の類型を設定し、より高レベルな検証と仮説の定式化を推敲するために、あえてマクロ・データを利用しようとはしなかった。その企図は高度な検証と仮説の定式化を探究する姿勢である。様々なレベルでの各比較分析の知的交流は社会科学研究者の間では当然になった。分析の構成単位として国家は、政治的決定次元の規準として考慮されなければならない。それはデータ収集と価値の実践根拠だけでなく、ある国家内の政治エリートが動員する住民内の対立と妥協を反映する。

この意味で交差国家研究は政治分析に直面する課題となった。例えば、人口統計学的か言語学的なデータかを用いる際、データとデータとを比較検討する。そのとき大切なのは、研究者に解釈すべき政治的文脈をまず想定できる能力がなければ、社会科学として比較された証明とはけっして言えないのであろう。⁽¹⁰⁾

第六章 社会的亀裂から政党システムへ

一、ミクロ研究からマクロ研究への比較政治モデル

比較政治研究には、モデルのいくつかの可能性と限界があることを認識しなければならない[Rokkan, 1980]。比較政治研究の中で多数のモデルの思索的發展がなされなければならない。そこには概念と変数の構造の熟考が不可欠である。そこにはデッサン、試案、構想をどう考えるかが非常に重要な出発点になる。そこには、その生産的な説明の試行錯誤の中で弁証法的な作業が必要となる。様々な諸現象からの相互作用過程の連続を検証、確認し、何がモデルの中核になるかを選び出し、変数化し、そして比較理論の核心部分と比較規準を形成や体系化に貢献しなければならない。本章では、ロッカンの知的変遷を考察することで、比較政治研究のモデル化を考えておきたい。⁽¹⁾

ロツカンは一九五〇年代から国際的な調査を企画する研究グループに関係し、一連のサンプリングによる世論調査データを分析する作業を担った。それは西ヨーロッパ七カ国における教師に関するデータ処理作業であった[Rokkan, 1955: 575-596]。この分析作業を通じて習得した教訓は、いろいろな国に関する調査結果を各欄や各表に並置することとは容易であったが、これではどのように国家間の相違を比較検討するかは不可能であった。世論調査レベルでの諸変数、つまり個人の特性のミクロ・レベルでの諸変数によって、あらゆる相違を説明することは不可能だと判明した。当然、教師を性格づける背景というマクロ的な構成単位の特質の分析にもっと注目しなければならない。教師の勤務する教育制度・組織、居住する地域、その国の宗教構造、政党(システム)、政治体制を理解するために諸変数を導入しなければならない。そこでロツカンたちはマクロの文脈のいくつかの類型を編み出し、統計的分析から得たヴァリエーションを考慮するのであった。しかし、これは比較研究の端緒にすぎなかった。

そこで考えなければならないことは、これらの文脈が多様であることである。そしてどのようにその文脈が發展し、さらにどのようにその相違をもっと一般化した研究対象範囲を備えたモデルの中で説明することができるかどうかである。

そのようなモデルや比較規準の設定は一九五〇年代、政治社会学の分野では差し迫った課題であった。リップセツトとリンスは多様な社会層、特に労働者階級の左翼または右翼への投票率を比較するために世論調査とデータを集めた。彼らも、ロッカンの同様に、ミクロ―マクロの視点という問題に遭遇した。職業、産業部門、経済上の地位にしたがって共通規準を作成できた。この点で、国連や国際労働機関の統計上の規準は簡単に入手できる。ところが、政党、労働組合、宗教団体、言語集団などの政治行動の制度化した文脈はどのように分類できるか、という問題に直面する。リップセツトとリンスは、政党システムがそれぞれの国々において労働者に提供する選択肢なしに労働者の政治的な投票行動における相違を説明することが不可能と気がついた。当然、個人レベルでのミクロ的な分析からマクロ・レベルでの巨視的な分析に移行しなければならない [Rokkan, 1966a: 19]。

この見解は一国の有権者の比較分析でも確かめられた [Campbell and Rokkan, 1960: 69-99]。例えば、一九五〇年代後半ノルウェー人の政治参加（選挙）プロジェクトの世論調査においてアメリカ人との比較を試みたことがある。ここで研究開始時、ロッカンは、アメリカと同様、ノルウェーでも職業や学歴に応じて同じ相違を発見できると考えた。その仮説は、労働者や低学歴の有権者における低投票率、中間層や高学歴の有権者における高投票率という相違である。けれども、ノルウェーでの調査結果はこの仮説を確認できなかった。結果は労働者と中間層の投票率の顕著な相違、あるいは学歴に応じた顕著な相違も見つけられなかった。そのためその調査結果を多変数分析で再検証し、単純で決定的な結論に到達した。

つまり、個人レベルでの両国間の相違は各システムの異なる組織的な選択肢という構造水準における相違の直接的な結果である、ということが理解できた。アメリカの場合、二党システムは社会的亀裂構造を部分的にしか適合できない。だから、各政党の支持者は異質な集まりであり、その場合、積極的な参加者の補充では形式的な学歴が

重要な要素であった。それに対して、ノルウェーの場合、五党システムは社会的亀裂構造をそれぞれストレートに適合した。当然、政党の支持者は強い同質性をもち、高学歴でなくとも支持者には投票する動機があった。

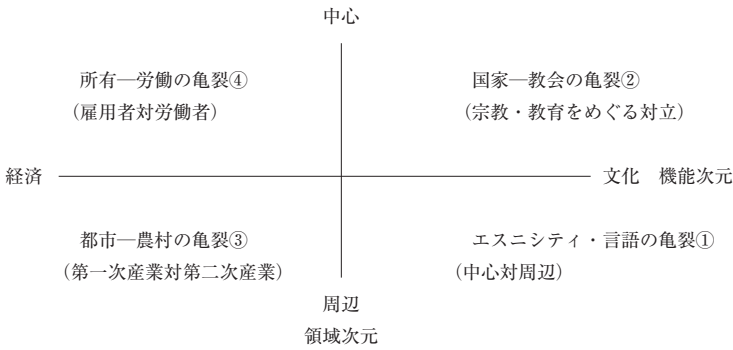
マクロ―ミクロ分析から比較規準の一般化を考える際に、社会的亀裂構造から政党システムを通じて個人レベルの行動様式の配置まで、各種のモデル構築が可能となった。これに關しての論題は次の点で明確になる。

- ①西ヨーロッパの多様な国々での選挙権の民主化の進展史において、もっとも重要な社会的亀裂はなにであるのか。
- ②どのように、どの順番で社会的亀裂は政治問題化され、いかなる方法で、どの組み合わせで社会的亀裂が政党対立の国民的、領域的システム形成の基礎を成し遂げたのか。
- ③有権者にとってこの選択肢の範囲の構造化の直接的な結果は、何であったのか。

二、社会的亀裂論から政党システム比較分析

ロツカンは西ヨーロッパ諸国にこの三つの論点を照合したが、その

表 7： 4つの基本対立パターン



出典 Rokkan, 1980: 12

表 8：歴史的発展で生じる危機的時期と社会的亀裂

危機的時期	社会的亀裂	主要争点
I. 宗教改革/反宗教改革 II. 国民革命 III. 産業革命	①中心－周辺 ②国家－教会 ③第1次産業－第2次産業 ④資本家/有産者－労働者 ⑤社会主義－共産主義	国教対超国家宗教、ラテン語対自国語 大衆教育の世俗化対教会の教育支配 関税政策：農業保護対自由貿易 経済政策：国家統制対自由経済 資本家の権利対労働者の権利 国民国家へ統合対国際革命運動の支援
IV. 国際革命		

出典、Flora, 1981: 429

結果を単純に結びつけなかった。つまり、可能な限り最小限の方法で諸国家間にあるヴァリエーションを説明するモデル・比較規準を開発した [Rokkan, 1967: 1-64]。その際、M・ウェーバーが重視した「運命共同体」を基本概念とした「ウェーバー、一九七二」。ロッカンは社会的、文化的、経済的なアイデンティティの起源を組み合わせて、アイデンティティの順位を争う紛争という類型を配した。

この分析で彼は、表6の文化と経済の危機から発展させた表7の象限にある四つの基本的な対立パターンにある四つの社会亀裂を使ったモデルを考案した。四つのうち二つが文化的な亀裂であり、他の二つは経済的な亀裂である。表7の四象限に分ける縦軸（中心－周辺）の地域次元と横軸（経済－文化）の機能次元という二軸があり、それぞれにひとつずつ社会的亀裂が各対立を配置する。それが順次、表8にある歴史の進展とともに登場することになる。

縦軸の文化的（領域）次元において、中心と周辺との一線を画する表7の右下の亀裂①が国民的立場とエスニシティ、つまり言語に象徴される支配言語と少数言語の対立に存続する一方で、右上の亀裂②は世俗化した国家と、既成の教会または大衆に人気のある宗派を分け隔てる。

表7の横軸の経済的（機能）次元において、二つの亀裂が二つの対立を説明する。表7の左下の亀裂③は農村同盟（第一次産業）と都市ネットワーク（第二次産業）の対決を、左上の亀裂④は所有者（主に資本家）階級と労働者階級の対立を表現する。さら

に、労働者階級の志向が第一次世界大戦中から戦後にかけて分裂する亀裂⑤が生まれる。

表7の各亀裂の登場は歴史的には表8の順番を基本とする。もちろん、これはあくまでも基本的な対立のパターン史であり、順番や強度がさきの四つの社会的亀裂は、あらゆる国に同程度で政治問題化するわけではない。もちろん、全社会的亀裂が必ずしも政党の形に変換されるとはかぎらない。

ある国々では、ひとつの社会的亀裂をめぐって政党間の対立を成立させるが、他の国々では作り出すことはなかった。なぜ、ある社会的亀裂は二、三の国々において政党にはつきりと現われるのであろうか。ロッキンはその事情をモデルの被解明事項である従属変数にまとめた。つまり、社会的亀裂から政党システムへの移行でのヴァリエーションを理解できる法則性があるはずである。

国民国家の設計者である国家建設エリートの間での同盟・対立形成の歴史にその法則性が発見された。三変数の組み合わせを基礎として、この同盟・対立構造の類型が考案された。その三変数とは、①宗教改革時代の宗教紛争の結果、②フランス革命後の国家と教会との対立関係の程度、③産業革命に直面して、国家官僚と、農業や都市の資源の管理者との経済同盟のあり方、である。この組み合わせから、表9にある政党システムの八類型というヴァリエーションに限定し、各タイプに支配的な社会的亀裂、およびそこから成立した政党システムの構造を説明する[Lipset and Rokkan, 1967, cf. Rokkan, 1968: 173-210]。

上記の一般化の具体例を二つ紹介しておこう。

ひとつめの事例として表7の亀裂①の中心と周辺の事例を取り上げておこう。例えば、スペインでの中心—周辺の政治問題化した社会的亀裂から周辺防衛を主張する政党の成立がある。しかしイタリアの場合では、(最近の北部同盟 Lega Nord を別にして、統一という歴史的には)その不在が指摘できる。その相違の説明は領域構造と都市のネッ

表9：西ヨーロッパ政党システムの8類型

タイプ	事 例	政党システム	内 容
I	イギリス (1) Nの選択 ①宗教：C ②経済：L (2) Pの対応 P-D-U	保守党 (N) 対 自由党 ケルト外辺人 非国教徒 産業	宗教紛争は分離前のアイルランドでは解決せず。中心文化は土地貴族ネットワークで補強。都市と農村の利害一致（保守党）。それに対応する形で、19世紀に自由党、20世紀に労働党は二大政党システムの一翼を担う。19世紀末から労働者の台頭によって階級的な亀裂はイギリスには重要な区分をなす。
II	スカンジナビア諸国 (1) ①C ②U (2) P-D-L	保守党 (N) 対 農民党 キリスト教政党 急進党	都市エリートの右翼（官僚・貴族）と農村・周辺の左翼は同盟でまず。封建制の欠如と自営農民の自立性の高さ。農民とその組織が19世紀末から20世紀にかけて国内危機で対処。政治的関係は階級対立、労働者間のイデオロギー対立、都市と農村は緊張関係にある。
III	プロイセン・ドイツ帝国 (1) ①C ②L (2) P1 -S-U-P 2-R	保守党 (N) 対 自由党 中央党 バイエルン地域政党	多中心国家による領域内の緊張（例：バイエルン分離主義）は国民的規模の統合を困難にした。西部の自由主義と東部の保守主義は対立。プロテスタントとカトリックの対立は国家統一の方針（大ドイツ主義対小ドイツ主義）も絡んで19世紀後半から社会的亀裂が複雑に影響することが顕著。
IV	オランダ (1) ①C ②U (2) U P1-D-L P2-R-L	自由党 (N) 対 カルヴァン派 カトリック派	北西ヨーロッパ（I-III）と南・中央ヨーロッパ（V-VIII）の混在タイプ。世俗的な自由主義が国民形成政党、プロテスタント左翼、カトリック派の区分。類似するスイスは宗教紛争は存在せず。
V	スペイン (1) ①S ②L (2) P1-U P2-R	自由党 (N) 対 リーガ カルリスタ	多言語、多文化、多民族は国土回復運動時にまで遡る。単一の政治文化の不在。国民間の異質性、地域の自立性の強さから国民形成が困難であった。民族や文化の問題に世俗権力と教会との紛争が追加。バスクの強力な宗教的忠誠心は反教権中央政府に敵対し、カタルーニャ分離主義は階級亀裂を抑制。
VI	フランス（イタリアが類似） (1) ①S ②U (2) P-R-L	自由党・急進党 (N) 対 保守党 カトリック派 キリスト教政党	反教権世俗の都市がカトリックを支配。中心・周辺の紛争は長く尾を引く。1944年キリスト教労働組合の支持のもとに人民共和派を結成するが、キリスト教大衆政党にならず。世俗的な国民形成エリートに対応する同盟の基礎なし。教会は支持者を堅持し、キリスト教大衆政党を結成。地域的な特徴を持つ自由主義、カトリック、社会主義の交叉圧力が生じる
VII	オーストリア (1) ①R ②L (2) P-S-U	キリスト教政党 (N) 対 自由党 汎ゲルマン主義 産業	首都と成長する地域の紛争。文化的、経済的先進地域と後進地域の対立。政党システムは民族、宗教、階級の各亀裂を中心に展開してきた。ファシズムが権力を奪取する前に階級と宗教の問題で、労働者とそれに反対するブルジョア勢力のそれぞれの「陣営」が成立。第二次世界大戦後に引き継ぐ。多極共存型の社会的性格をもつが、左翼と右翼のいずれかに収斂。

Ⅷ	ベルギー (1) ①R ②U (2) P-L	キリスト教政党/自由党 (N) 対 フランデレン分離主義	国民形成初期段階までの野党連合は学校問題で解 体。経済・文化・社会の動員過程でフランス語圏 とオランダ語圏の分極化。各亀裂が重なりあう。 民族・文化の統合で成功したスイスと対照的な姿。
---	---------------------------------	---------------------------------------	---

(注) N：国家建設エリート、C：国教会、R：カトリック教会、D：非国教徒、L：大土地所有者、U：都市
商工業者、P：領域周辺の抵抗運動
出典 Lipset and Rokkan, 1967より一覧表に作成。

トワークのちがいが説明できる。スペインでは、二つの経済的に強力な周辺であるバスク地
方とカタルーニャが存在する。それに地域ごとの言語問題が加わる。イタリアでは国家建設で
主導権を握った中心と経済の中心との一致があった。このことから、両例の周辺の利益を擁護
する政党の有無を説明することが可能となる。

もうひとつの事例では、表7の都市―農村という社会的亀裂③は北ヨーロッパ諸国では政治
問題化されるのに、イギリスでは政治問題化されないのはなぜか。この事例では、宗教改革は
国家（中心）エリートの陣営側に教会勢力を統合できたかどうかである。イギリスの場合、こ
のエリートは都市と農業の利害の一致にもとづくが、スカンジナビア、特にデンマークとノル
ウェーの場合、国家エリートは都市ブルジョアジーとの同盟を拠り所にした。イギリスの自由
主義的動員と北ヨーロッパ諸国でのそれに相当する動員との明白な相違がある。イギリスでは、
自由主義政党はケルト外周辺人と勃興する産業・都市階層との同盟に表現された。それに対し
て北ヨーロッパでは、自由主義政党はとりわけ国家の上流社会に対抗する農民との同盟を意味
した。北ヨーロッパ諸国ではその後、労働者階級が登場すると、農民と協力して参政権拡大、
福祉制度の全国民一元化となる措置など後にまで影響を及ぼす発端にもなる。

このような体系的な比較の試みの核心は、歴史的な事実に関心をもたなければ理解できそう
にない。歴史的に形成されてきた社会構造に見受けられるヴァリエーションを考えれば、それ
ぞれの政治システムを構成する同盟と協定の変動の分析が不可欠である。各国の歴史の中で、
ある決定や同盟形成による歴史の作用が重要である。大多数の国々は選挙権拡大の最終段階

(一九世紀末から二〇世紀始め)において、政党システムは第一次世界大戦直後、一九二〇年代、ほとんど安定した形態を採用した。政党はこの安定したシステムの中に表9のような形で分類化される。これが政党―支持・動員の条件の法則性である。大衆動員の最初の性向は領域的や文化的な社会的亀裂に基礎づけられ、最初の動員後、経済的亀裂にもとづいた動員が可能となる。なかでも文化的な動員の波は、国民国家の多様な類型において様々な形態を採用したことになる。そのことはプロテスタント諸国における国民運動による下からの動員であり、大多数のカトリック諸国における教会幹部による上からの動員であった。そこで、国民国家の展開とその形成の諸段階を考慮に入れた動員様式の中のヴァリエーション研究が必要となる。

だからこそ、社会的亀裂―社会集団―政党―支持・動員の前提である選挙権の拡大のヴァリエーションが個々に説明されなければならない。一方では、ある国では選挙権が段階を踏まず一気に普通選挙権化する。他方では、ある国々は民主化のある段階から次の段階まで長期間を要する。このちがいはフランスとイギリス、プロイセン・ドイツとオーストリア、デンマークとスウェーデンのそれを現わす。このヴァリエーションも国民国家の発展過程のちがいにその回答が見つけることができる。宗教改革から周辺部のエスニシティ解放と容認という最終段階までの歴史段階の類型にその論理がある。それぞれの各国の選挙権拡大の論理は歴史の変数を組み合わせなければならぬ。それは社会的亀裂から政党への移行するモデルに類型化できる [Rokkan, 1970a]。

三、政治的シチズンシップ (民主化) の拡大

亀裂―政党に至る過程は長期間をかけて完成する。それと並行した民主化は各国の政党システムを機能させる。そのためには四つの「敷居 (threshold)」を克服しなければならない。国家建設エリートに対決する政治運動・組織

はこれらの「敷居」を乗り越え、反体制的なアウトサイダー的存在が体制内化したインサイダーとして平和裡に政治システム内に取り込まれる。通常、制限選挙から普通選挙という政治的権利の拡大形態を採用しなければならない。

政治的権利 (political right) はフランス革命後、徐々に当該国民に同等の権利を制度化し、二〇世紀半ばごろに完成の域に達する。国民が政治的権利を獲得すると、同時に選挙は「一人一票」制度を通じて全住民を「国民」としての一体化という意識をもたせる「国民形成」化の過程でもある。西ヨーロッパ諸国家の場合、新しい「下から」の政治運動は参政権拡大にむかつて、四つの「敷居」を越えなければならない。

① 正当性の「敷居」…抗議が陰謀として抑圧されるか、ある程度内で批判・反対の権利 (例…集会・表現・出版の権利) として承認されるか。

② 編入の「敷居」…政治的シチズンシップの点で支配層と被支配層が同等の価値をもてるか

③ 代表の「敷居」…新しい運動が代表権を獲得し、それが制度的に保証されるか。

④ 行政の「敷居」…反対派が多数支配に組み込まれるか、選挙の勝利によって反対派の政党や政党連合が権力を獲得できるか。

①と②の「敷居」は大衆政治 (mass politics) を方向づけ、選挙権が拡大すると、政治市場の拡張と市民の政治参加が促進される。①と②の「敷居」が低くなるタイミングは各国の条件によって異なる。西ヨーロッパ諸国は、代表の伝統をもつイギリス・モデルと、絶対主義の伝統をもつフランス・モデルに区別される。イギリス・モデルは徐々に選挙権を拡大するが、形式的不平等は長く残存する。(例…アイルランド、アイスランド、オランダ、スウェーデン、ベルギー、ルクセンブルク)。フランス・モデルは選挙権の急激な拡大があり、普通・平等選挙を経験するが、し

ばしば時代と逆行することもある(例…スイス、デンマーク、フィンランド、プロイセン・ドイツ)。

①と②の「敷居」が除去されると、③代表の「敷居」への議論に移る。多極社会で言語・宗教・エスニシティなどの少数派が既存の選挙制度への不信感から政治システムそのものを拒否し、破壊する可能性があるため、比例代表制は国民形成の戦略の一環として導入される場合がある。比例代表制を用いる多極社会において「少数派(minority)」を保護する新原理を創造する一方、同時に大衆政治にともない、今度は少数の立場になりにかねない支配層の「生き残り」を保証する選挙制度となった。

比例代表制は、①多極社会の国家で成立しやすく、②諸集団が最低限、議席を確保できる、③小システムにおいて実際に導入されるケースが容易であり、反対に④大システムでは比例代表制の導入への抵抗が強かった(例…イギリス、ドイツ、フランス)。さらに、比例代表制の導入は大衆動員という観点から有権者と政党の関係を「凍結化(freezing)」する働きを促進する。

④の行政の「敷居」は議会から政府への統制の制度化(責任内閣制)に関係するし、選挙によって政権交代を可能にする、平和的に議会が政府を統制するルールは、西ヨーロッパ諸国ではドイツとオーストリアを除き、一九世紀中に導入された。この「敷居」の低下は政党や議会内で多数派を形成し、内閣への接近を可能にする。だから、行政への少数派の参加の可能性は、①議会議席で過半数という点から最大政党と少数政党との連合問題、②政策の類似性・親近感と「協定能力」、③国際環境からの圧力という困難さを条件とする。四つの「敷居」の高低のあり方のパターンは表10の通りである。

正当性(legitimation)は、政治システムが増大する抗議運動を取り扱う際には、重要な「敷居」とみなされる。既成の政治に反体制勢力の抗議を正当な回路に参入させ、したがって参加を通じて政治システムを正当化させる。

表10： 4つの「敷居」の高低のあり方の4パターン

①正当性 ②編入 ③代表 ④行政				内容と事例
a. 低	低	高	高	高い「敷居」の多数代表制と権力分立（例：アメリカ、フランス第5共和制）
b. 低	低	高	中	高い「敷居」の多数代表制（例：フランス第3共和制・第4共和制、1918年以降のイギリス）
c. 低	低	中	中	中位の「敷居」の比例代表制による議会制（例：オランダ、北ヨーロッパ諸国、ベルギー、1918・1920年以降のスイス）
d. 低	低	低	低	低位の「敷居」の比例代表制と国民投票多数決原理の併用（例：ヴァイマル共和国）

出典、Lipset and Rokkan, 1967:27-29、古田、2008：95を参考に簡略化。

編入 (incorporation) は「領域住民」に政治権利を承認することである。政治的シチズンシップの拒絶は社会を不安定化する。段階的な普通選挙権の拡大は、イギリスや北ヨーロッパ諸国が経験したように、民主化過程を秩序づける。南ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパの諸国では反体制勢力の編入過程は暴力をとまなう衝突が見られた。

代表性 (representation) は政治システムに反体制勢力が平和裡に議会に代表者を送り込めることを意味する。この「敷居」の低下は政治システムをさらに正当化させる意味がある。一九世紀後半から二〇世紀前半にかけて、労働者階級の出現、そして国民国家の政党に託された代表はこの「敷居」を克服する際には重要な過程とみなされる。

四つの「敷居」は連続的に登場するとはかぎらず、いくつかの「敷居」が関係し、すべて相互に影響しあう。選挙政治が安定すると亀裂にもとづく下位文化を構造化でき、かえって政治システムを維持・統合させる。政党（システム）は安定と統合に役立つ組織となる。政党は、国民から表出機能 (express function)、手段機能 (instrumental function)、代表機能 (representative function) という三機能を果たす。

表出機能は、政党が一国内のある特定の社会的亀裂や下位文化の思考と要求を表現し構造化することを指す。手段機能は、政党の活用がある

特定の社会的亀裂や下部構造からの要求を達成するために構造化することである。このことは政党が回路として機能する選挙制度やその他の制度へ政治参加の回路とする機能を含んでいる。代表機能は、議会のような制度の中の参加を意味することである。代表機能によって反対勢力は、平和手段を通じて、政治システムに参入し、特定の有権者の要求を体制側に認めさせる [Lipset and Rokkan, 1967: 4-5]。

政治的シチズンシップの中で参政権は、現代では政治参加の方法が多様化したとはいえ、民主主義制度において、もっとも基本的な方法であり、選出された者と選出した者の意思が形式上、同一性の原理に立脚したものと仮定される。選挙は民意の意思を背景に支配を正当化する手段である。それはそれまでの領域住民を国民化 (nationalization) する、言い換えれば体制化することである。そして、多数の民意をいかに議会の意思に代表させ、その意思を政策の形で実現させるかという、多数の意思を実現する方法では、選挙は重要な民主主義の手段である。各国の選挙制度のちがいはそれぞれの国家建設や国民形成の多様性を投影した民主主義観を反映する [Rokkan, 1970: 154]。

第七章 ヨーロッパ比較体系史モデル

一、「ヨーロッパ概念地図」

民主化過程の説明で使用した変数の多くは、社会的亀裂構造から政党システムへの移行モデルを説明する。各国の政党システムはそれぞれの国民国家の建設過程の帰結であり、現在の政治状況を表現する。ただ、政治システムを体系的に考察しようとするなら、それまでの民主化過程モデルはその一部だけである。もっと地政学的、地経済的、地文化的な視野を広げることで比較政治体系史モデルが完成できる。それには多様な状況にある空間的なつながりを考慮しなければならない。国民形成過程は大衆動員政治のその後の構造化にとっても地域相互の諸関係を意

表11：ヨーロッパ概念地図（16世紀～17世紀）

「国家－経済」次元：東－西軸

地域中心 都市ネット ワーク	弱 弱 海洋周辺	強 強 海洋帝国国家		弱 強 都市－国家のヨーロッパ			強 弱 大陸帝国国家		弱 弱 大陸緩衝 国家
		交易ベル トから遠 距離の地 域	交易ベル トから近 距離の地 域	近隣の政 治システ ムに統 合された 地域	多極共存 的構成の 地域	19世紀ま で分裂し た地域	交易ベル トから近 距離の地 域	交易ベル トから遠 距離の地 域	
プロテスタン ト国教会	アイスランド ノルウェー スコットランド ウェールズ	<u>イングランド</u>	<u>デンマーク</u>			ハンザ同盟 のドイツ	<u>プロイセン</u>	<u>スウェーデン</u>	フィンランド
宗派混合地 域					<u>オランダ</u> <u>スイス</u>	ラインラント			バルチック地 方 ボヘミア
国民化した カトリシズム	アイルランド ブルターニュ		<u>フランス</u>	ロレーヌ ブルゴーニュ アルル			<u>バイエルン</u>		<u>ポーランド</u>
反宗教改革			<u>スペイン</u> <u>ポルトガル</u>	カタルーニャ	ベルギー	イタリア	<u>オーストリア</u>		ハンガリー

（注）下線のある地域は、この時代（1618－1789年）、主権国家であった。
出典 Rokkan and Urwin 1983: 31.

「国家－文化」次元：南－北軸

味する。

この空間的関係は表11の「ヨーロッパ概念地図（Conceptional Map of Europe）」というモデルで結実する。これはモデルの基本変数の組み合わせの位相的な作図である[Rokkan, 1973:74; Rokkan, 1975: 562-600]。

表11は諸類型のうち二つの類型をひとつの「概念地図」で説明する。地理上の座標と一致する二つの軸（東－西軸と南－北軸）で区別する。東－西軸は「地図」の中央にある都市－国家の「交易ベルト（trade belt）地帯」で東と西の部分に区分する。これは地政学的変数が影響する指標の組み合わせだった五つの類型から構成する。南－北軸は宗教改革の変革後の国家と文化の関係を四類型から構成される。この「地図」のもっとも重要な特徴は、中央部を北から南にかけて走る都市群からなる「交易ベルト地帯

「trade belt」である。これがヨーロッパを東・西の領域を非対照的に分ける。強力な都市化に特徴づけられるこの軸状地帯はフランス革命、ナポレオン時代以前には有力な領域の中心建設の発展を妨げてきた。

「地図」の東西軸は経済を規準とした分類である。西側地域は海洋帝国国家タイプであり、次第に大西洋資本主義を発達させる。それに対して「地図」の東側地域は内陸帝国国家タイプであり、第一次産業中心の封建体制が長く続く。南北軸は文化を規準とした分類である。宗教改革を支持した北側地域に対して、南側地域では不支持である。両軸はその後の各国の発展に影響する。

この「地図」は基本変数の複数の可能な組み合わせにもとづく全体像の規準とみなせる。このモデルには諸要素を体系化する企図が込められる。この「地図」の意図するところは、社会的亀裂―政党に限定したモデルや選挙権拡大から大衆民主主義政治という動員政治の各段階の変数に関連する局面を含めて西ヨーロッパの各政治システムの完成まで、どのようにして到達できたかを理解することが可能となるのである。

二、国民国家建設

(一) 国民国家

国民国家 (nation-state) は政治と領域 (territory)、それに歴史と文化という二組の原理と構造を融合したものである。領域とは、「承認された権威の支配権のもと、地理的空間と、そこに居住する住民の社会的、文化的メンバーシップ空間の分化、中央集権化、編入化、認知した領域での強制と抽出の独占を所持する公的制度のセット」として近代初期の西洋で結実した統治機構である。

ネイションは、「共通の系譜の神話、歴史的な記憶、標準化した大衆文化、単一の領域所持、全メンバーのため

の社会分業と法的権利をもつ人間協同体」と定義づけられる。エスニック文化の要素や近代的な「市民」的特徴を含むネーション概念の二元性の「国民」と「国家」との融合の仕方・あり方に影響する。さらに、国民の市民的な分野が明確になると、領域内のエスニックの要素が強くなれば、国家と国民の結合と調和のなさを露な形にする。もちろん、国民と国家がある領域で同一の広がりを持ち、社会や文化の構成で一致する（数少ない）事例もある。これは、エスニック的に定義されたネーションの結果である。国民国家の初期段階で中央集権的な単頭制構造（monocephalic structure）であるが、現在に至る過程で多頭制構造（polycephalic structure）の連邦制を採用する傾向がある。これに関して今日の意義を三点に整理しておく。

① 脱植民地化した新興国家は領域内に国民的な目標や国家の諸制度を義務づけなければならないし、同時に市民的なナショナリズムを通じて民族的（ethnic）に異質な住民を統合しなければならない。これらの新興国家は、しばしば国民国家建設のためのエスニック的な中核を欠如する場合がある。

② 新興国家はエスニックな中核があっても、それらの多くは支配的なエスニシティの文化とその優位さを承認されることは少なく、別のエスニシティとの対立に積極的な姿勢を示すことがある。だから、国民国家からすれば、その完成にはほど遠いことになる。

③ しかし、西洋諸国にも深いエスニックの亀裂・対立では分裂要素があるが、西洋諸国家は国家制度、市民的理念をしっかりと根ざした伝統をもつ有利さがある。北アメリカ諸国、オーストラリアでの多頭制的な移民社会であっても国民国家と呼ばれる。また、西ヨーロッパ諸国でも、エスニック・ナショナリズムが拡大しても、国内外にその地位を承認されている（例：バスク、スコットランド、フランデレン、ワロン、ケベックなど）ので、新興諸国のように国内的分裂にまでに発展するとは考えられない。

(二) 中心—周辺の関係

「中心—周辺」は社会的分化の地理的要素である。中心—周辺の分野は領域の資源（経済・文化・技術など）の政治支配に関係する。一国内には、中心はひとつ以上、周辺もひとつ以上存在するので、中心—周辺の関係は複雑な様相を示す。中心は周辺を含めた領域または国家を代表する権威の立場であるが、周辺は中心からの地理とメンバースhipの両空間の距離に応じて、国家建設（state-formation）と国民形成（nation-building）の文脈で多様な形が現われる。

中心は領域内の政治・法・経済・文化の各資源の主要保持者として、政策決定過程において特権的な位置を占める。これが徹底すると、各資源を高度に集中させた形態は単頭制であり、いくつかの地理的に交差した政策決定制度が異なるタイプである多頭制の形態とは異なる。多頭制は国家統治の形では連邦制であり、各資源保持者は一国内に別々に中心をもって、それらが連鎖した状況にある。

中心は、権威と従属の空間システムにおいて、決定的な発言権、情報、コミュニケーション、指図などを所持した、重要な位置を占める。つまり、中心構造は資源、距離、情報回路の資性を整え、中心は領域を交差する資源保持者の交流をコントロールする。その結果、中心は、①領域内の豊かな資源をもつ地域に密接に関係し、②標準語の普及やその制度を通じてコミュニケーションの流れを支配する。

それに対して、周辺の特徴は、①自己資源のみに依存し、②他領域から孤立する傾向があり、③領域内の全コミュニケーションの流れにはほとんど関知しない。周辺はひとつまたはそれ以上の中心に依存し、自己の運命を自己決定できない。それは標準化したものとは異なる言語や宗教の条件で表現するし、その特異性の防衛のために最小限の資源を保持しようとする。周辺は、経済資源において、単一商品に依存する経済発展でしかなく、需要・価

格の点で犠牲を強いられる。

中心と周辺の距離は支配と従属の点では決定的であり、それは領域経済を構造化する規準でもある。また、中心と周辺との距離が大きいと周辺支配のコストがかかり、国家建設にも影響し、その過程で制約を課す。さらに、文化的な距離（例…言語）も大きければ、コミュニケーションの歪みだけでなく、システム内の情報回路への障壁を作り出す可能性が出てくる。それが征服・併合された領域である場合、現地の周辺支配の直接担当者は遠くの中心に忠誠を示すことはあっても、周辺の要望に応えない。

中心―周辺は、政治、経済、文化において、互恵的な関係もある。中心の権威ある機関が周辺に浸透する。これは周辺と国家の両方の構造に影響するので、中心と周辺の関係の分析は境界を交差する三タイプの交流（transaction）を考慮しなければならない。政治の交流は戦争・侵入・エリート間の同盟など、経済の交流は商品・労働・投資・信頼・補助金・輸出入など、文化の交流はメッセージ・規範・ライフスタイル・イデオロギー・神話・儀式など、である。中央集権化と、中心と周辺の境界を超えた浸透の過程は、これらの交流の結果である、と同時に各交流タイプは中心―周辺の主要次元を構成するし、別々に群生化されて形成されるわけではない。だから、政治的浸透は文化的標準化を必然的にもたらしかもしれない（例…ウェールズ、スコットランドの英語化）。しかし、併合された周辺が政治的、経済的、文化的な従属を回避しようとする場合もある（例…カタルーニャ、バスクの独自言語）。もちろん、中心に経済的に従属する周辺が文化的な特異性を従来通りのレベルで維持することは相当困難である。

中心と周辺の関係は政治システム内では政党システムの形で表現されることもある。西ヨーロッパ諸国の政党システムを考察する際には、中心―周辺は国民国家の建設段階に出現した対立・妥協を説明する要因となる。つまり、中心―周辺という社会的亀裂は、国家建設、政党システムにおいて周辺の立場を主張する地域政党になって表現さ

れる場合がある(例…スコットランド民族党、ウェールズ党、カタルーニャ同盟、バスク民族党)。

中心―周辺は多様な配置の中で発展的に考察される。中心と周辺の関係はその境界と特異性の強弱度を問題視しなければならない。まず、周辺が各生活の側面で中心にどの程度、従属しているか、次に、周辺のどの部門と集団が教会の低下と、さらなる領域統合に抵抗を示すか。これらは中心―周辺関係を広範に地政学的、地経済的、地文化的な視野のもとで考察しなければならない。

(三) 国民形成

国民形成 (nation-building) は国民国家制度、コミュニケーション、統一シンボルを一定領域の住民が共有することである。学校、団体、行政、軍隊などの諸制度・機関、あるいは国民的行事、旗、英雄、伝説、モニュメントなどは国民形成過程で役割を担う。これらは人工的な境界をもつ近代国家では統合の推進機能を果たす。植民地の場合、旧宗主国が人為的に引いた境界線(＝国境線)はエスニシティや文化の規準とは無関係であり、脱植民地後、新興国民国家の国民形成のあり方をめぐって分裂要素を抱える。

国民形成は近代化の政治的側面を探る手掛かりでもある。生存可能な政体 (polity) を必要条件とする環境が生じた。国民形成は一八世紀後半、アメリカとフランスの両革命にさかのぼる。国民形成は公的權威の樹立とシチズンシップを通じて(国家への)忠誠心という二重の展開を意味する。フランス革命は国民形成初期の理念を見出す。第三身分は「国民議会 (national assembly)」を宣言し、国家特有のイデオロギーとして「愛国主義 (patriotism)」を創造した。当然、「国家」は王朝の所有物でなくなった。ネイションは同胞の新たなシンボルであり、国王なしに市民間だけで結合を促進し、またそれは主権の源泉でもあった。もちろん、ネイションは標準化と中央集権制によって

育成される必要がある。

国民国家建設は表12ある四段階を歩む。国民形成過程は第二段階だけにあるのではなく、各段階、あるいは前段階に国民形成となる要因が存在する。

国民形成は拡大する公的権威と支配という一面、シチズンシップの拡大という反面もある、いわば二重の意味をもつ概念である。その理念は「国民」概念の捉え方に密接に関係する三つの内容がある。これには表4の「六つの発展上の危機」が含まれる。

① 伝統的に「国民」は近代国家と同義語に考えられたし、また確立した国民国家に居住する「住民」とみなされてきた。だから、国民形成は真の国家支配を追求するための公的服従の政策であった。

② ①と異なり、文化的な同胞意識またはエスニックな特徴の表現手段としての「国民」を取り扱う場合、国民形成は権威あるナショナルなコードに積極的な同一化・標準化を含む意味合いをもつ。その点では、アイデンティティや歴史・神話は統合目標に貢献する。

表12：国民形成の4段階

第1段階（浸透段階：国家建設）18世紀～	国家建設者のもつ権力が領域内の周辺に徹底すること。エリート・レベルでの政治的、経済的、文化的統一による境界建設と領域内秩序の維持。この段階で資源抽出、共同防衛、内部秩序、議論の評定、権利と特権の保護、経済施策のための制度が樹立される。
第2段階（標準化段階：国民形成）18世紀半ば～	国民文化の標準化と少数派の同化を試みる国民的規模のコード化の徹底。国民意識というアイデンティティの形成。中心エリートが領域住民をシステムと一体化させようと教育・徴兵制度、マスメディアを通じて直接的な接触を強める過程。
第3段階（参加段階：大衆民主主義）19世紀～20世紀	周辺と下層階級や、人口の広範な部分を動員するための政治的市民権の授与。システム内の大衆参加、政治的市民権の拡張、平等化の過程、組織政党の創造。
第4段階（分配段階：福祉国家）20世紀後半～現在	国民統合のメカニズムとして福祉国家建設。再分配または社会的シチズンシップの確立。経済的平等化のための措置、公共福祉サービスの増大。

出典、Rokkan, 1970 : 59-73 ; 古田、2008 : 17-20を簡略化

表13：国民国家建設に至る 4 機能担当部門

中心－周辺の バランス	機 能 担 当 部 門			
	武力（浸透段階）	文化（標準化段階）	法（参加段階）	経済（分配段階）
周辺統合の程度：「参入」変数	資源抽出機関の強度、諸機関の勢力範囲	標準化を決定する機関の強度、対抗機関の強度	中心が課す法的規制対地方・地域の法的伝統	都市ネットワークと第一次経済の統合と分離
中心の独自性の程度：「退出」変数	軍事機関（同盟、領域への「誘引」）の内因的資源対外的資源のバランス	宗教や言語標準の独自性対共有性	領域の邦システムの独自性対共有性	領域経済の開放性対閉鎖性
システム形成の時代を超えた仮定：「忠誠」変数	浸透：国家建設	標準化：国民形成	参加の権利の平等化：政治的市民権の確率（大衆民主主義）	資源・利益の再分配：社会的シチズンシップの確立（福祉国家）

出典、Rokkan, 1971:31

③「国民」が感情的な意味で同胞意識をもつようになると、国民形成は多様なエスニック集団の特徴とは別に、国民的な一体感の意識を所持させる。そのことは為政者には、「裂かれし者等を合わす汝が手に諸人結びて同胞となる」のである。

実際の国民形成史では①から③までの内容が混在するのが一般的である。ただ、国民形成の研究は比較の方法と手段では決定的な役割を果たす。それは、平等な市民が国民規模の政治舞台において競合する、世俗化した政治スタイルを発見したのである。そこには政治がローカルなコミュニティ、部族、パトロン－クライアントなどの諸関係から脱し一国民の政治文化を求める国民形成の意味が存在する。国民内の異質性と集団的な亀裂を克服する制度と政策が存在しなければならなくなる。そのような措置は政治的緊張を緩和・減少させ、かつ国民国家建設後、分裂や崩壊を防止するために「国民統合」に寄与する（表4の④⑤⑥に該当する）。だから、国民形成と国民統合の両過程は正確に区別できないし、また国民形成の目標が意図しない結果となることもある。

国家からの「退出（exit）」は不可能なことではない（cf. Maier, 1997）。「退出」が「抗議（voice）」より安価なコストである場合、

国家の安定・不安定に影響する。システムの確立・維持・持続を考える場合、「退出」を抑制しなければならない。それには抑制（例：武力）だけでなく、適切なフィードバックが必要である。そのため、中心は周辺に「抗議」という形を様々な形で具体的に採用し（例：参政権）、人々をシステム内に留めるだけでなく、積極的な「忠誠 (loyalty)」の立場を取らせるようにしなければならない。つまり、システム内が平和的な解決が図られる制度的措置を採用する。組織を堅持するには「抗議」を正当なルート化しておく必要がある。各段階において担当する部門を表13で示される [Hirschman, 1970; Hirschman, 1978; Hirschman, 1995]。

第八章 ロッカン・モデル

一、モデルの構成要素

比較史分析研究をもっと巨視的に概観する規準を必要とする。これまで説明してきた内容を総合的な西ヨーロッパ比較体系史としてまとめておきたい。それを表したのが表14である。比較史を考察するうえで、まず経済・領域（政治）・文化の三分野に注目し、各歴史段階において、もっとも具体的に注目すべき変数を配置する。表14はロッカンの集大成である歴史類型モデルの一覧表である。その見方は以下の通りである。

(A)のⅠからⅢを開始変数（前提条件）として歴史を経るにしたがい、(B)のⅣからⅤのあり方によって、(C)のⅥとⅦの結果に各国ごとのヴァリエーションが成立する。

(A) 開始変数：前提条件

Ⅰ：一六世紀の宗教戦争までの中世におけるそれぞれの領域の構造化

Ⅱ：商業資本主義と宗教改革の二重の作用による諸領域の再構造化

表14：政治発展モデルの構成要素

(A) 開始変数：前提条件

	経済	領域（政治）	文化
I. 1560年まで	都市ネットワークの強度と構造	地政学的位置：交易ベルトとの距離、海洋または大陸への志向	エスニシティと言語の構造の同質性と異質性
II. 1500－1700年	地経済的位置の変化：「大西洋資本主義」の出現	周辺支配の範囲：統一と中央集権化の程度	領域文化の「国民化」の範囲：宗教改革の成功と失敗
III. 1648－1789年		代表制度の存続：身分制度対絶対主義制度	

(B) 媒介変数：1789年から1920年までの「国民革命」と「産業革命」の相互作用

	経済	領域（政治）	文化
IV. 集中的な国民形成期	農村と都市の資源の組み合わせの特徴：農村資源と、商業または軍事の組み合わせと農村－都市の紛争	解放と分離・独立に対する運動による中央集権化と統一への圧力	周辺と中心の対立の範囲：エスニシティと言語の動員
V. 都市化、産業化、世俗化	産業成長の速度と局地的化	帝国主義的膨張への圧力、緊張緩和と平和への圧力	国家と教会との関係の状態：緊張、紛争、同盟

(C) 被説明事項：1848年から1950年代までの政治的反応の構造における変動

	権利	システム	政党
VI. 選択肢の構造化	政治的権利の普遍化への段階的漸進	過渡期の危機の頻度と強度：暴力の高まりの範囲	政党システム形成段階による代表機能の進展
VII. 重要な大衆編成	参加のレベルとタイプの社会的、文化的条件	システムに対する態度の社会的、文化的条件づけ：同意と拒絶	政党の選択の社会的、文化的条件づけ

出典、Rokkan, 1981: 74-75

Ⅲ…一六四八年から一七八九年までのアンシャン・レジームのもとで各国の国内構造の分化、を出発点とする。
その後、

(B) 媒介変数…「国民革命」と「産業革命」の相互作用

Ⅳ…フランス革命後、徹底した国民形成時代に生じた再構造化

Ⅴ…産業革命という都市化、世俗化がもたらした国内構造の変化

(C) 被解明事項 (Explicanda…権利・システム・政党)…一八四八年から一九五〇年代までの政治的反応の構造における変動、を経由することで、その際、

Ⅵ…選択肢の構造化 (権利・システム・政党) によって、

Ⅶ…重要な大衆編成 (権利・システム・政党)、の特徴を成立させる。

表14のⅠ、Ⅱ、Ⅲは前提条件づける構成要素を開始変数とする。ⅣとⅤは前提条件の継承した構造から、一九世紀の二大革命 (国民革命・産業革命) に対する政治的対応との過程変数であり、いわば現在までに影響する媒介変数の役割を果たす。その結果、ⅥとⅦでマクロとミクロの政治的反応を確認できる。

表14のⅥ (権利、システム、政党) にある三つの変数 (政治的権利の普遍化、過度期の危機、政党システム) は大衆政治のマクロ的な文脈を特徴づけ、あとのⅦの三つの変数 (参加、システムに対する態度、政党選択) はこの文脈に直面した個人レベルでミクロ的な行動様式の編成上のそれぞれの性格を描いている。それが被解明事項の三タイプの過程を表14のⅥとⅦという二つの部分に区別した理由である。被解明事項の三つの過程は、第一に参加や代表の権利である政治的権利の拡大、第二に多様なエスニック集団についての各政党戦線の成功と失敗を表わし、最後には民主化や動員の試みに直面した全体としての政治システムの運命、すなわちシステム・レベルにおいて安定や崩壊、個

人の編成レベルでは穩健化や急進化を説明することになる。

この歴史発展モデルはそれぞれの段階で経済、領域（または狭義では政治）、文化という三種類ごとに各変数を区別しておき、それぞれを説明可能な従属変数とする。これらの変数は経験的な構成単位を分類する際には重複することもあり、それ以外の場合では、それらの変数に組み合わせ、程度の差はあるが、マクロ類型を配置した各変数から段階的、歴史的に検証する。このモデルの説明は可能だが、どのように使用できるのか。表14の被解明事項は現代の政治状況を説明することになる。

被解明事項の一般化は今のところ、まだこれだけでは完全とは言えない。この図式にさらに説明を正確に期すための変数を導入すべきかもしれない。このモデルは固定的に完成した理論というよりも常に新しい要素を加えなければならぬ。確かに、この図式は、例えば国ごとの選挙権拡大のヴァリエーションを十分説明できるし、ある政党タイプの存在や不在の解説に有効である。また、変数間の組み合わせよって、システムの存続の有無を再構成できる [Rokkan, 1980]。

二、使用事例

ロッカンは、その研究履歴では表14の中で述べれば、まず政党システムの変数（Ⅵ・政党…社会的亀裂）に集中し、次に権利の拡大という変数（Ⅶ・権利…参政権拡大）の研究に取り組み、そして政治システムの安定や崩壊の指標である変数（Ⅵ・システム…民主体制）に関する研究を拡げてきた。このモデルは一般化という比較規準では有効であるが、具体的な使用法はどうするべきであろうか。表14の被解明事項にあるⅥとⅦの「権利・システム・政党」に関して具体例を考えておこう。

まず、被解明事項にある権利の説明である。政治的権利（選挙権）の拡大は表11、表12、表13から説明できるが、表14から構成要素を考えれば、各国の民主化の拡大・発展はそれぞれの地政学的な位置（Ⅰ…領域、次に周辺支配の範囲（Ⅱ…領域）、あるいは宗教改革の結果（Ⅱ…文化）にに応じて、さらに中世以来の身分制議会という代表制度が存続するか消滅するか（Ⅲ…領域）でも、最終的な普通選挙権の実施（Ⅳ…権利）までの五変数の組み合わせの段階的や劇的な進展の社会的、文化的条件での差異から現在の各国を比較できる [Rokkan and Hagevet 1980: 140-141]。その結果、次の四つのヴァリエーションを読み取れる。

①国民形成を達成する諸勢力の同盟が早期に成功した国々では、劇的な民主化戦略は不要である（例…イギリス、スウェーデン）。

②国家の独立を果たすが、それでも分離の危機があれば、選挙権の急激な拡張がある。また、強固な社会的亀裂にもとづく分離主義に対して国民統合を果たす必要がある場合にも急激な民主化が採用される（例…一八四六年分離同盟戦争後のスイス、一八九〇年代のノルウェー、一九〇六年のフィンランド）。

③絶対主義から代表制の支配への突然に移行する国家は、急激に（少なくとも男子）選挙権を最大化しがちである（例…フランス、デンマーク、プロイセン・ドイツ）。

④強力な反宗教改革を特徴とする国は、完全な普通選挙権拡大に向けて長い連続した諸段階を経験しなければならなかった。カトリック教会が影響力ある国では、民主化過程と大衆動員が不活発になる（例…オーストリア、スペイン、イタリア、ベルギー）。表15は表14から選挙権拡大の四つのヴァリエーションを各国別に表わす。

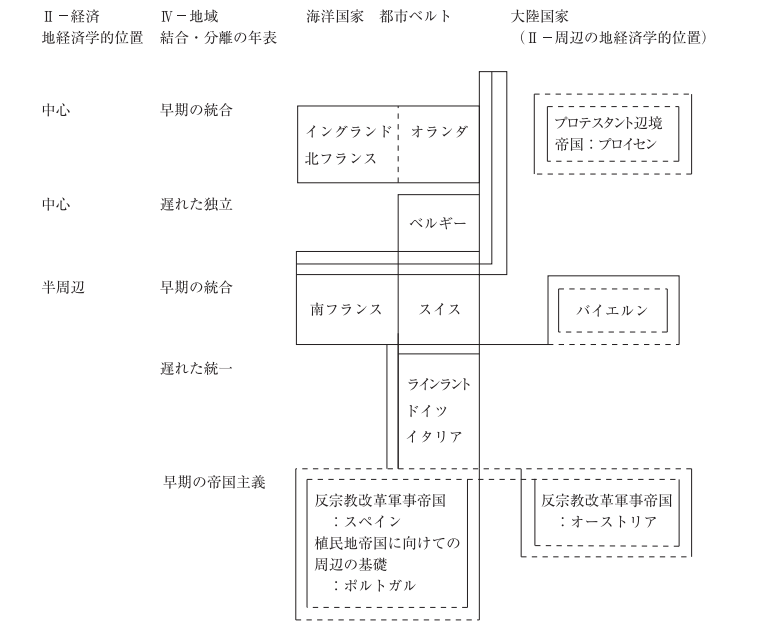
次にシステムの比較分析例である。二〇世紀の一九二〇年代、一九三〇年代の制度の持続や崩壊を説明する「民主化過程」モデルで使用も可能である。それは、民主的なシステムの存続、あるいは逆のファシズムやナチズムの

表15：各国別の普通選挙権拡大過程における変数の組合せ

I の局面	II の局面		III の局面	IV の局面	被解明事項：政治的権利の普遍化への段階的漸進のあり方	
領域：地政学的位置	領域：周辺支配	文化：宗教改革の結果	領域：代表制の存続	領域：統一・分離	各局面の速度	事例
交易ベルトから遠距離	大	プロテスタント支配	わずかな断絶だけの代表制存続	早期の統一	段階的	イギリス スウェーデン
交易ベルトから遠距離	大	プロテスタント支配	わずかな断絶だけの代表制存続	後期の分離	急激	フィンランド
交易ベルトから遠距離	大	プロテスタント支配	絶対主義支配	早期の分離	段階的	ノルウェー
交易ベルトから遠距離	大	プロテスタント支配	絶対主義支配	後期の分離	段階的	アイスランド
交易ベルト内部	小	プロテスタント支配	代表制支配	早期の統一	段階的	オランダ
交易ベルト内部	小	プロテスタント支配	代表制支配	早期の統一、分離の脅威	急激	スイス
交易ベルトに近接	中	プロテスタント支配	絶対主義支配	早期の統一	急激	デンマーク
交易ベルトに近接	大	プロテスタント支配	絶対主義支配	後期の統一	急激	プロイセン・ドイツ
交易ベルトに近接	大	国民化したカトリシズム	絶対主義支配	早期の統一	急激	フランス
交易ベルトに近接	大	反宗教改革	絶対主義支配	早期の統一	段階的	オーストリア
交易ベルト内部	小	反宗教改革	外部からの絶対主義	後期の統一	段階的	ベルギー
交易ベルト内部	大	反宗教改革	絶対主義支配	後期の統一	段階的	イタリア
交易ベルトに近接	大	反宗教改革	絶対主義支配	早期の統一	段階的	スペイン

出典：Rokkan and Hagtvet, 1980a: 141の表に修正・加筆

表16：地経済的要素、地政学的要素、領域的統合：ヨーロッパ概念地図の応用



(注) 1) 二重線をつけた国家は大衆政治の複数政党システムが暴力的に破壊された5カ国を示す。
2) 三重線をつけた国家は17世紀中、さらに以降、「資本主義の基礎」を構築していることを示す。

勝利である。その際、比較をするために二国間のひとつの相違の有用な変数だけが使用される。つまり、歴史的発展過程で生じる現象を説明する種々の変数を考慮しておかなければならない。表14の被解明事項の選択に際して、そのための規準の選択は重要な意味をもつことになる。

一九二〇年代、一九三〇年代のファシズムの勝利という分析を表14からの事例に適用した結果は表16のシステムを取り扱ったファシズムの場合である。それは民主システムの崩壊を事例で説明する。

西ヨーロッパでは五カ国にファシズムという独裁国家が誕生した。それ以外の一二、一三カ国においては勝利しなかった。五カ国で独裁国家の成立の

マクロ的な特徴を見つけることが大切である。

表14のⅠ（経済・領域）とⅡ（経済）から考えて、かつてヨーロッパの中央部にあった（交易ベルト地帯にある）都市ネットワークの領域中に、独裁国家となった地域の一部が重なる二カ国（ドイツ・イタリア）と、南西と南東における地図の辺境地で挫折した帝国主義の残滓を残す三カ国（スペイン・ポルトガル・オーストリア）を区別して論じる。前者の二カ国では、Ⅱ（領域）とⅣ（文化）の視点から、確かに言語上は同質的だが、一九世紀後半までなお政治的に分裂した二つの領域という点で共通する。後者の三カ国では、表14のⅠ（経済・領域）、Ⅱ（経済）、Ⅴ（経済）からすれば、ヨーロッパ以外やヨーロッパ東部で成功したことがあったが、少なくとも一八一五年以降、政治的に周縁に押しやられた停滞状態の帝国である状況では共通する。その点では、中心形成が早期にあったイギリス、フランスなどとは異なる点であり、またヨーロッパの中心をなした国とも相違がある。

五カ国すべては資本主義の中心部、まずオランダ、次にイングランドに世界経済の資源集中を通じて、経済上の周辺とみなされる地域となった。地政学的な位置、帝国の遺産、経済的な「周辺化」という三要素は、その組み合わせにおいて、ファシズムの勝利、言い換えれば政治的な自由民主主義の諸制度が発展する中で、反対にその崩壊を説明する要因を示す。

以上、この分析モデルの使用例を簡単に紹介した。歴史の枠組みという文脈の構成単位をなす諸要素を識別することは重要である。例えば、上記で例示したシステムの崩壊の場合で述べれば、ファシズムの勝利、言い換えれば自由民主主義の崩壊に先行するそれぞれの国内での政治過程の分析は、様々な他変数を検証する必要がある。そのモデルは比較分析において研究作業上の仮説の配置に際し、次の点を留意しなければならない。それはファシスト、国家主義者、極右勢力、保守主義者の運動、それを支援する既成勢力に関する仮説、エリート・レベルの同盟タイ

プに関する仮説、教会・軍隊・金融界・官僚などの多様な勢力の役割に関する仮説である。その意味で一国内を対象とした研究でも比較分析には重要な前提となる。これらの検証では、ファシズムに至る観点からみて、表14の被説明事項を説明する際には不可欠である。

表11の「ヨーロッパ概念地図」は歴史の出発点とそれぞれの段階を説明する地経済的、地政治学的、地文化的な変数を配置する。ある対象を分析するための歴史的経緯のある事象の一般化とその時々々の段階を説明する。いわば比較史の横軸を示す。表14はある研究対象を分析するための歴史的段階を一般化する変数表である。いわば、歴史経緯の縦軸と考えてよい。ある分析対象は、表11と表14にある変数を用いることで、歴史的変遷を比較のために横軸と縦軸の関係を交差させる。これがロッカンの比較政治（史）研究の手法である。

三、ロッカン・モデルの評価

ロッカンは、新たな概念・発想法を創造したという意味では、比較研究にとって刷新者（innovator）である。彼以外の研究者との着眼点のちがいを考えてみよう [Kommissrud 2009: 42-44]。例えば、ウェーバーは、ひとつの単位のために従属変数の価値を決定し解説するために、中心的な問題を明確にしようとする比較手法を採用する [ウェーバー、一九三六参照]。どのような環境の連鎖が引き起こすのか。それは普遍的な重要性和有効性の発展形態の一部を形成するとし、そのため一般化した研究戦略を選択する。だから、彼（女）らは考察されるべき単位用の従属変数のひとつの単位を説明しようとする。

ロッカンの研究戦略はそれとは異なる。ロッカンのモデルでは、彼は従属変数（例：現代政党システム）がひとつの単位であるとしても、ヨーロッパまたは西ヨーロッパの領域システムを想定できる全変数から説明しようとする

手法を用いる。その研究戦略を実行するために、説明の出発点としてシステムに領域や地域の場合 (area) を取り入れなければならない。

ロツカンはその研究戦略に成功したのであるか。それへの回答は一義的には回答できそうにない。歴史的、領域的に全体から各部分を考察可能な比較する視点を提示できたとすれば、非常に優れており、様々な分野に応用できる。その意味では成功したと言える。ただ、個々の分野の研究者から異論が出るであろう。全体像だとあまりに大ざっぱすぎて、個々の現象を単純に捉えすぎる、と批判される。ただ、この手法がロツカンの歴史解釈へのものとも重要かつオリジナルな貢献をなしたポイントである。ロツカンは、解明すべき課題とそれへのアプローチの両方をこれまでとは異なる手法で歴史的素材を単純化する手順、それにいかにヨーロッパ・システムが機能するかの思索、という形でヨーロッパ比較政治研究の条件に新たな洞察を示した。ロツカンの「概念地図」は分析の課題を解決する「発見装置 (heuristic device)」である。今日の西ヨーロッパの各政治システムにあるヴァリエーションをヨーロッパ史の重要な分化過程 (differentiation process) から解説する。全体としてシステムの概略とその底流にある機能的な思想は、ひとつの巨視的なヨーロッパ史から個別の微視的な事象までを説明できる「概念地図」を比較分析用の「ロードマップ」と呼んでもかまわない。¹³⁾

ロツカンは二つの視点からシステムを要約する。すなわちロツカンの研究手法には、構造的決定論 (structural determinism) と遡及的決定論 (retrospective determinism) とが共存する。さらに、歴史的な共時性と通時性が加わる。表11の「概念地図」と表14の「政治発展モデルの構成要素」は個別の歴史発展での「主流」を理解する見取図として使用される。その発想に近い視点はウォーラーステインらにもあるが、それは経済システムが他の条件の解釈として仮定される「ウォーラーステイン、一九九二」。ロツカンは文化次元なども盛り込み説明変数を多くすること

で、説明する内容を多角的に捉えようとしている。これは現在の状況を「過去の投影 (backward projection)」とみなす。もちろん、現在の経済交流は国家の強度の解釈としても推論される。ロツカン・モデルの強みは包括的な歴史素材の「かたまり」を分解、要約、分析しようとすれば、その認識の底流にある種の思考があることである。それは「概念地図」だけでなく、(ロツカン研究者は注視しないが)表14の「政治発展モデルの構成要素」にあると言つてよい。後者の構成要素の選別はロツカンの交差国家(史)研究での必要最小限度の一覧表とみなさる。これは特定地域だけでなく、変数を調整することで、他地域にも応用できる。¹⁴⁾

ロツカンの構造的・適及的決定論は国家建設と国民形成での主要アクターの全リストを展開し、将来の政治的軌跡を方向づける条件で、選択 (option) の配列と同様に様々な同盟選択を指摘した。その点では、仮に歴史的な創造性と非予測性の重要な要素を確認したければ、ロツカン・モデルは配列的な交流をさらに導入できる。表14は様々な地域ごとの発展的配列の間にアクターの交流とコミュニケーションを焦点化する。

P・アンダーソンは、ヨーロッパの封建制から近代初期にかけての絶対主義国家への発展での多様な軌跡を比較史的に検討する。その中で、国家の形態、規模、構造の点で国家の発展と変化において、広義での「闘争 (warfare)」のもつ意義を重視する [Anderson, 1985]。これは選択的か補足的かの現象説明のための方法を整える。生産様式としての資本主義の歴史的な特殊面を説明でき政治的変革過程の特徴も指摘される。国家建設において、中心の浸透・支配は絶対君主制下でのエリートの構成をつうじて成立した。ロツカンの国家建設研究は、パーソンズの社会学理論を基礎に、限定的な意味ではあるが、ウェーバー的な「運命共同体」の視点で開始された「ウェーバー、一九七二第九、一〇節参照」、と考えられる。

ロツカンのテーマのひとつにナシヨナリズムがある。彼は自らの研究ではナシヨナリズムを言及したことはない。

ロツカンはモデルの基本的な思考にもとづき、ナショナリズムを「中心—周辺」の対立の一部として理解しなければならぬ。これは国民形成論に関係する。そうすると、ナショナリズムはロツカンの分析的焦点（例えば、現代政治システム）を構成することになる。国家間と地域間の経済的な交流とその現象の間の仲介的な結合と理解される。ナショナリズムは不均衡な発展への対応の結果とみなされるかもしれない。中心と周辺の対立である。中心にある国家建設者のエリートのナショナリズムは、周辺地において、自らの特権的な立場を防衛しようとするマイノリティのエスノ・ナショナリズムと衝突する。ナショナリズムは領域内の植民的な不満が絡まる際に不安定と結びついた、不均衡な発展によって分析される [cf. Hechter, 1998]。政治的、社会的安定化を図ろうとすれば、両者の妥協を考えなければならぬ。それが現在の国民国家の姿に投影する。例えば、そのような状況下では、階級構造はエスニックな差別に還元される傾向にもなる（例：アイルランド問題）。これは過去の話ではない。近年、復活するエスノ・ナショナリズムとも関わる。これもロツカン・モデルを使って分析、説明できる [cf. Allardt, 1981]。

表11の「ヨーロッパ概念地図」は歴史の出発点とそれぞれの段階を説明する地経済的、地政治学的、地文化的な変数を配置する。いわば、ある対象を分析するための歴史的経緯のある事象の一般化とその時々々の段階を説明する。いわば比較史の横軸を示す。表14はある研究対象を分析するための歴史的段階を一般化する変数表である。それは、歴史経緯を案内する縦軸と考えてよい。ある分析対象は、表11と表14にある変数を用いることで、歴史的経緯を比較のために横軸と縦軸の関係を交差させ、現在のそれぞれの対象物を理解させることになる。これがロツカンの比較政治（史）研究の真（心）髓と述べることができる。

ロツカンはヨーロッパ史を縦断と横断をすることで、あるヴァリエーションの起源に関して課題を設定することと、そのための説明方法とその回答を示した。それは単純なモデルから開始し、そこから順次、多様なモデルと仮

説を生み出す複雑な図式の構成にまで至った。モデルの構築はその試みの中に地経済学、地政治学、地文化学の意味を含んでいる。

例えば、「ヨーロッパ概念地図」は他の諸次元に関係させる意味で今後に仮説を生産する契機となる。それは仮説の出発点となるはずである。ロツカン・モデルはその観点を様々な地域に適用することが可能である〔cf. Deutsch, 1987〕。

ロツカンのモデルは、歴史的条件や領域の「特異性」を踏まえたうえで、西ヨーロッパの国民国家の起源・成長・完成を説明する交差国家研究である。このモデルは二つの部分から構成される。第一は政治発展の諸段階の理論的概念の設定である。第二は個々の制度的、実態的なヴァリエーション（例…領域的な整理統合、政治的、社会的シチズンシップ導入と確立、社会的亀裂に基づく政党システムなど）を説明する比較規準を提供する〔Florin 1986:45-50〕。ロツカン・モデルは、前段階のあり方が次段階に影響し、その結果、各国家の類似性と相違性を明らかにし、同時に歴史過程を通時性と共時性という視点から、各国史が生み出すヴァリエーションを説明しようとした。

現在、ポスト・ロツカンといわれる時代にある、と言われる。ロツカンのモデルは再度、新たな研究状況を踏まえたうえで、いつその交差国家研究を進展させなければならない。最後に次章において、その後のマクロ交差国家研究の事情を述べておきたい。

第九章 比較政治研究方法の多様化

一、方法、レベル、アプローチの増加

比較政治研究に関する方法、レベル、アプローチはこの数一〇年間に飛躍的に発展してきた。元々、比較政治研

究の戦後初期段階では、個々の研究者が研究を独自に開発し、多角的な（言い方を替えればバラバラの）背景で主権国家のリーダーシップや制度についての情報を使用してきた。当初の比較研究は「あてどない放浪 (itinerant wondering)」と「関係者だけの経験的知識」を混ぜ合わせたものであった。たとえ単なる直観的でない結論に達したとしても、研究者たちは論理と推論という両規準をもたなければならなかった。

古典的な比較研究は類似と相違を明らかにする類型を使用した。例えば、アリストテレスは都市国家を、①ひとりの人間による支配、②数名の人間による支配、③全市民による支配、という三つのカテゴリーに分類した「アリストテレス、一九六一」。N・マキャベリは共和国と君主国を分ける二分法を採用した「マキャベリ、一九九八」。モンテスキューは共和制、君主制、専制という三分法を使用した「モンテスキュー、一九八九」。近年、モンテスキューは比較法学の先駆的な業績として注目され、社会を多角的に分析すると評価される。トクヴィルは公的制度と私的制度を含む視点まで拡張、貴族社会と民主社会の対照性に着目しながら、「平等に向かう不可避の動向」を提示した「トクヴィル、二〇〇五・トクヴィル、二〇〇八」。また、K・マルクス「マルクス、一九七二」は資本主義を批判的に検討する作業で「科学的社会主義」で、ある種の「近代化論」の指針を示した。例えば、経済発展についてはイギリスを参考にし、政治発展についてはフランスの展開を、彼の比較規準で説明した。それとは別に文化的次元をより重視する研究においてウェーバー [Vgl. Weber, 1972] の社会科学用の比較研究の多大な貢献を行った。

上記の古典的な比較研究は、それまで蓄積された知識や概念の点で考えれば、多くの経験的知見は現在の比較研究者の知的共有財産となる。そして、類型と研究事例を独自の分析手法は後年の比較研究に影響を与えた。もちろん、それは研究方法をひとつの推定上、または了解的な手法からのアプローチであった。例えば、ウェーバーの比較規準では「理念型 (idealtypus)」がある。

戦後の政治研究者は自分たちが収集した大量のデータを「公式」の情報源で常に補充してきた。比較研究者は、歴史研究と同時に自らの志向、個人的経験、第一次資料への接近などを通じて、憲法や法という制度の枠を超えて、研究対象の類似と相違を選別できる判断規準を設けて、そこから得られる比較研究の理論化を図ろうとした。

近年、比較研究では、データの形態、編集方法、分析技術が習得できるようになった。世論調査はアメリカ政治学界で発展し、すぐに比較政治研究への適用にまで拡大した。その試みは「外国人であっても私たちのように考えられる」共通した視点の条件づくりが発端であった。その実行が可能となった。国際的なプロジェクトが世界の調査研究能力の拡充、調査項目の概念化と解釈での改善とともに、国際共同研究が企画される。その代表例がアーモンドとS・ヴァーバが編集した『現代市民の政治文化』である [Almond and Verba, 1963; rev. 1989]。これはアメリカ、イギリス、イタリア、西ドイツ、メキシコでの市民の政治文化を分析した画期的な研究であった。これは表1の⑥の国際的な共同研究に該当する。このような「比較政治行動」研究が増加してきた。具体的には、投票の選好、投票行動、市民の寛容度、個人の能力、制度への信頼感、参加の様式、社会的亀裂の特徴、エリートと大衆の価値（観）の相違、政党への一体感のような概念に関して、である。さらに、「非因襲」的な政治行動に従事する脱物質主義的な価値と市民の政治的な意向の登場を比較研究することも可能となった [cf. Inglehart, 1977; Inglehart and Welzel, 2005]。

こういった研究を支えるデータベースも整備されてきた。ヨーロッパ連合（EU）加盟国に関わる大規模な調査は定期刊行物『ユーロバロメーター (Eurobarometer)』に掲載される。また、個人の態度もデータとして収集される。例えば、アメリカのミシガン大学の政治・社会調査の研究機関、ノルウェーのベルゲン大学の研究機関のデータ情報サービスを通じて保管される。これらのデータは研究者が第二次分析のために入手できる。

近年の情報収集と記録保管所の増加は従来の調査の制約から解放することにもなった。国家規模の資料収集と統計整備は、コンピュータの発達とともに大量のデータを収集、操作できる環境となった。国家機関も国家のパフォーマンスの測定の標準化に貢献し、比較研究者は自分たちの指標を『便覧』に情報を提供し、知的な共有財産を公開する。こういった研究環境の整備は、研究者には研究対象を異にしても、データの多様性と利便性は対象の相違と類似の検証を容易にできた。これは戦後の比較研究に着手したロッカンをはじめとする比較研究第一世代の研究環境整備に向けての「悪戦苦闘」の努力のおかげである。

時間的、費用的、人的な制約などがあっても、分析において多くの変数が同時に増え、その收拾が取りにくくなったが、その素材をコンピュータなどの技術革新による編集作業・能力の向上によって工程を飛躍的にスムーズにしてきた。例えば社会的動員と政治発展、あるいは経済発展と民主化の相関関係の解明をめざした。その後、技術の向上にともなって、研究対象も拡大し、政治を大きく左右するような対象（例：大衆暴力、産業紛争、福祉政策、国家支出の増大、政府の統治能力、反乱）に取り組む、複雑なモデルが考案される。また、比較公共政策の分野は最新のデータの集積や統計技術の進歩に大きく依存できた成果が現れた [cf. Lane and Ersson, 2000]。

ところで、これらの成果は確かに比較研究の各分野や研究方法を進展させたが、他方では問題も残した。多くの比較研究はデータの経験的有効性を検証せずに単位間の比較する規準をどう設定するかという根本問題を無視しちである（第二、三章参照）。複雑な帰納法や事後的、遡及的な事象分析を研究者個人の能力に依存する傾向も多々あった。静態的な比較で事足り、時間に作用されるダイナミックな関係を無視した研究も存在する。また、仮説どおり結果の検証になるために不適切な統計を利用する研究もあるし、相関関係と因果関係をはっきり区別できない研究もある。もちろん、豊富なデータと推論の能力向上はこのような比較研究の弊害を徐々に改善する。だから、

ロツカンが述べるように、比較の発想、規準、デザイン、構想など知的な努力が研究者には不可欠である [cf. Rokkan, 1980]。

二、交差国家研究についての単位に関する課題

調査とデータは国民国家の比較研究には不可欠である。しかしながら、そのことは以下の三つの理由から研究上の不都合も招くこともあった。

①戦後、独立した国家の大部分はヨーロッパ、北アメリカ、イギリス連邦の諸国より統一性と自立性という点では程度が弱体であった。つまり、国家という単位として行動する能力では西側先進国と建前上では対等という立場にあるとはいえ、比較のための研究、方法の仮説のもとになる基礎資料が整っていない。

②あらゆる比較研究対象に使用する場合において、各変数の適用の考察が十分になされていない可能性がある。

③国内で不均衡に発展した地域と分野の実質的な相違は、交差国家研究において、覆い隠される事情がみられる。それまでの分析は国家間を比較するカテゴリーに基づいていた。例えば、それは「先進産業国家」「新産業国家」「開発途上国」などの概念を使用した。各政治システム間のヴァリエーションは比較される、ある政治システム内のヴァリエーションより大きいかもしれない。その点には常に配慮されるべきである。

④グローバル化 (globalization) の進展によって、従来の交差国家研究の基本アクターである「国民国家」そのものの取り扱いの変更が必要になったかもしれない。もちろん、グローバル化の進展は国家という規準が不適切になったことを意味しない。むしろ、国家の変容した点を考慮に入れる「覚悟」が研究者に求められる [古田、二〇

〇九参照]。

これらの考慮は比較規準や方法の修正が必要となる。まず、一般化のための「サンプル」はより小さな、より同質的な単位がただ部分的に集合しただけの研究には試用程度に限定される。特に地文化分野には比較規準には制約となる場合がある。ある対象研究が比較可能となつても、おおよっぱな類似と相違を並べることになるだけである。そういった課題解決を採用しがちだけに、また体系的なモデルと実際のパフォーマンスを比較する条件において規準の維持は不可欠である。

比較研究は共通要素を選別し、その単位を二つ以上考察する。しかし実際には、多くの研究者はひとつの単位を中心に比較分析してしまう。結局、比較研究とはいえ、「単一国家研究」をめざすことになる。その顕著な事例はトクヴィルの古典的研究「トクヴィル、一九九八、二〇〇五、二〇〇八」である。比較研究の立場を説明するものは、二つの社会を対比するような概念化の作業から始めなければならない。例えば、民主制と貴族制、そしてその「不在」の概念を確認し、事例研究となる。この手法による比較事例研究は現在も続けられている。こういった研究成果がグランド・セオリーの発展に貢献しただけでなく、「逸脱事例」の検証、新たな「論証事例」にも役立っている。これらの方法は様々な事例にその背景を理解するのに使用されてきた。戦後第一世代の研究者たちの努力は、比較が単なる複数の対象物を並置して比べることだけでなく、研究作業への心構や協力も確認させる。ひとりの研究者が自己の専門分野以外の事例も関われ、別の研究者に自分が編み出した概念や用語を検討してもらい、かつそれを応用できる研究環境を整える知的刺激と効果をもたらす。

比較研究者は言語、文化、歴史などの様々な分析にも取り組む。研究者は、同じ基準で測れるもの、また理解しにくい論点がより顕著になったとき、研究単位の細分化に取り組むことになる。多くの変数が類似する対象に適用可能かどうか検討される。二つ以上の対象を比較する際に同じ変数で効果的であるかでは、「もっともちがった

対象」を採用すべきか否かが強調されるべきである。この二つ（またそれ以上）のうちいずれを選択するかは、研究対象の「特殊性」か「一般性」のいずれかを優先するかどうかを考える際に迫られる問題でもある。ロツカンは両方の視点を認めつつ、比較研究を志向するうえで、「一般性」と「特殊性」をいずれも不可欠であることを証明した。

もちろん、理論的な問題で現実の制約もある。過去の大部分の比較研究はほとんどアメリカやヨーロッパの研究者の手によるものであった。その研究もバラバラに実行されてきた。その作業が、かえって異分野から、多くの国々の人々から共同研究チームを組むことを可能にした。最初、アメリカ学界から実行された。例えば、その代表組織が社会科学協議会・比較政治委員会（Committee on Comparative Politics of the Social Science Research Council）である。この動きはヨーロッパでも採用され、あらゆる部門で共同研究が盛んになった。その研究組織はヨーロッパではヨーロッパ政治研究委員会（European Consortium for Political Research）、南アメリカでは南アメリカ社会科学協議会（Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales）で比較研究を推進するために結成されたのである。国際共同研究の場が提供された。

むすびに代えて・・ポスト・ロツカンのマクロ比較研究状況

研究者のパーソナリティは研究対象の単位の選好に反映するかもしれない。大部分の比較研究者は、ある意味では、まさに研究テーマにおいて、別々の相反することを行わなければならない、と言える。比較研究者は、一方で独特な情報を供給するため、それに他方で信頼でき立証可能な一般化を探究する、という二律背反するというジレンマに陥る。とはいえ、個々の専門家は両方を同時に満足させることが可能であることを証明してきた [Schmitter 2001:

Schmitter, 2013]

第二次世界大戦後、「政治の科学 (science of politics)」が求められ、研究者はそれに取り組むことができた。一九五〇年代以降、システム論的機能主義が席卷する中で、次第にそれに懐疑的になってきた。研究者は各事例にある「特異性」をもたらずものを回避しながら、文化の一般性、地理的配置、経済発展、社会構造などに注目する。

その後、比較研究はより歴史的な視点に戻った。つまり、比較政治史 (comparative political history) である。もちろん、比較政治研究が過去にあった「事件史」という視点に単純に回帰したのではない。研究者は新しい関心や概念も採用しながら、新たな転換を図ろうとする。その際、三つの「挑戦」が登場した。それらは、①理論的基礎への「挑戦」、②基本的な分析単位に関する「挑戦」、③研究対象の内容そのものへの「挑戦」である。

①理論的基礎への研究対象の「挑戦」では、現在、合理的選択とゲーム理論は普遍的とする前提を可能にした。これは、マクロ・レベルでの無意識な適応や機能的な均衡論でなく、ミクロ・レベルでの個々のアクター間の繰り返しされる「交換」行為を通じて得られる、安定したと想定される解決策にもとづく思考法である。仮にこのアプローチが普及したなら、新古典経済学に依拠した政治科学に方向転換するだけでなく、文化、制度、パフォーマンスの要因の蓄積を無用なものにする。歴史は時間の推移や交換関係の反復に還元され、制度は持続的な予測を可能とする条件だけとなり、パフォーマンスは単に社会的に構成される既知の事実である。つまり、「合理的選択」はあくまでも容認された規準内での「自己利益」の最大化にすぎないかもしれない。

②基本的な分析単位への「挑戦」では、分析単位として国家主権の存否にまでは言及しないものの、研究上の単位としても国民国家の位置づけは変化し続ける。それは貿易、投資、生産などのグローバル経済化の広がりにとともに、政治アクターとして国家を研究対象とする位置づけが低下した（と言われる）からである。グローバル化し

た文脈で、国家は自ら計画し行動できる選択肢に制約を受ける。比較研究において、国民国家を研究の単位として議論の基礎におくことが今後も可能であるかどうか。または、研究者は「ひとつになった（とされる）世界システム」の中で地域のアクターとして「国家」の分析を将来余儀なくされるのか。

③研究内容そのものへの「挑戦」では、一九五〇年代から一九七〇年代前半（場合によっては現在）まで論じられる「民主主義の失敗（breakdown of democracy）」が考察される中で、一九七四年以降、「民主化の波」は比較政治研究には共通テーマになり、その後の民主化を予測することになった〔Huntington, 1994〕。

現在、冷戦終了後の世界の変化という事情も加わって、比較政治研究者は「権威主義支配からの移行（transition from authoritarian rule）」と「民主主義の強化（consolidation of democracy）」の過程に注目する。その事情は一九七〇年代以降の南ヨーロッパ、アジア・アフリカ、旧共産圏での政治的地殻変動が生じているからである。これはロツカが追究した民主化過程にも関連する今日的な研究課題かもしれない。

例えば、A・C・ステパン〔Stepan, 1989〕の「ポスト権威主義体制」、G・オドンネルとP・C・シュミッター〔O'Donnell, Schmitter, 1986〕の「脱権威主義体制」などである。この傾向は第二次世界大戦後の民主化に関する理論的思索でもあり、同時に新たな民主主義タイプの相違についての概念的な精巧化のである。あるいは、ハンチントンの「第三の波（third wave）」を受け継いで、イングルハートの「第四の波（fourth wave）」の民主化への移行を文面から比較検討する試みもある〔Inglehart and Welzel, 2005〕。これはかつての近代化論を現在の状況に応用し、その視点から分析するものである。

過去の事象が現在や未来への指針を示すなら、次の二点を述べてもよい。研究者は研究対象を設定する際に、一般論を追究するタイプと、それと対称的に個別・特殊論を追究するタイプの二手に分かれる。これが第一の点であ

る。そして、第二の点は両タイプの議論が比較政治研究の発展に貢献することである。ロツカンが生涯をかけて追いつ求めた比較政治研究の対象と方法はまだまだ解明の途上にあると言って差し支えない。この研究作業は興味の尽きない「宿題」となって私たちに回答を模索させている。

注

- (1) F・ミュラー＝ロンメルは、南ヨーロッパや第三世界だけの存在とみなしがちな派閥政治を西ヨーロッパ各国の政党内部構造の組織要素として比較検証したことがある [Miller-Rommel, 1984]。日本でも、自民党の派閥政治はジャーナリストなどで取りあげられることが多い。本格的な比較研究の対象として採り上げた研究については西川／河田、一九九六年を参照。
- (2) ネオ・コーポラティズム・モデルに貢献した研究者については、Warda, 1997: 47-70 を参照。
- (3) Divis, Sept. 1964. 多くの国に関するデータ保管のための議論は、Russell, 1964. Alker, 1963 を参照。
- (4) これはラザースフェルドと研究仲間による研究を定式化したもの。特にKendall and Lazarsfeld, 1955: 88. Lazarsfeld and Rosenberg, 1955: 280-384 を参照。また、Lazarsfeld and Menzel, 1961: 422-440 も参照。
- (5) 典型的なマードック的なコミュニティの取り扱い、つまりこの場合では国民国家はコンピュータによるデータ集積によって描かれる [Banks and Textor, 1963]。交差国家の変数の継続的な実行した例には、Russell, 1964 を参照。
- (6) 初期の「交差国家研究」は、異なる国民や国民のある分野の同じデータを基礎に比較する例にあった [Duijker and Rokkan, 1954: 9]。
- (7) 「ゴルトンの法則」は、人類学者・統計学者・遺伝学者のF・ゴルトン (1822-1911) が遺伝研究での法則で、両親・祖父母・曾祖父母が子供の遺伝形態への寄与を表わしたものの。この論争ではマードック学派の「一回かぎり」に対して歴史的・環境的な影響のあることから「ゴルトンの法則」を用いてその批判から開始した。
- (8) 最初の定式化は Almond and Coleman, 1960 である。それに続く「政治発展」に関する研究 [Almond, 1960; Pye, 1965; Almond and Powell, 1966; Pye, 1968; Binder, 1970] が当時あった。

- (9) 「小民主国研究企画」については、Lorwin, 1968を参照。この対象国は北ヨーロッパ五カ国、ベネルクス三国、スイス、オーストリアである。
- (10) これに関してはH・ダールダーがロツカンの研究手法での注意すべき教訓を述べる [Daalder, 1997]。
- (11) ロツカンの理論について詳しくは、古田、二〇〇八参照。
- (12) このモデルは部分的にその変数を利用することができる。例えば、P・フローラは福祉国家の発展研究において、ロツカンのモデルの変数を使って、ロツカン後の発展モデルを進めた [Flora, 1977: 707-772]。また、P・シュミッターらによるネオ・コーポラティズム研究 [Schmitter, 1974: 85-131] でも表14の被解明事項の段階で適切な類型を探し当てることが大切である。
- (13) 構造的分析に批判的なL・コーザーは次のように述べる。彼は「構造的要因にのみに焦点を合わせるのは近代化が特定のそして具体的な社会において動き出す過程を無視する」点を力説する [コーザー、一九八二]。
- (14) この指摘について、ドイッチュが強調する [cf. Deutsch, 1987]。

参考文献

欧語文献

- Adorno, Th. (1993). *The Authoritarian Personality*, Revised. W.W.Norton & Co Inc. (田中義久・矢沢修次郎訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店、一九九八年)
- Alber, J. (1985). Modernisierung, neue Spannungslinien und die politischen Chance der Grünen. *Politische Vierteljahresschrift*, Jg. 26, Heft 3.
- Alford, R. R. and Friedland, R. (1985). *Power of Theory. Capitalism, the State, and Democracy*. Cambridge University Press.
- Alker, Jr. (1963). Research Possibilities Using Aggregate Political and Social Data. Rokkan, S. (ed.)
- Allardt, E. (ed) (1981). *Nordic Democracy: Ideas, Issues and Institutions in Politics, Economy, Education, Social and Cultural Affairs of Denmark, Finland, Iceland, Norway, and Sweden*. Moesgaard.
- Allardt, E. (1980). Reflection on Stein Rokkan's Conceptual Map of Europe. *Scandinavian Political Studies*, 4, 2 (土倉莞爾・古田

- 雅雄記「スウェーデン・ロッキンのヨーロッパ概念地図に関する考察」『邦学論集』第四〇巻第一二号).
- Allardt, E. and Bruun, K. (1956), Characteristics of the Finnish Non-Voter. *Transactions of Westernmark Society*, 3.
- Allardt, E. and Rokkan, S. (eds) (1970), *Mass Politics. Studies in Political Sociology*, The Free Press.
- Allardt, E. and Valen, H. (1981), Stein Rokkan : An intellectual profile, Torsvik (ed).
- Almeida, P. T. de, Pinto, A. C., Bermeo, N. (2003), *Who Governs Southern Europe? Regiment Change and Ministerial Recruitment 1850-2000*, Routledge.
- Almond, G. and Coleman, J. (eds) (1960), *The Politics of Developing Areas*, Princeton University Press.
- Almond, G. (1965), Developmental Approach to Political Systems, *World Politics*, 17.
- Almond, G. and Powell, G. B. (1966), *Comparative Politics : A Developmental Approach*, Little Brown.
- Almond, G. and Powell, G. B. Jr. (1996), *Comparative Politics. A theoretical Framework*, 2nd, Harper Collins.
- Almond, G. and Verb, S. (eds) (1963), *The Civic Culture : Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton University Press (石川十雄訳『現代市民の政治文化』清水書店 一九六四年).
- Almond, G. and Verb, S. (eds) (1989), *The Civic Culture Revised*, Newbury Park.
- Bartoloni, S. and Mair, P. (1990), *Identity, Competition and Electoral Availability. The Stabilization of European Electorates 1885 - 1985*, Cambridge University Press.
- Banks, A. S. and Textor, R. B. (1963), *A Cross-Polity Survey*, MIT Press.
- Bendix, R. (1992), *Nation-Building & Citizenship. Studies of our Changing Social Order*, Reprinted, Transaction Pub. (原合泰和訳『国民国家と市民的権利 一・二』清流書店 一九九一年).
- Berg - Schlosser, D. (2012), *Mixed Methods in Comparative Politics Principles and Application*, Palgrave Macmillan.
- Binder, L. (1970), *Crisis in Political Development*, Princeton University Press.
- Binder, L. et. al. (1971), *Crises and Sequence in Political Development*, Princeton University Press.
- Black, C. E. (1966), *The Dynamics of Modernization. A Study in Comparative History*, Harper Colophon Books.
- Blondel, J. (1978), *Thinking Politically*, Penguin Books.

- Bold, H. (1981), Parteitheorie und die Vergleichende Verfassungsgeschichte, Albertin, L und Link, W. (Hrsg.), *Politische Parteien auf dem Weg zur Parlamentarischen Demokratie in Deutschlnd. Entwicklungslinien bis zum Gegenwart*. Droste.
- Boile, P. (2003), *Consociational Democracy in Multieethnic Societies*. Grin.
- Brosveet, J., Henriksen, B. and Svasand, L. (1981), Buildings infrastructures dor the social science : Stein Rokkan and the data-archive movement, Torsvik (ed.).
- Brun, D. A., Diamond, L. (eds) (2014), *Clientelism, Social Policy, and the Quality of Democracy*. JHVP.
- Caramani, D. (ed) (2014), *Comparative Politics*. Oxford University Press, 3rd.
- Chehabi, H. E., Stepan, A., Kasza, G., Liphart, A., Dogan, M. (1995), *Politics, Society, and Democracy: Comparative Studies. Essays in Honour of Juan J. Linz*. Westview Press.
- Cornbelt, O. et. al (1968), A Model for Political Change in Latin American, *Social Science Information*, 7 (2).
- Coppedge, M. (2012), *Democratization and Research Methods*. Cambridge University Press.
- Coul, I. D. and Habenstein, R. W. (1965), *Cross-Tabulations of Murdock's World Ethnographic Sample*. Univ. of Missouri Press.
- Czada, R., Schmidt, M.G. (Hrsg.) (1993), *Verhandlungsdemokratie. Interessenvermittlung, Regierbarkeit: Festschrift für Gerhart Lehmbbruch*. VS Verlag.
- Daalder, H. (1966), The Netherland: Opposition in a Segmented Society. Dahl (ed.).
- Daalder, H., Mair, P. (1985), *Western European Party System. Continuity and Change*. Sage.
- Daalder, H. (1987), Countries in Comparative European Politics, *European Journal of Political Research*, 15 (土田雅雄訳「欧州の比較政治研究における各国の意味」加藤秀治郎編『西欧比較政治』第1版、1藝社、110011年).
- Daalder, H. (ed) (1997), *Comparative European Politics. The Story of a Profession*. Printer.
- Dahl, R. A. (ed) (1966), *Political Oppositions in Western Democracies*. Yale University Press.
- Deutsch, K. W. (1953), *Nationalism and Social Communication. An Inquiry into the Foundations of Nationality*, The MIT Press.
- Deutsch, K. W. (1961), Social Mobilization and Political Development, *American Political Science Review*, 65(3).
- Deutsch, K. W. and Wollenmann (1965), The Swiss City Canton: A Political Invention, *Comparative Studies in Study and History*.

7 (4).

Deutsch, K. W. (1980). *Politics and Government. How People Decide Their Fate*. 3rd. Houghton Mifflin Company.

Deutsch, K. W. (1987). Towards the scientic understanding of nationalism and national development: the critical contribution of Stein Rokkan. *European Journal of Political Research*. 15. (古田雅雄訳「ナショナリズムと国民国家の発展の科学的理解にむけて」：スティーン・ロツカンのきわめて重要な貢献」『六甲台論集』第三七巻第二号、一九八九年).

Deutsch, K. W., and Foltz, W. J. (eds) (2010). *Nation Building in Comparative Contexts. Reprinted*. Aldine de Gruyter.

Diamond, L., Linz, J. J. (1995). *Politics in Developing Countries. Comparing Experiences with Democracy*. 2nd ed., Lynne Rienner Publication.

Divis, K. (1964). Problems and Solutions in International Comparison for Social Purposes. Manuscript for the International Conference on Comparative Social Research in Developing Countries, Buenos Aires, Sept.

Dulker, H. C. and Rokkan, S. (1954). Organizational Aspects of Cross-National Social Research. *Journal of Social Issues*. 10 (4).

Dogan, M., and Narbonne, J. (1955). *Les francasis face a la politique*. Collin.

Dogan, M. And Rokkan, S. (eds) (1969). *Social Ecology*. The M.I.T. Press.

Easton, D. (1965). *A Framework for Political Analysis*. Prentice-Hall. (岡村忠夫訳『政治分析の基礎』みすず書房、一九六八年).

Eckstein, H. *Division and Cohesion in Democracy. A Study of Norway*. Princeton University Press. 1966.

Eisenstadt, S. N. (1992). *The Political Systems of Empires*. Reprint, Transaction Pub.

Eisenstadt, S. N. (1966). *Modernization*. Englewood Cliffs.

Eisenstadt, S. N. (1973). *Tradition, Protest, and Change, and Modernity*. New York.

Eisenstadt, S. N., and Rokkan, S. (eds) (1973). *Building States and Nations. Models and Data Resources. Vol. I, II*. Sage.

Eisenstadt, S. N., Lemarchand, R. (eds) (1981). *Political Clientelism. Patronage and Development*. Sage.

Enyedi, Z. (2003). conclusion : Emerging Issues in the Study of Church- State Relation, Modeley, J. J. S., Enyedi, Z. (eds.),

Enlau, H. (1996). *Micro-Macro Dilemmas in Political Science. Personal Pathways Through Complexity*. University of Oklahoma Press.

- Fernando, C. H. (1979), *Latin America*. Berkeley and Los Angeles.
- Fijalkowski, J. (Hrsg.), *Politologie und Soziologi Otto Stammer zum 65 Geburtstag*. Westdeutscher Verlag.
- Flora, P. (1974), *Modernisierung zu empirischen Analyse der gesellschaftlichen Entwicklung*. Westdeutscher.
- Flora, P. (1980), Stein Rokkans Makro-Modell der politischen Entwicklung Europas: Ein Rekonstruktionsversuch, *Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie*, Jg. 33, Heft. 3.
- Flora, P. (1983), *State, Economy, and Society in West Europa 1815-1975. A Data Handbook, vol.1*. Frankfurt (社会科学研究会『ローレンツ集』国参・経済・社会 一八二五—一九七五年 上巻) 原書房 (一九八八年).
- Flora, P. (1986), *Growth to Limits, vol. 1*, de Gruyter.
- Flora, P. (ed.) (1999), *State Formation Nation-Building and Mass Politics in Europa. The Theory of Stein Rokkan*. Oxford University Press.
- Flora, P. (Hrsg.) (2009), *Stein Rokkan. Nation und Demokratie in Europa*. suhrkamp.
- Flora, P., Alber, J., Kohl, J. (1977), Zur Entwicklung der westeuropäischen Wohlfahrtsstaaten, *Politische Vierteljahresschrift*, Jg.8, Heft 4.
- Flora, P. and Alber, J. (1981), Modernization, Democratization, and the Development of Welfare States in Western Europe, Flora, P. and Heidenheimer, A.J. (eds), *The Development of Welfare States in Europe and America*. Transaction.
- Friedrich, C. and Brzenski, Z. (1956), *Totalitarian Dictorship and Authority*. New York.
- Friedman, S. and Rokkan, S. (1973), A Programme for Comparative Cross-National Research : The Actions of the International Social Science Council, Eisenstadt and Rokkan (eds).
- Fukuyama, F. (1992), *The End of History and the Last Man*. New York (藤沢真一監訳『歴史の終焉と上巻』三笠書房 二〇〇五年).
- Gering, J. (2011), *Social Science Methodology. A Unified Framework*, Cambridge University Press.
- Germini, G. (1963), Social Stratification and Social Mobility in Four Latin American Cities: A Note on the Research Design, *America Latina*, 6 (3).

- Gerschenkron, A. (1962). *Economic Backwardness and Historical Perspective*, Belknap Press (池田美智子訳『経済後進性の史的展望』日本経済評論社、二〇一六年).
- Gottmann, J. (ed.) (1980). *Centre and Periphery. Spatial Variation in Politics*. Beverly Hills, London.
- Goody, J. and Watt, I. (1963). The Consequences of Literacy. *Comparative Studies in Society and History* 5.
- Gosnell, H. (1930). *Why Europe Votes*. Chicago University Press.
- Gottman, J. (1975). The evolution of the concept of territory. *Social Science Information*, 14.
- Hechter, M. (1999). *Internal Colonialism. The Celtic Fringe in British National Development*. Reprinted, Transaction Publisher.
- Himmelstrand, U. (1987). The Presence of Parsons and the Absence of Marx in Stein Rokkan's contribution to Political Sociology. Himmelstrand, U. (ed.), *The Multiparadigmatic Trend in Sociology*. Stockholm.
- Hirschman, A.O. (1970). *Exit, Voice and Loyalty*, Harvard University Press (三浦隆之訳『退出・告発・ロイヤリティ』ミネルヴァ書房、一九七五年).
- Hirschman, A.O. (1978). Exit, Voice and State. *World Politics*, vol.31.
- Hirschman, A.O. (1995). Exit, Voice and the Fate of German Democratic Republic. *World Politics*, Vol. 45.
- Holt, R. and Turner, J. (1966). *The Political Basis of Economic Development*. Van Nostrand.
- Hopkins, T. H. and Wallerstein, I. (1967). The Comparative Study of National Societies. *Social Science Information*, 6 (5).
- Huntington, S. P. Political Modernization : America vs. Europe. *World Politics*, 18 (3), 1966.
- Huntington, S. (1968). *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press (内山秀夫訳『変革期社会における政治秩序(上)(下)』サイエンス出版、一九七二年).
- Huntington, S. (1993). *The Third Wave : Democratization in the Late 20th Century*, University of Oklahoma Press (坪郷實ほか訳『第三の波—20世紀後半の民主化』三嶺書房、一九九五年).
- Husen, T. (ed. (1967)). *International Study of Achievement in Mathematics*, Almqvist & Wiksell, Wiley.
- Inglehart, R. (1978). *The Silent Revolution : Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton University Press. (三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、一九七八年).

- Inglehart, R. (1990). *Cultural Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton University Press (杉山皓・武重雅文・富沢克訳『カルチャー・シフトと政治変動』東洋経済新報社、一九九三年)。
- Inglehart, R. (1997). *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in Forty-Three Societies*. Princeton University Press.
- Inglehart, R., and Welzel, Ch. (2005). *Modernization, Cultural Change, and Democracy. The Human Development Sequence*. Cambridge University Press.
- Inkeles, A. (1964). *What is a Sociology?*. Princeton-Hall (中村明記『社会学とは何か』至誠堂、一九六九年)。
- Inkeles, A. and Smith, D. H. (1974). *Becoming Modern : Individual Change in Six Developing Countries*. Cambridge University Press.
- Katz, R. and Crotty, W. (eds) (2006). *Handbook of Party Politics*. Sage.
- Kendall, P. and Lazarfeld, P. F. (1950). Problems of Survey Analysis. Merton, R. K. and Lazarfeld, P. F. (eds), *Continuities in Social Research: Studies in the Scope and Method of The American Soldier*. Free Press.
- Kennedy, P. (1987). *The Rise and Fall of The Great Powers*. Vintage Books (鈴木主税訳『大国の興亡』一九〇〇年、一九八八年)。
- Kobben, A. J., New Ways of Presenting an Old Idea: The Statlcal Method in Social Anthology. *Journal of the Royal Anthropological Institute*, 82 (2), 1952.
- Kommsrud, A. (2009). *Historical Sociolgy. A Rokkanian Approach to Eastern European Development*. Lexington Books.
- Krieger, J. (ed.) (2013). *The Oxford Companion to COMPARATIVE POLITICS*. Oxford University Press.
- Kriesi, H., Grande, E., Dolezal, M., Helbing, M., Höglinger, D., Hutter, S., Wüest, B. (2012). *Political Conflict in Western Europe*. Cambridge University Press.
- Lane, J.-E. and Ersson, S. (1990). *Comparative Political Economy*. Printer Publishers.
- Lange, M. (2012). *Comparative-Historical Methods*. Sage.
- LaPlombara, J. and Weiner, M. (eds) (1966). *Political Parties and Political Development*. Princeton University Press.

- LaPlombara, J. (1989), *Democracy, Italian Style*, Yale University Press.
- Larson, S. U. (1980), Hagtvet, P., Myklebust, J. P. (eds), *Who were the Fascists?* Oslo University Press.
- Lazarfeld, P. F. and Rosenberg, M. (eds) (1955), *The Language of Social Research*, Free Press.
- Lazarsfeld, P. F. and Menzel, H. (1961), *On the Relationships between Individual and Collective Properties*, Etzioni, A. (ed), *Complex Organization*, Holt.
- Lehmbruch, G. (1996), Die korporative Verhandlungsdemokratie in Westmitteleuropa, *Schwarzerische Zeitschrift für Politikwissenschaft*, (河崎健訳「中欧西部における団体協調型交渉をモニタリー」加藤秀治郎編『西欧比較政治』第2版、二〇〇二年).
- Lehmbruch, G., Schmitter, P. C. (1982), *Pattern of Corporatist Policy Making*, Sage (山口定監訳『現代コーポラティズム 2 先進諸国比較分析』木鐸社、一九九七年).
- Lehmbruch, G. (2003), *Verhandlungsdemokratie: Beiträge zur vergleichenden Regierungslehre*, Westdeutscher Verlag.
- Lewis, O., Comparisons in Cultural Anthropology, Thomas, W. L. (ed) (1956), *Current Anthropology*, University of Chicago Press.
- Lichbach, M. I. and Zuckerman, A. S. (eds) (1997), *Comparative Politics, Rationality, Culture and Structure*, Cambridge University Press.
- Lijphart, A. (1980), *Democracy in Plural Societies, A Comparative Exploration*, Yale University Press, (内山秀夫訳『多元社会のデモクラシー』三三書房、一九七九年).
- Lijphart, A. (1989), *The Power-Sharing Approach*, Montville, J. V. (ed), *Conflict and Peacemaking in Multiethnic Societies*, D. G. Heath.
- Lijphart, A. (1992), *Parliamentary Versus Presidential Government*, Oxford University Press.
- Lijphart, A. (1999), *Pattern of Democracy, Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, Yale University Press (相谷祐子訳『民主主義対民主主義 多数決型とコンセンサス型の三十六国比較研究』勁草書房、二〇一四年).
- Linz, J. J. (1976), Some Notes toward a Comparative Study of Fascism in Sociological and Historical Perspective, Laquer, W. (ed), *Fascism, A Reader Guide*, Press of California University.

- Lin, J. (1980), Political Space and Fascism as a Late-Comer : Conditions Conducive to the Success or Failure of Fascism as a Mass Movement in inter-War Europe. Larsen, Hagvet, Myklebus (eds).
- Lin, J. (2000), *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Lynne Rienner (高橋進監訳『全体主義体制と権威主義体制』法律文化社、一九九五年).
- Lin, J. and Stepan, A. (eds) (1978), *The Breakdown of Democratic Regime*, John Hopkins University Press.
- Lin, J. and Stepan, A. (1996), *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, John Hopkins University Press (荒井祐介＋五十嵐誠＋上田大郎訳『民主化の理論 民主主義への移行と定着の課題』一藝社、二〇〇五年).
- Lin, J., Valenzuela, A. (eds) (1994), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives*, John Hopkins University Press (中道寿一訳『大統領制民主主義の失敗 理論編 その比較研究』南窓社、二〇〇四年).
- Lipset, S. M. and Lin, J. (1956), *The Social Bases of Political Diversity*, Stanford Center for Advanced Study.
- Lipset, S. M. and Rokkan, S. (eds) (1967), *Party System and Voter Alignment*, Free Press.
- Lipset, S. M. and Rokkan, S. (1967) Cleavage Structures, Party Systems and Voter Alignments : An Introduction, Lipset, S. M. and Rokkan, S. (eds).
- Lorwin, A. R. (1966), Belgium : Religion, Class, and Language in National Politics, Dahl (ed).
- Lorwin, V. R. (1968), Historians and Other Social Scientists : The Comparative Analysis of Nation-Building in Western Societies, Rokkan, S. (ed).
- Luther, K. R. and Deschouwer, K. (1999), *Party Elites in Divided Societies. Political party in consociational democracy*, Routledge.
- Madeley, J. J. S., Eyedi, Z. (eds) (2003), *Church and State in Contemporary Europe. The Chimera of Neutrality*, Routledge.
- Mahoney, J., Terrie, P. L., Comparative-Historical Analysis in Contemporary Political Science, Box-Steffensmeier, J. M., Barady, H. E., Collier, D., *The Oxford Handbook of Political Methodology*, Oxford University Press, 2008.
- Mahoney, J., Thelen, K. (eds) (2015), *Advances in Comparative-Historical Analysis*, Cambridge University Press.
- Maier, Ch.S. (1997), *Dissolution. The Crisis of Communism and the End of East Germany*, Princeton University Press.

- Mainwaring, S. (1999), *Valenzuela, A., Politics, Society, and Democracy Latin America. Essays in Honor of Juan J. Linz*, Perseus.
- Mainwaring, S. and Torcal, M. (2006), Party System Institutionalization and Party System Theory after Third Wave of Democratization, Katz and Crotty (eds).
- Mair, P. (1993), Myth of Electoral Change and the Survival of Traditional Parties, *European Journal of Political Research*, vol.24 (土倉莞爾・古田雅雄訳「選挙変化の神話と伝統的諸政党の存続」『法学論集』第四六巻第二号、一九九六年).
- Mair, P., Cleavage, Katz and Crotty (eds), 2006.
- Merritt, R.L. (1971), *Systematic Approaches to Comparative Politics*, Rand McNally & Company.
- Merritt, R.L. and Rokkan, S. (1966), *Comparative Nations*, Yale University Press.
- Merritt, R.L. and Rokkan, S. (1969), introduction, Dogan and Rokkan (eds).
- Meritt, R. L. and Russett, B. M. (eds.) (1980), *From National Development to Global Community, Essays in Honor of Karl Deutsch*, London.
- Michel, W. C. (1968), Political System, Shils, D. L. (ed), *International Encyclopedia Social Science*, vol.15
- Michalsky, H. (Hrsg.) (1991), *Politischer Wandel in konfordandemokratischen Systemen*, Verlag der Lichtensteinischen Akademischen Gesellschaft.
- Miller, S. M. (1960), Comparative Social Mobility, *Current Sociology*, 9.
- Mohoney, J. (2003), Rueschmeyer, D. (eds.), *Comparative Historical Analysis in the Social Science*, Cambridge University Press.
- Monroe, K R. (ed) (1997), *Contemporary Empirical Political Theory*, University of California Press.
- Moore, B. (1966), *The Social Origins of Dictatorship and Democracy. Lord and Peasant in the Making of Modern World*, Beacon Press. (宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳『独裁と民主政治の社会的起源Ⅰ・Ⅱ』岩波書店、一九八六年).
- Moore, B. (1978), *Injustice, The Social Bases of Obedience & Revolt*, Macmillan Press.
- Müller-Rommel, F. (1984), Zur Klassifizierung parteiintern organisierter Gruppierungen: Ein westeuropäische Vergleich, *Zeitschrift für Politik*, Jg. 31, Heft 1 (古田雅雄訳「西欧政党派閥の比較研究—政党内組織集団の類型化への試み—」『六甲白論集』第三九巻第四号、一九九四年).

- Munck, G. L. and Snyder, R. (eds) (2007), *Passion, Craft, and Method in Comparative Politics*, John Hopkins University Press.
- Murdock, G. P. (1940), The Cross-Cultural Survey, *American Sociological Review*, 5 (3).
- Naroll, R. (1961), Two Solutions to Galton's Problem, Moore, F. W. (ed), *Readings in Cross-Cultural Methodology*, HRAF Press.
- Naroo, R. (1962), *Data Quality Control: A New Research Technique*, Free Press.
- Narsh, R. M. (1967), *Comparative Sociology: A Codification of Cross-Societal Analysis*, Harcourt.
- Nettel, J. P. (1967), *Political Mobilization. A Sociological Analysis of Methods and Concepts*, Faber and Faber.
- Nettel, J. P. (1968), The state as a conceptual variable, *World Politics*, vol.20.
- Neihart, L. (1970), *Plebiszit und pluralisierte Demokratie: eine Analyse der Funktion des schweizerischen Gesetzesreferendums*, Francke Verlag.
- Nichokas, H. G. (1951), *The British General Election of 1950*, Macmillan.
- Oberndörfer, D. (Hrsg) (1971), *Systemtheorie, Systemanalyse und Entwicklungsforschung. Einführung und Kritik*, Dunker & Humblot.
- O'Donnell, G., Smitter, P. C. and Whitehead, L. (eds) (1986), *Transition from Authoritarian Rule*, 4 vols, John Hopkins University Press (真柄秀子訳『民主化の比較政治学—権威主義支配以後の政治世界』未来社、一九八六年).
- Opello, W. C., Jr. (1990), *Portugal. From Monarchy to Pluralsidit Democracy*, Westview Press.
- Osgood, C. (1967), On the Strategy of Cross-National Research into Subjective Culture, *Social Science Information*, 6 (1).
- Parsons, T. and Smelser, N. J. (1956), *Economy and Society*, Routledge & Kegan Paul (富永健一郎訳『経済と社会 I・II』岩波書店、一九五八年、一九五九年).
- Parsons, T. (1961), Culture and the Social System, Smalls, E., Naegle, D. and Pitts, J.R. (eds), *Theories of Society: Foundations of Modern Sociological Theory*, Free Press (丸山哲史訳『文化システム論』ミネルヴァ書房、一九九一年).
- Parsons, T. (1967), *Societies: Evolutionary and Comparative Perspectives*, Princeton-Hall (矢沢修次郎訳『社会類型・進化と比較』至誠堂、一九七一年).
- Parsons, T. (1971), *The System of Modern Societies*, Princeton-Hall (井門富二夫訳『近代社会の体系』至誠堂、一九七七年).

- Parsons, T. (2015). *The Social System*. Reprint. Reprinted. Forgotten Books (佐藤勉訳『社会体系』青木書店、一九七四年).
- Peter, B.G. (1998). *Comparative Politics*. Theory and Methods. Macmillan Press.
- Platiati, S. (2001). *Clientelism, Interests, and Democratic Representation. The European Experience in Historical and Comparative Perspective*. Cambridge University Press.
- Pye, L. (1996). *Aspects of Political Development*. Boston.
- Przeworski A. and Teune, H. (1970). *The Logic of Comparative Social Inquiry*. John Wiley & Sons Inc.
- Pye, L. W. The Concept of Political Development. *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 358.
- Pye, L.W. (1965). Political System and Political Development. Rokkan, S. (ed.).
- Rae, D. W. and Taylor, M. (1970). *The Analysis of Political Cleavages*. Yale University Press.
- Ranney, A. (ed.) (1962). *Essays on the Behavioral Study of Politics*. Urbana, Ill.
- Richardson, J. (ed.) (1982). *Policy Styles in Western Europe*. Routledge.
- Rokkan, S. (1961a). Mass Suffrage, Secret Voting and Political Participation. *Archives Europeenes des Sociologie*, vol. 2, no. 1.
- Rokkan, S. (1961b). The Comparative Study of Political Participation. Rokkan, S. (1965). *Zur Entwicklungssoziologischen Analyse von Parteiensystemen : Anmerkungen für ein Hypothesische Modell*. Fjalkowski, J. (Hrsg.).
- Rokkan, S. (ed.) (1963). *Comparative Research across Culture and Nations*. Mouton.
- Rokkan, S. (1965). Trend and Possibilities in Comparative Social Science: Report on an International Conference. *Social Science Information*, vol. 4, no. 4.
- Rokkan, S. (1966a). Comparative Cross-National Research : The Context of Current Efforts. Merritt and Rokkan (eds.).
- Rokkan, S. (1966b). International Action to Advance Comparative Research : The Role of UNESCO. Rokkan (ed.).
- Rokkan, S. (1966c). Electoral Mobilization, Party Competition and National Integration. LaPalombara, J. and Weiner, M. (eds.).
- Rokkan, S. (1968). The Structuring of Mass Politics in the Smaller European Democracies. *Comparative Studies in Society and History*, vol. 10, no. 2.
- Rokkan, S. (1969). Models and Methods in the Comparative Study of Nation-Building. *Acta Sociologica*, 12 (2).

- Rokkan, S. (1969). Centre Formation, Nation-Building and Cultural Diversity, *Social Science Information*, vol.8, no.1.
- Rokkan, S. (1970a). *Citizens, Election, Parties : Approaches to the Comparative Study of the Process of Development*. D. McKey.
- Rokkan, S. (1970b). Introduction : International Cooperation in Political Sociology, Allardt and Rokkan (eds.).
- Rokkan, S. (1971). Nation-Building: A Review of Recent Comparative Research and a Select Bibliography of Analytical Studies, *Current Sociology*, vol. X I X, no.3.
- Rokkan, S. (1972). *Vergleichende Sozialwissenschaft. Die Entwicklung der inter-kulturellen, inter-gesellschaftlichen und internationalen Forschung. Hauptströmungen der sozialwissenschaftlichen Forschung*, Ulstein Buch.
- Rokkan, S. (1973a) Centre-Formation, Nation-Building, and Cultural Diversity: Report on a UNESCO Programme, Eisenstadt and Rokkan (eds.).
- Rokkan, S. (1973b). Cities, States, and Nations: A Dimensional Model for the Study of Contrasts in Development, Eisenstadt and Rokkan (eds).
- Rokkan, S. (1973). Data Resources for Comparative Research on Development: A Review of Recent Efforts, Eisenstadt and Rokkan (eds.).
- Rokkan, S. (1974). Entree, voters, exits: Towards a possible generalization of the Hirschman model, *Social Science Information*, vol.13, no.1.
- Rokkan, S. (1975). Dimensions of States Formation and Nation-building: A Possible Paradigm for Research on Variations within Europa. Tilly, Ch. (ed).
- Rokkan, S. (1977). Towards a Generalized Concept of Verzuling: A Preliminary Note, *Political Studies*, vol. X X V, no.4.
- Rokkan, S. (1980). Territories, Nations, Parties: Towards a Geoeconomic-Geopolitical Model for the Explanation of Variations within Western Europe, Meritt, R. L. and Russett, B. M. (eds).
- Rokkan, S. (1980). Territories, Centres, and Peripheries: Toward a Geoethnic – Geoeconomic – Geopolitical Model of Differentiation within Western Europe. Rokkan, 1987.
- Rokkan, S. (1980). Eine Familie von Modellen für die vergleichende Geschichte Europa(Une Famille de Modeles pour l'Histoire

- Comparee de l'Europe Occidentale, *Zeitschrift für Soziologie*, Jg.9, Heft 2 (中田雅雄訳「ヨーロッパ比較体系史リレー」『六甲台論集』第三八巻第一号、一九九一年)。
- Rokkan, S. (1981), The Growth and Structuring of Mass Politics. Allardt (ed).
- Rokkan, S. and Urwin, D. W. (1982), *The Politics of Territorial Identity. Studies in European Regionalism*, Sage.
- Rokkan, S. (1987), *Center-Periphery Structures in Europe. An ISSC Workbook in Comparative Analysis*, Campus Verlag.
- Rokkan, S. and Campbell, A. (1960), Citizen Participation in Political Life: Norway and the United States of America, *International Social Science Journal*, 12 (1).
- Rokkan, S. and Valen, H. (1960), Parties, Elections and Political Behaviour in the Northern Counties, Stammer (Hrsg.).
- Rokkan, S. and Valen, H. (1962), The Mobilization of the Periphery, Rokkan, S. (ed), *Approaches to the Study of Political Participation*, Michelsen Institut.
- Rokkan, S., Verba, S., Viet, J. (1969), and Almsay, E., *Comparative Survey Analysis: A Trend Report and Bibliography*, Mouton.
- Rokkan, S. and Eisenstadt, S. (eds.) (1973), *Building States and Nations, vol. I II*, Press of California University.
- Rokkan, S. and Svåsand, L. (1978), Zur Soziologie der Wahlen und Massenpolitik, König, R. (Hrsg.), *Handbuch der empirischen Sozialforschung*, Bd. 12.
- Rokkan, S. and Hagvet, B. (1980), The Conditions of Fascist Victory, Larsen, Hagvet, Myklebust (eds).
- Rokkan, S. and Urwin, D. W. (1982), *The Politics of Territorial Identity. Studies in European Regionalism*, Sage.
- Rokkan, S. and Urwin, D. W. (1983), *Economy, Territory, Identity. Politics of Western European Peripheries*, Sage.
- Rose, R. and Urwin, D. (1968), The Cohesion of Political Parties : A Comparative Analysis, Manuscript, International Voting Conference, Loch Lomond, Juli.
- Rose, R. and Urwin, D. (1969), Social Cohesion, Political Parties and Strains in Regimes, *Comparative Political Studies*, 2 (1).
- Ragin, Ch. (2014), *The Comparative Method. Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, University of California Press.
- Russett, B. et. al. (1964), *World Handbook of Political and Social Indicators*, Yale University Press.
- Sartori, G. (2008), *Parties and Party Systems. A Framework for Analysis*, Columbia University Press, 2nd revised (岡本肇訳・三

- 野秀之訳『現代政党学―政党システム論の分析枠組』早稲田大学出版部、二〇〇九年).
- Sartori, G. (1997), *Comparative Constitutional Engineering*, NYU Press (岡沢憲美・工藤裕子訳『比較政治学―構造・動機・結果』早稲田大学出版部、二〇〇〇年).
- Schmidt, S. W. (1977), *Friends, Followers, and Factions. A Reader in Political Clientelism*, University of California Press.
- Schmitter, P. S. (1974), Still the Century of Corporatism? (河田潤一訳「ふまたコーポラティズムの世紀なのか」『甲南法学』第二十三巻第一号、一九八二年) Pike, F. B. and Storch, T. (eds.), *The New Corporatism : Social-Political Structures in the Iberian World*, University of Notre Dam Press.
- Schmitter, P. C., Lehmbruch, G. (1980), *Trend Toward Corporatist Intermediation*, Sage (山口定監訳『現代コーポラティズム―団体統合主義の政治への理論』木鐸社、一九九七年).
- Schmitter, P. C., Comparative Politics, Krieger, J. (ed.) (2001), *The Oxford Companion to Politics of the World*, Oxford University Press.
- Schmitter, P. C. (2013), Comparative Politics, Krieger, J. (ed.), *The Oxford Companion to Comparative Politics*, Oxford University Press.
- Shain, Y., Linz, J. J. (eds.) (1995), *Between States : Interim Governments in Democratic Transition*, Cambridge University Press.
- Shils, D. L., (ed) (1968), *International Encyclopedia of the Social Science*, Macmillan Pub Co.
- Shils, E. (1970), Centre and Periphery, Worsly, P. (ed), *Modern Sociology. Introductory Reading*, Penguin Education.
- Shaveis, P. M. (2006), party and social structure, Katz and Crotty (eds).
- Stammer, O. (Hrsg.) (1960), *Politische Forschung*, Westdeutscher Verlag.
- Steiner, J. (1988), *European Democracies*, 4th ed., Longman.
- Stepan, A. C. (1988), *Rethinking Military Politics : Brazil and the Southern Cone*, Princeton University Press (堀坂浩太郎訳『ボスト権威主義 ラテンアメリカ・スペインの民主化と軍部』同文館、一九八九年).
- Stepan, A. (2001), *Arguing Comparative Politics*, Oxford University Press.
- Smith, T. (2013), Political Development, Krieger (ed.).

- Suchman, E. A. (1955), *The Comparative Method in Social Research*, Cornell University Press.
- Teorall, J. (2010), *Determinants of Democratization: Explaining Regime Change in the World, 1972-2006*, Cambridge University Press.
- Textor, R. B. (1969), *A Cross-Cultural Summary*, HRAF Press.
- Tilly, Ch. (ed) (1975), *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton University Press.
- Tingsten, H. (1937), *Political Behaviour*, P. S. King (The Bodminster Press, 1963).
- Torsvik, P. (1981), *Mobilization Center-Periphery Structures and Nation-Building: A Volume in Commemoration of Stein Rokkan*, Universitetsforlaget.
- Tylor, E. B. (1889), On a Method of Investigating the Development of Institutions, *Journal of the Royal Anthropological Institute*, 28.
- UNITAR (1967), *The Status and Problems of Very Small States and Territories*, UNITAR.
- Wallerstein, I. (2011), *The Modern World-System I, II: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, University of California Press (川北稔訳『近代世界システム I・II—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店、一九八一年).
- Wiarda, H. J. (1997), *Corporatism and Comparative Politics: The Other Great "ism"*, M. E. Sharpe.
- Weber, M. (1972), *Wirtschaft und Gesellschaft*, Fünfte, Revidierte Auflage, J.C.B. Mohr.
- Wildemann, R. (Hrsg) (1976), *Form und Erfahrung: Ein Leben für die Demokratie*, Duncker & Humblot.
- Wolff, S. and Yakinthou, Ch. (eds) (2003), *Conflict Management in Divided Societies: Theories and Practice*, Routledge.

邦語文献

- アミン、S. (一九七九年)、『花崎皋平訳『不平等交換と価値法則』』垂紀書房
- アミン、S. (一九八〇年)、『野口祐訳『世界資本蓄積論 世界規模における資本蓄積』』柘植書房
- アミン、S. (一九八一年)、『原田金一郎訳『中心と周辺経済関係論 世界的規模における資本蓄積』』柘植書

アミン、S. (一九八一年)、北澤正雄訳『帝国主義と不均衡発展』電子本ピコ第三書館販売

アミン、S. (一九八三年)、西川潤訳『不均衡発展—周辺資本主義の社会構成体に関する試論』東洋経済新報社

アミン、S. (一九九七年)、久保田順・高井公男・戸崎純訳『開発危機—自立する思想・自立する世界』文信堂

アリストテレス (一九六一年)、山本光雄訳『政治学』岩波書店

池谷知明・河崎健・加藤秀治郎編著 (二〇一六年)『新西欧比較政治』一藝社

ウエーバー、M. (一九三六)、富永祐治・立野保男訳『社会科学方法論』岩波書店

ウエーバー、M. (一九七二)、清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店

ウォーラーステイン、I. (一九九七年)、松岡利道訳『アフター・リベラリズム—近代世界システムを支えたイデオロギーの終焉』藤原書店

ウォーラーステイン、I. (一九九七年)、川北稔訳『新版 史的システムとしての資本主義』岩波書店

ウォーラーステイン、I. 編 (一九九一年) 山田鋭夫・市岡義章・原田太津男訳『叢書 世界システム ワールド・エコノミー』

藤原書店

ウォーラーステイン、I. (二〇〇六年)、山下範久訳『入門・世界システム分析』藤原書店

加藤秀治郎編 (二〇〇二年)『西欧比較政治』第二版、一藝社、

河田潤一 (一九八六年)『社会的クリヴィッジと政党システムの変化』西川知一編

河田潤一 (二〇〇八年)『汚職・腐敗・クライエントリズムの政治学』ミネルヴァ書房

コーザー、L. (一九八二年)『構造と闘争』ブラウ、P. M. 編、斉藤正二監訳『社会構造のアプローチ』八千代出版

篠原 一 (一九八六年)『ヨーロッパ政治』歴史政治学試論』東京大学出版会

篠原 一 (一九八八年)『歴史政治学とS・ロツカン』犬童一男ほか編『戦後デモクラシーの成立』岩波書店

トクヴィル、A. (一九九八年)、小山勉訳『旧体制と大革命』筑摩書房

トクヴィル、A. (二〇〇五年、二〇〇八年)、松本礼二訳『アメリカのデモクラシー (第一卷上下) (第二卷上下)』岩波書店

西川知一編 (一九八六年)『比較政治の分析枠組』ミネルヴァ書房

西川知一／河田潤一編著 (一九九六年)『政党派閥—比較政治学的研究—』ミネルヴァ書房

- 古田雅雄（一九八八年）「S・ロッキンと政党制モデル——『国民統合』から政党制へ——」『六甲台論集』第三五巻第一号
- 古田雅雄（一九八九年）「Stein Rokan's Bibliography」『六甲台論集』第三六巻第二号
- 古田雅雄（一九九二年）「西欧—国民国家の発展とシステムの変容—」加藤普章編著『入門現代地域研究』昭和堂
- 古田雅雄（一九九七年）「ヨーロッパ比較体系史モデル—S・ロッカンの国民国家形成論—」『ヨーロッパ研究センター報』第三号
- 古田雅雄（一九九八年）「選挙変動とシステムの適応—西ヨーロッパ諸国の政党支持構造の変化—」『人間科学研究』第一号
- 古田雅雄（二〇〇〇年）「西欧—政治システムとしての国民国家とその変容—」加藤普章編著『新版 エリア・スタディ入門—地域研究の学び方—』昭和堂
- 古田雅雄（二〇〇八年）「西ヨーロッパ国民国家形成論—S・ロッキン・モデルを参考に—」『奈良法学会雑誌』第二二巻一・二号
- 古田雅雄（二〇〇九年）「グローバル化論—グローバル化する世界をどのようにに理解すべきか—」『奈良法学会雑誌』第二三巻一・二号
- 古田雅雄「大統領制と議院内閣制の比較研究—民主主義にはどちらの統治形態がより有効であるのか—」『社会科学雑誌』第九巻、二〇一四年三月
- 保坂広至（二〇一五年）「歴史から論理を創造する方法—社会科学と歴史学を統合する—」勁草書房
- ベンディクス、R.（一九八六年）、森岡弘通訳「歴史社会学の方法—自由と歴史的運命—」木鐸社
- マキャベリ、N.（一九八八年）、河島英昭訳『君主論』岩波書店
- マルクス、K.（一九七一年）、大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波書店
- モンテスキュー、Ch. L.（一九八九年）、野田良之訳『法の精神（上）（中）（下）』岩波書店
- リンス、J.（一九八二年）、内山秀夫訳『民主主義体制の崩壊—危機。崩壊・均衡回復』岩波書店
- リントン、R.（一九五二）、清水幾太郎・犬養康彦訳『文化人類学入門』東京創元社